平成 28 年度北九州市高齢者等実態調査

報 告 書

平成 29 年 3 月

北九州市保健福祉局

目　　次

第１章　調査の概要・・・

第１章　調査の概要

１．調査の目的

北九州市に在住する高齢者等の保健福祉に関するニーズ、意識及び実態を把握することで、今後の高齢社会対策を進めるうえでの基礎資料を得ることを目的に実施した。

２．調査対象者

（１）一般高齢者　　＊本文中では『一般高齢者』と表記

平成 28 年 9 月 1 日現在、北九州市在住の高齢者（65 歳以上）の中から無作為に抽出した 3,000 人

＊ただし、要支援・要介護認定を受けている高齢者を除く

（２）在宅（要支援・要介護）高齢者　　＊本文中では『在宅高齢者』と表記

平成 28 年 9 月 1 日現在、北九州市在住で、介護保険の要支援・要介護の認定を受けている在宅高齢者（65 歳以上）の中から、無作為に抽出した 3,600 人

（３）施設入所高齢者　　＊本文中では『施設入所者』と表記

平成 28 年 7 月 1 日現在、北九州市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設に入所する施設入居者の中から無作為に抽出した 600 人

（４）若年者　　＊本文中では『若年者』と表記

平成 28 年 9 月 1 日現在、北九州市在住の 40 歳～64 歳の市民から無作為に抽出した 3,000 人

３．調査方法

郵送による配布回収

４．調査実施期間

平成 28 年 10 月 31 日～平成 28 年 11 月 25 日

５．回収状況

（１）一般高齢者 3,000 通発送、1,981 通の回答（有効回答率 66.0%）

（２）在宅高齢者 3,600 通発送、1,875 通の回答（有効回答率 52.1%）

（３）施設入所者 600 通発送、236 件の回答（有効回答率 39.3%）

518 件の回答があったが、このうち 282 件については調査不能である

（４）若年者 3,000 通発送、1,337 通の回答（有効回答率 44.6%）

６．調査・集計・分析機関

【調査主体】 北九州市保健福祉局長寿社会対策課

【集計分析】 株式会社 北九州経済研究所

７．集計分析上の注意事項

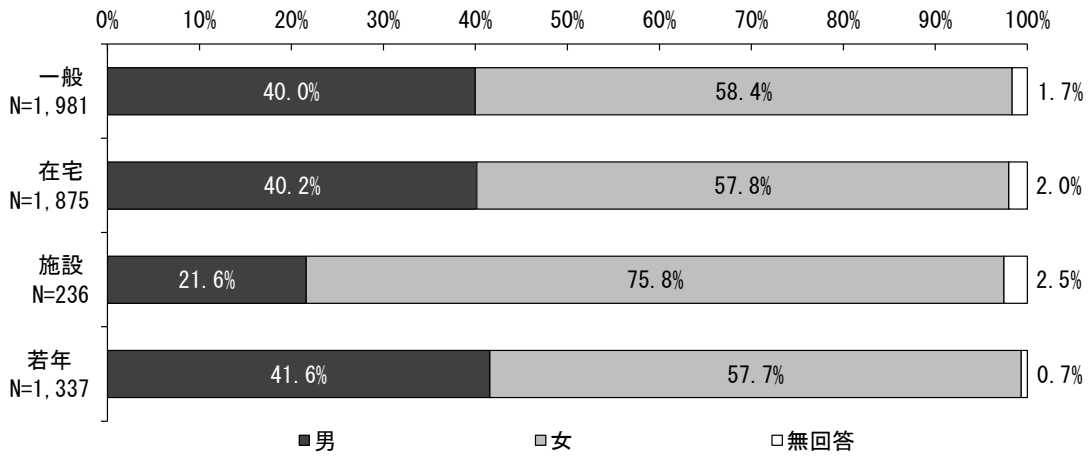
- 図表においては、回答者の数を「N」で表記した。
- 比率は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。また、複数回答の設問については、合計は原則として 100%を超える。
- クロス集計の表側の項目については無回答があるため、回答者数の内訳の合計が全体の回答者数に一致しない場合がある。

第２章　調査対象の基本属性

１．基本事項

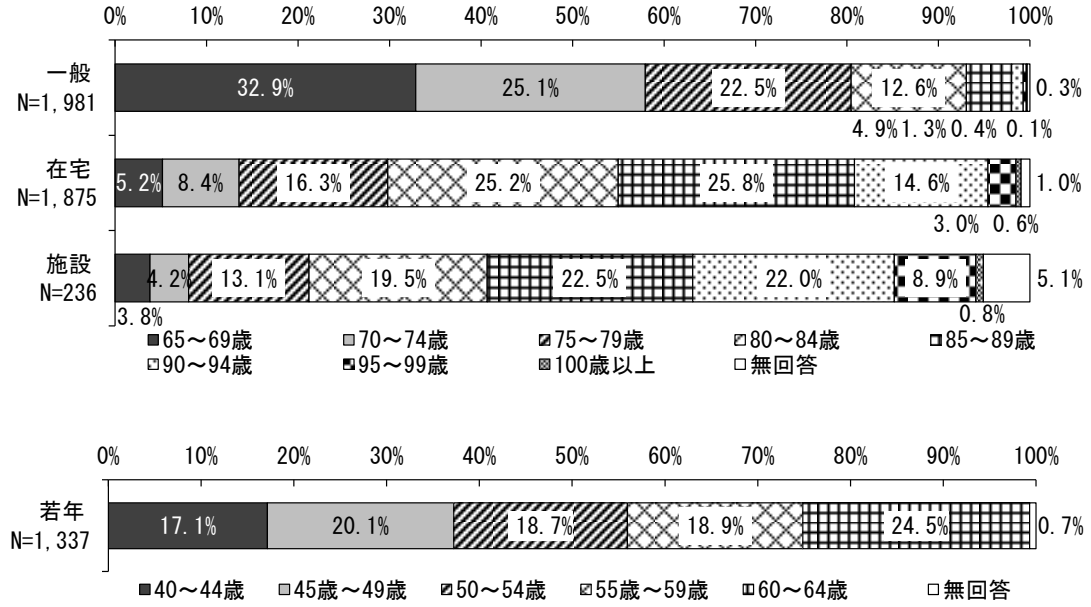
（１）性別

回答者の性別をみると、いずれの調査も女性の割合が高く、施設入所者では 75.8%が女性である。

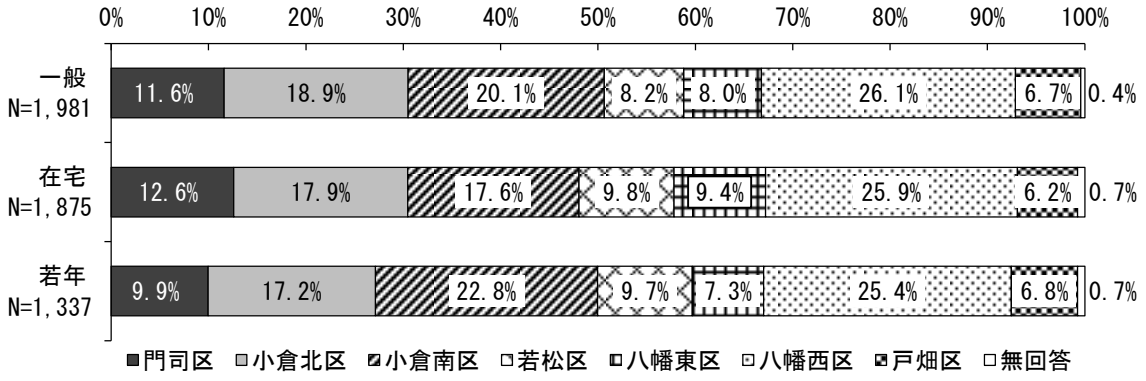


（２）年齢

回答者の年齢をみると、一般高齢者では 65～74 歳が 58.0%と過半を占めるが、在宅高齢者では 13.6%、施設入所者では 8.0%と低い。若年者に関しては、60～64 歳の割合が最も高い。

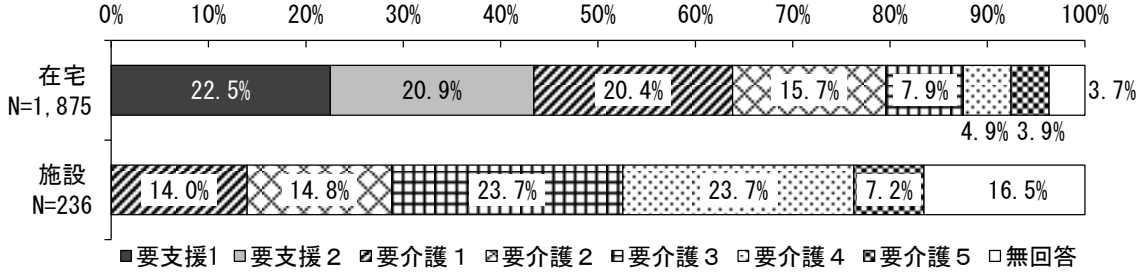


（３）住所区



（４）要介護度

要介護度についてみると、在宅高齢者では要支援１が 22.5%で最も多く、次いで要支援２が 20.9%、要介護１が 20.4%、要介護２が 15.7%の順となっている。施設入所者では、要介護３と要介護４がいずれも 23.7%で最も多く、次いで要介護２が 14.8%、要介護１が 14.0%、要介護５が 7.2%の順となっている。



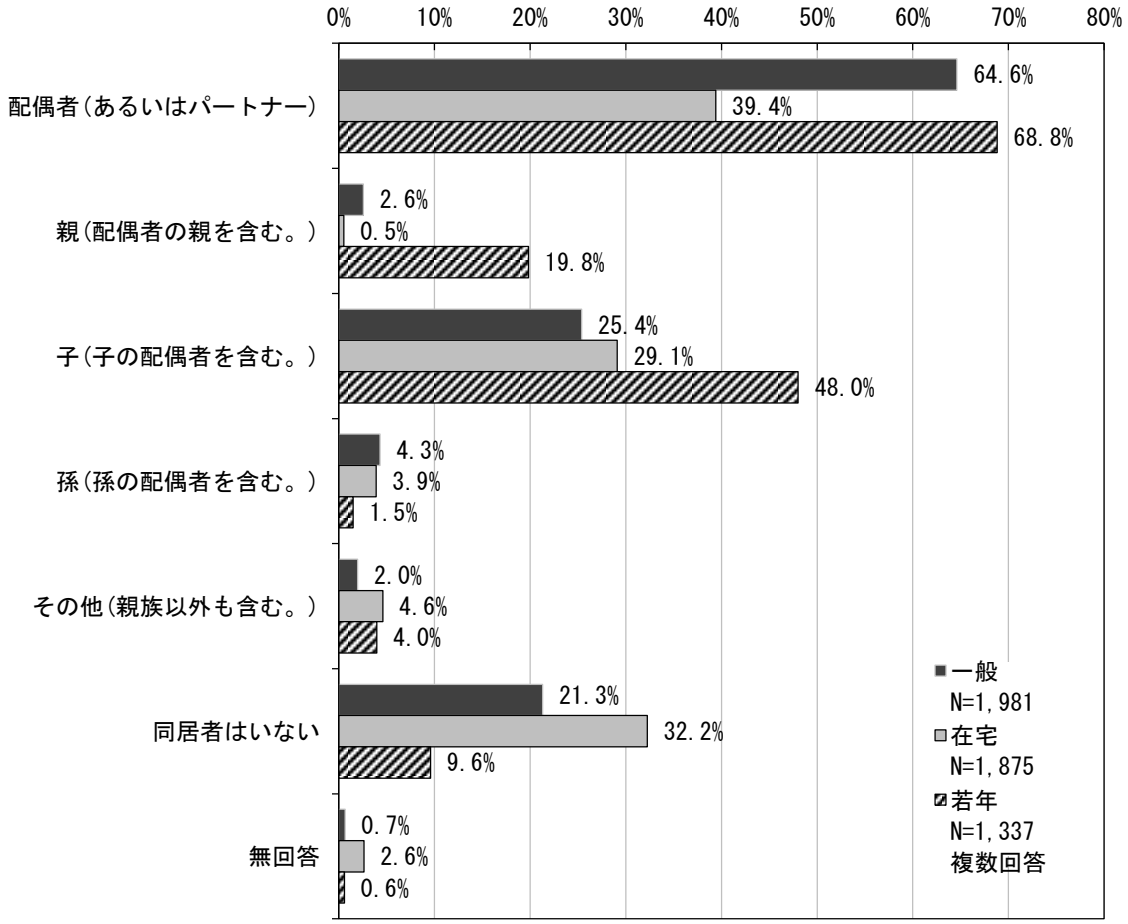
*要介護度

区分	身体の状態
要支援１	社会的支援を部分的に必要とする状態
要支援２	重い認知症などがなく、心身の状態も安定しており、社会的支援を必要とする状態
要介護１	心身の状態が安定していないか、認知症などにより部分的な介護を必要とする状態
要介護２	軽度の介護を必要とする状態
要介護３	中度の介護を必要とする状態
要介護４	重度の介護を必要とする状態
要介護５	最重度の介護を必要とする状態

２．同居人について

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

同居人については、一般高齢者では「配偶者」が 64.6％で最も多く、次いで「子」の 25.4％となっている。在宅高齢者では、「配偶者」が 39.4％、「同居者はいない」が 32.2％となっている。若年者では、「配偶者」が 68.8％、「子」が 48.0％となっている。



３．住居について

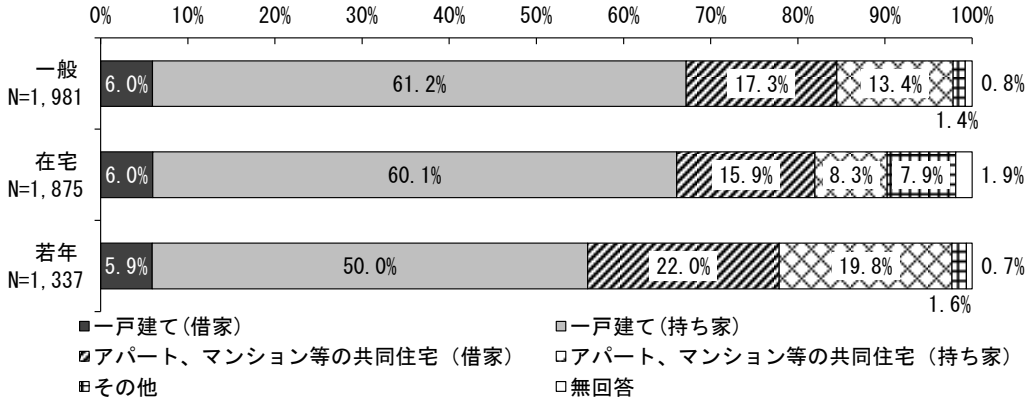
（１）住居の形態

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

一般高齢者では、「一戸建て（持ち家）」が 61.2％と最も多い。「アパート、マンション等の共同住宅」は借家・持ち家あわせて 30.7％となっている。

在宅高齢者では、「一戸建て（持ち家）」が 60.1％と最も多い。「アパート、マンション等の共同住宅」は借家・持ち家あわせて 24.2％となっている。

若年者では、「一戸建て（持ち家）」が 50.0％と最も多い。「アパート、マンション等の共同住宅」は借家・持ち家あわせて 41.8％となっている。



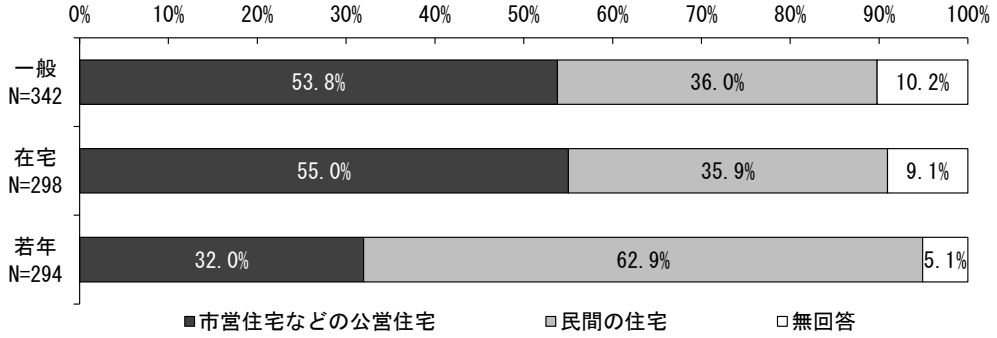
（１）－１共同住宅（借家）の種類

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

アパート、マンション等の共同住宅（借家）に住んでいる人に対し、共同住宅が公営住宅か民間の住宅かを尋ねたところ、一般高齢者では、「市営住宅などの公営住宅」が 53.8％、「民間の住宅」が 36.0％となっている。

在宅高齢者では、「市営住宅などの公営住宅」は 55.0％、「民間の住宅」は 35.9％となっている。

若年者では、62.9％が「民間の住宅」、32.0％が「市営住宅などの公営住宅」であった。



第３章　共通設問の調査結果

１．健康・医療について

（１）健康状態

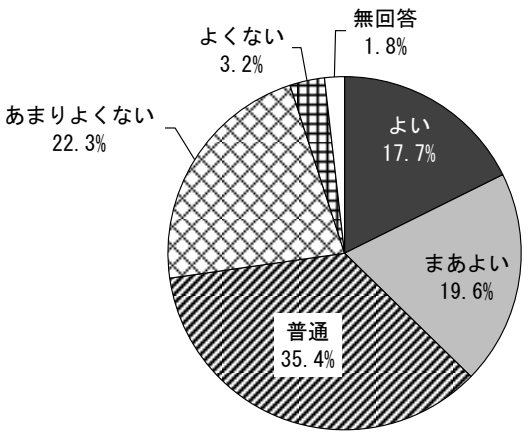
対象：『一般高齢者』、『若年者』

健康状態については、一般高齢者では、「普通」が 35.4%と最も多い。次いで「あまりよくない」が 22.3%、「まあよい」が 19.6%、「よい」が 17.7%となっている。普通以上と感じている人の割合（「よい」、「まあよい」、「普通」の合計）は、72.7%となっている。

若年者では、一般高齢者と選択肢の文言が若干異なるが、「普通」が 35.3%で最も多く、次いで「よい」が 25.1%、「あまりよくない」が 17.1%、「まあよい」が 14.0%、「現在は健康であるが、将来的な健康状態に不安を感じている」が 2.3%となっている。

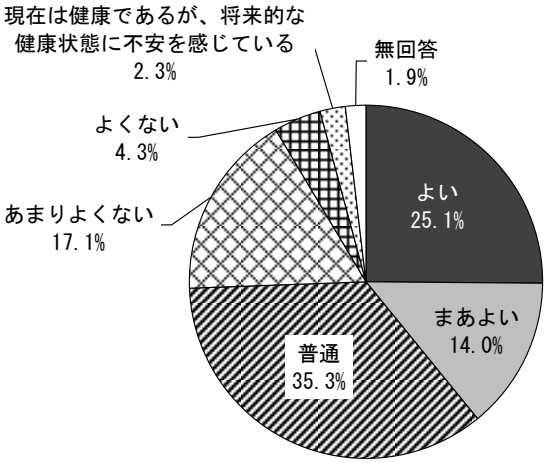
一般高齢者

N=1,981



若年者

N=1,337

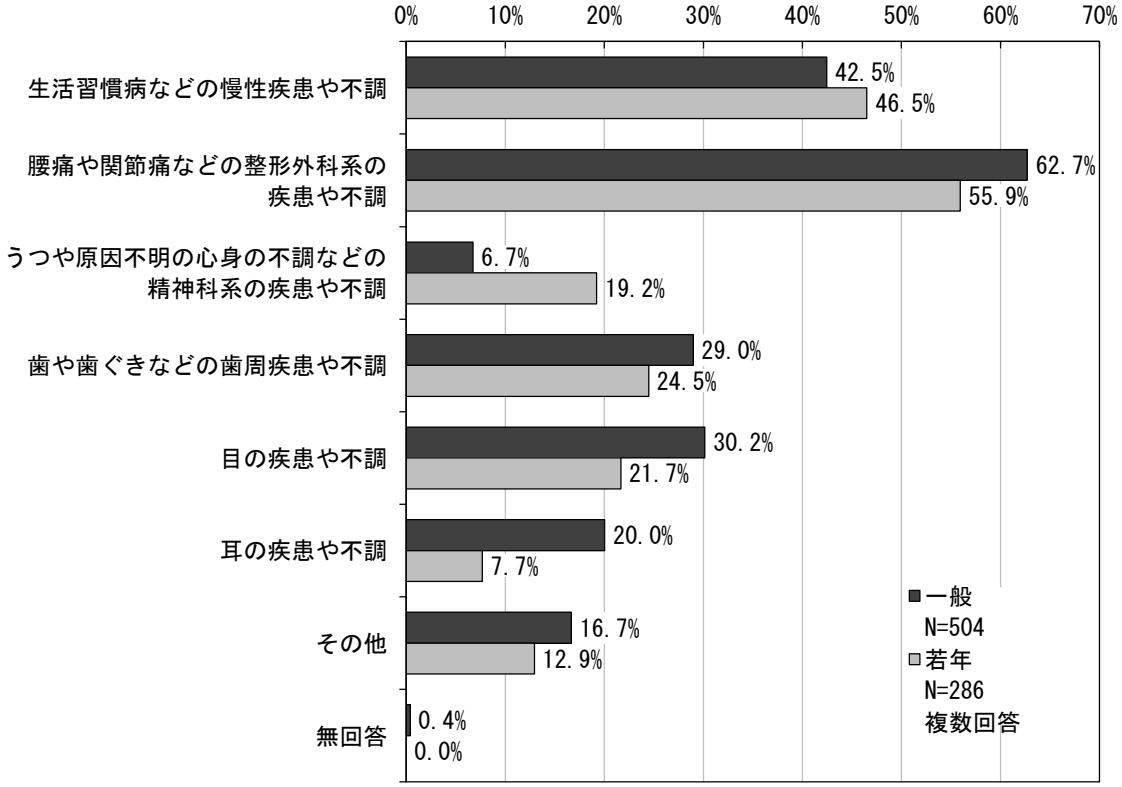


（１）－１　症状

対象：『一般高齢者』、『若年者』

健康状態が「あまりよくない」または「よくない」と回答した人に対し、どのような症状があるか尋ねたところ、一般高齢者では「腰痛や関節痛などの整形外科系の疾患や不調」が62.7％で最も多く、次いで「生活習慣病などの慢性疾患や不調」が42.5％、「目の疾患や不調」が30.2％となっている。

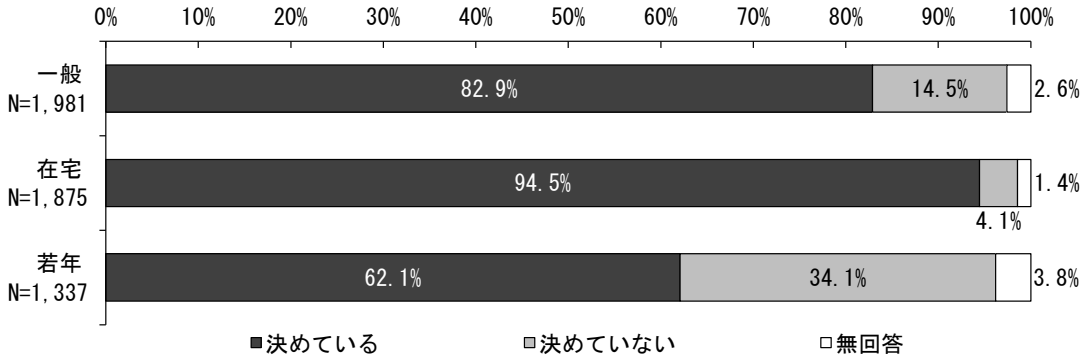
若年者では、「腰痛や関節痛などの整形外科系の疾患や不調」が55.9％で最も多く、次いで「生活習慣病などの慢性疾患や不調」が46.5％、「歯や歯ぐきなどの歯周疾患や不調」が24.5％となっている。



（２）「かかりつけ医」について

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

かかりつけ医を「決めている」人の割合は、一般高齢者で 82.9%、在宅高齢者で 94.5%といずれも 8 割を超えている。一方、若年者では、かかりつけ医を「決めている」人は 62.1%と 6 割程度にとどまっている。



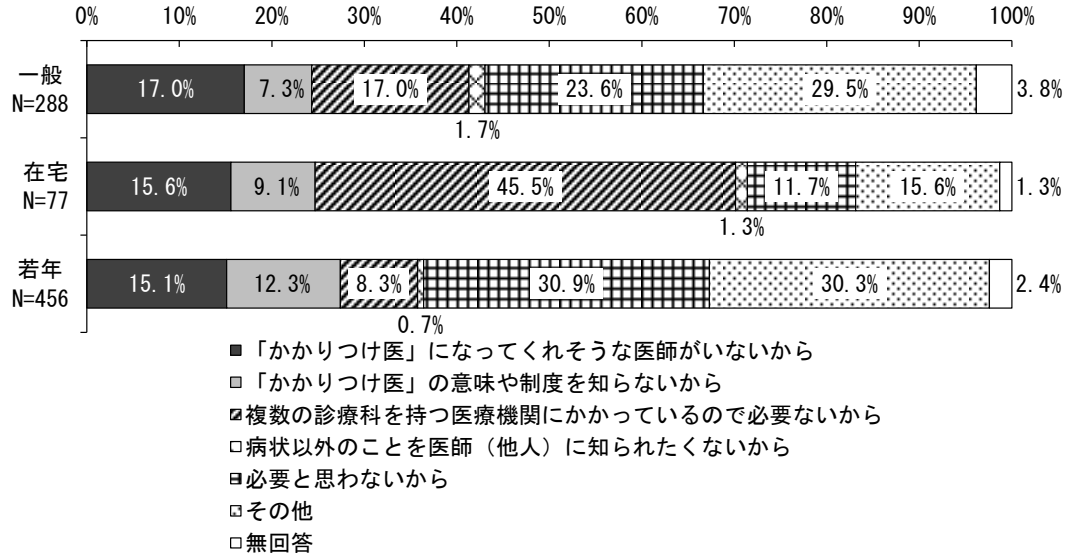
（２）－１　「かかりつけ医」を決めていない理由

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

かかりつけ医を「決めていない」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「その他」を除くと、一般高齢者では「必要と思わないから」が 23.6%で最も多い。

在宅高齢者では、「複数の診療科を持つ医療機関にかかっているので必要ないから」が 45.5%と突出して多い。

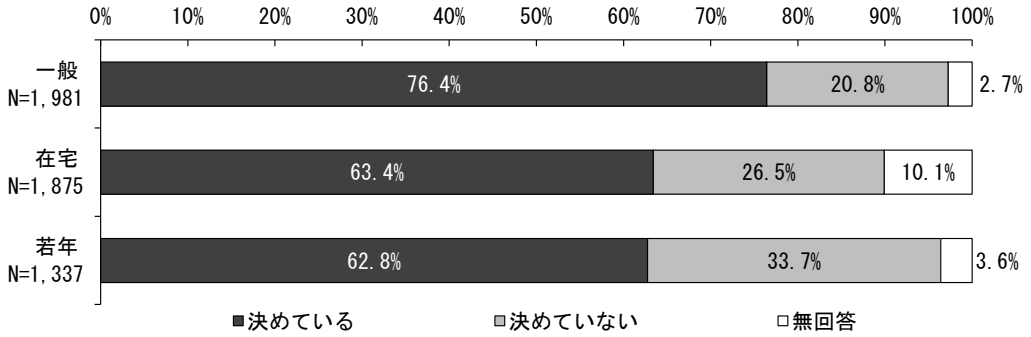
若年者では、「必要と思わないから」が 30.9%で最も多い。



（３）「かかりつけ歯科医」について

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

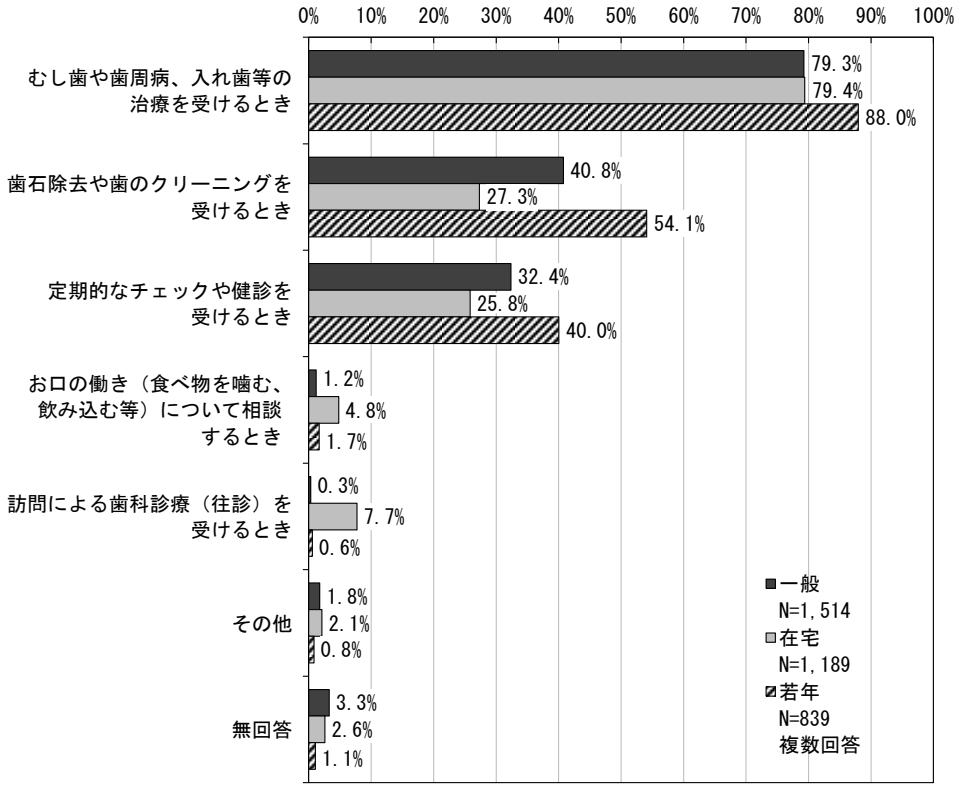
かかりつけ歯科医を「決めている」人は、一般高齢者で 76.4%、在宅高齢者では 63.4%、若年者では 62.8%となっている。



（３）－１　「かかりつけ歯科医」の利用機会

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

かかりつけ歯科医を「決めている」人に利用機会を尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者、若年者のいずれも「むし歯や歯周病、入れ歯等の治療を受けるとき」が最も多く、次いで「歯石除去や歯のクリーニングを受けるとき」、「定期的なチェックや健診を受けるとき」の順となっている。

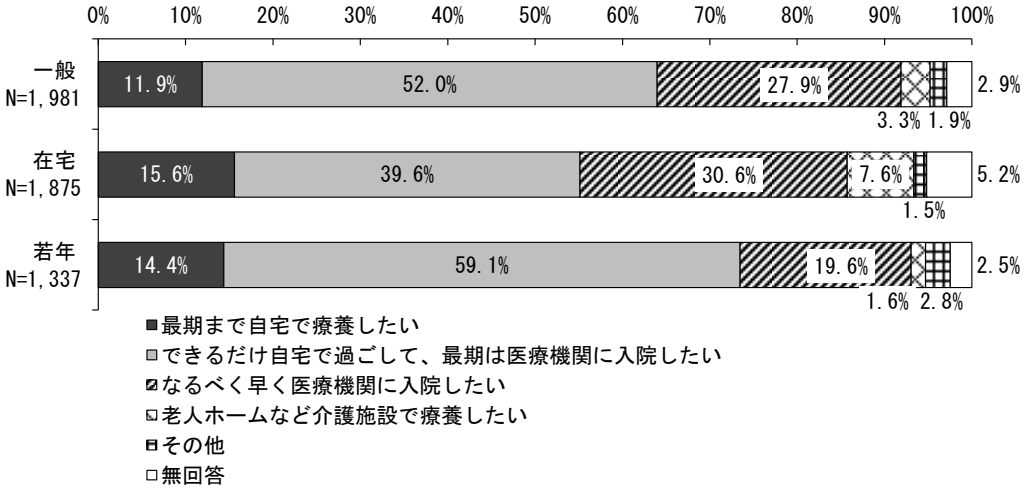


（４）余命６か月と告げられた場合の治療について

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

余命６か月と告げられた場合の治療のあり方については、一般高齢者、在宅高齢者、若年者のいずれも「できるだけ自宅で療養して、最期は医療機関に入院したい」が最も多く、一般高齢者で 52.0%、在宅高齢者で 39.6%、若年者で 59.1%となっている。

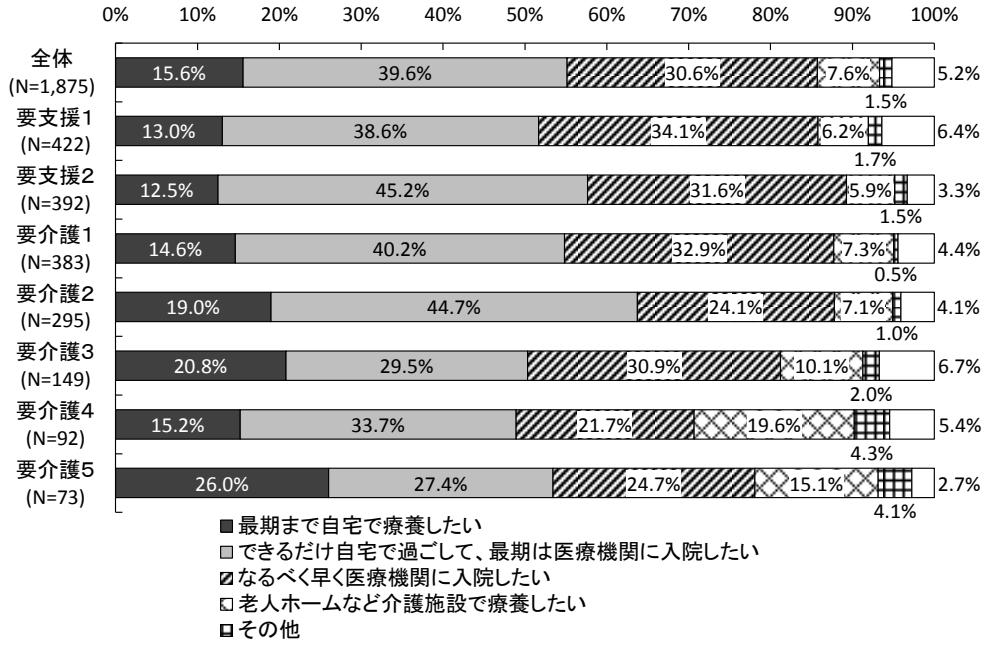
２番目に多い回答は、いずれも「なるべく早く医療機関に入院したい」であった。



【属性別特徴】

在宅高齢者について要介護度別にみると、要介護度３を除くすべてにおいて「できるだけ自宅で過ごして、最期は医療機関に入院したい」と希望する回答が最も多い。要介護度３については、「なるべく早く医療機関に入院したい」が 30.9%と最も多いが、「できるだけ自宅で過ごして最期は医療機関に入院したい」が 29.5%であり、その差は 1.4%である。

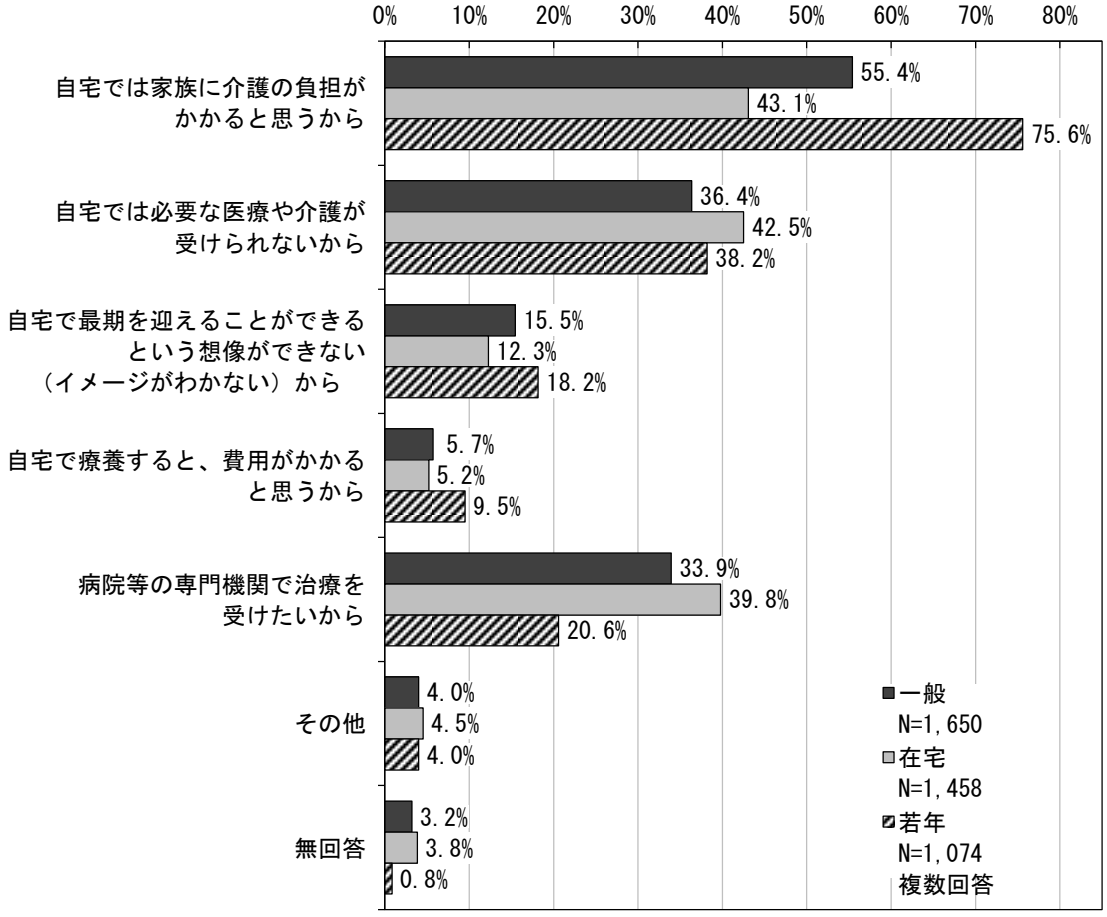
在宅高齢者（要介護度別）



（４）－１　自宅以外の選択理由

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

自宅以外を選択した人に対し、その理由を尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者、若年者のいずれも「自宅では家族に介護の負担がかかると思うから」の割合が最も多く、次いで「自宅では必要な医療や介護が受けられないから」、「病院等の専門機関で治療を受けたいから」の順となっている。



【属性別特徴】

在宅高齢者について要介護度別にみると、要支援１、要支援２では、「病院等の専門機関で治療を受けたいから」の割合が最も高くなっている。また、要介護２、要介護３では、「自宅では家族に介護の負担がかかると思うから」の割合が比較的高い。

在宅高齢者（要介護度別）

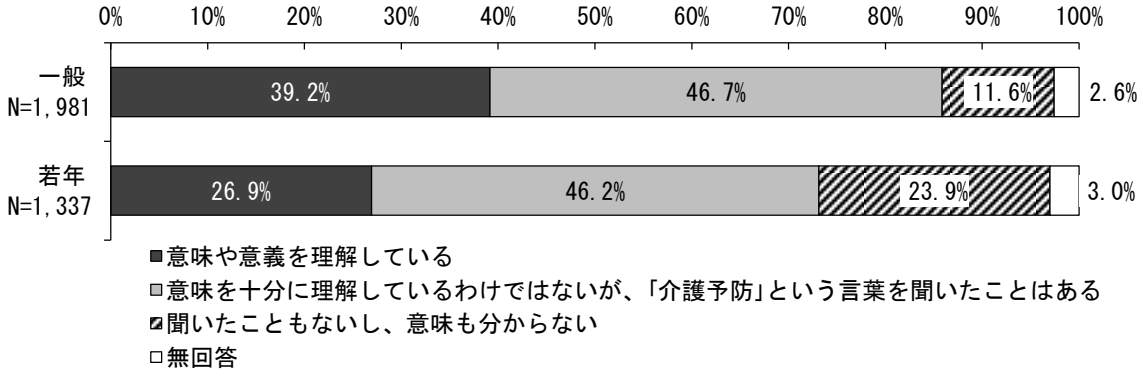
		合計	自宅では家族に介護の負担がかかると思うから	自宅では必要な医療や介護が受けられないから	自宅で最期を迎えることができるという想像ができない（イメージがわかない）から	自宅で療養すると、費用がかかると思うから	病院等の専門機関で治療を受けたいから	その他	無回答
全体		1458	43.1%	42.5%	12.3%	5.2%	39.8%	4.5%	3.8%
要介護度	要支援１	333	40.8%	40.2%	12.3%	6.3%	42.6%	3.0%	5.7%
	要支援２	324	38.3%	41.0%	15.1%	3.4%	42.0%	5.9%	4.6%
	要介護１	308	43.5%	44.2%	12.3%	6.5%	38.3%	5.2%	3.6%
	要介護２	224	50.9%	43.8%	9.8%	4.9%	39.7%	2.2%	2.7%
	要介護３	105	50.5%	46.7%	12.4%	2.9%	34.3%	3.8%	1.9%
	要介護４	69	43.5%	49.3%	8.7%	8.7%	33.3%	8.7%	0.0%
	要介護５	49	36.7%	44.9%	8.2%	6.1%	34.7%	8.2%	2.0%

（５）介護予防について

対象：『一般高齢者』、『若年者』

「介護予防」という言葉やその意味・意義を知っているか尋ねたところ、一般高齢者、若年者ともに「意味を十分に理解しているわけではないが、『介護予防』という言葉を聞いたことはある」が最も多く、一般高齢者で 46.7%、若年者で 46.2%であった。

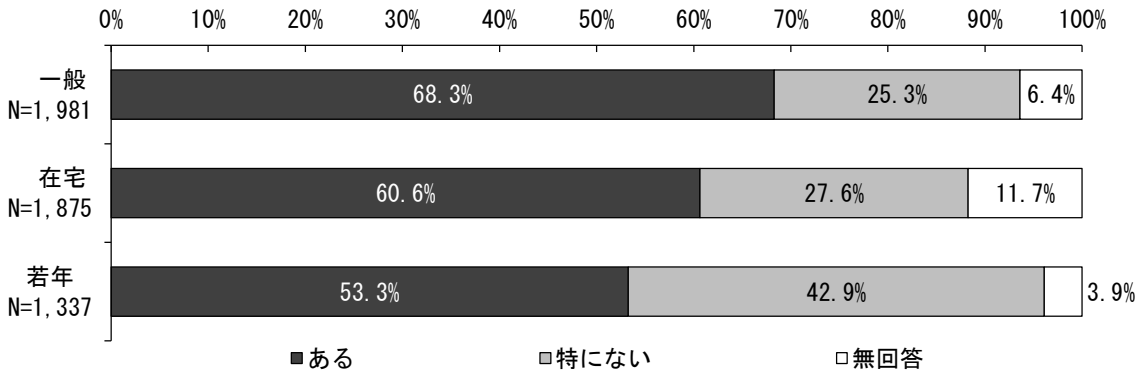
「意味や意義を理解している」は、一般高齢者で 39.2%、若年者で 26.9%であり、「意味を十分に理解しているわけではないが、『介護予防』という言葉を聞いたことはある」と合わせると、一般高齢者で 85.9%、若年者で 73.1%の人が、「介護予防」という言葉または意味を知っている。一方、「聞いたこともないし、意味も分からない」は、一般高齢者で 11.6%、若年者で 23.9%となっている。



（５）－１　介護予防の取り組み状況

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

健康づくりや、介護予防のために日ごろから取り組んでいることがあるかどうか尋ねたところ、「ある」の割合は一般高齢者で 68.3%、在宅高齢者で 60.6%、若年者で 53.3%であった。

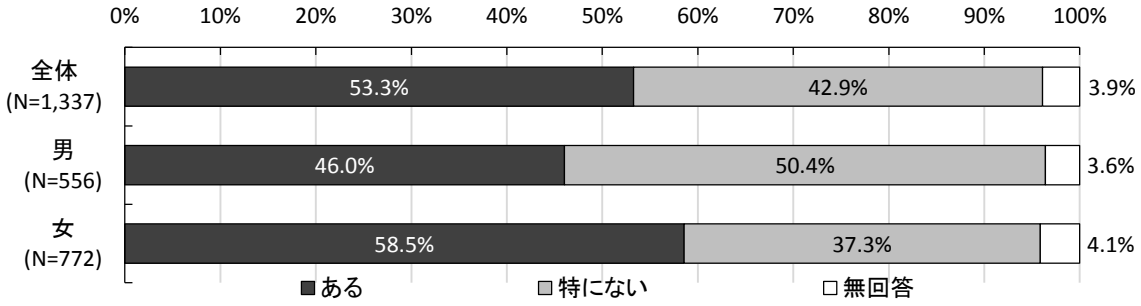


【属性別特徴】

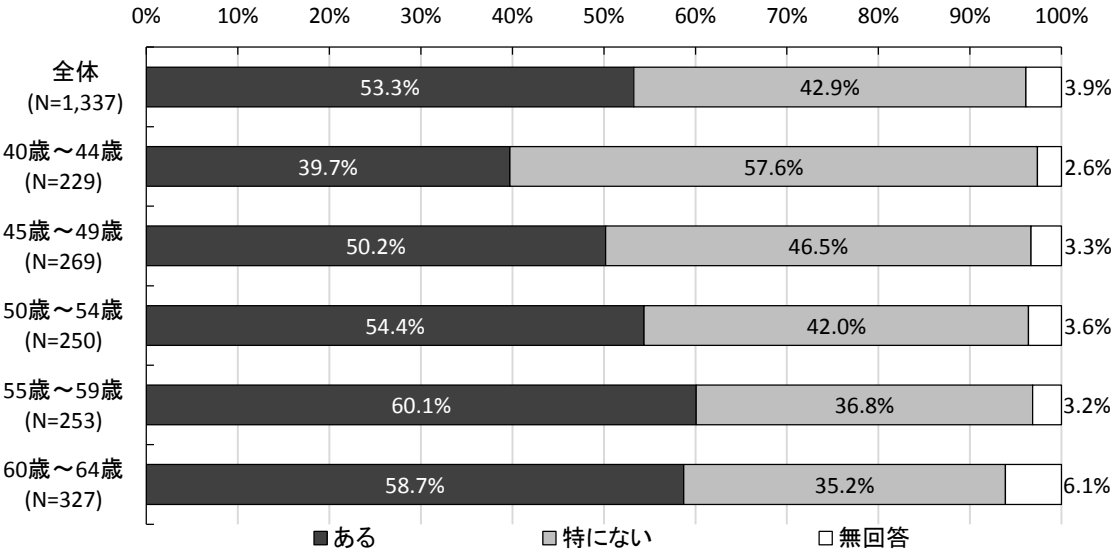
若年者について男女別にみると、「ある」の割合は女性の方が男性に比べ高くなっている。

また、年齢別にみると、「ある」の割合は高齢層で高い傾向がみられる。

若年者（男女別）



若年者（年齢別）



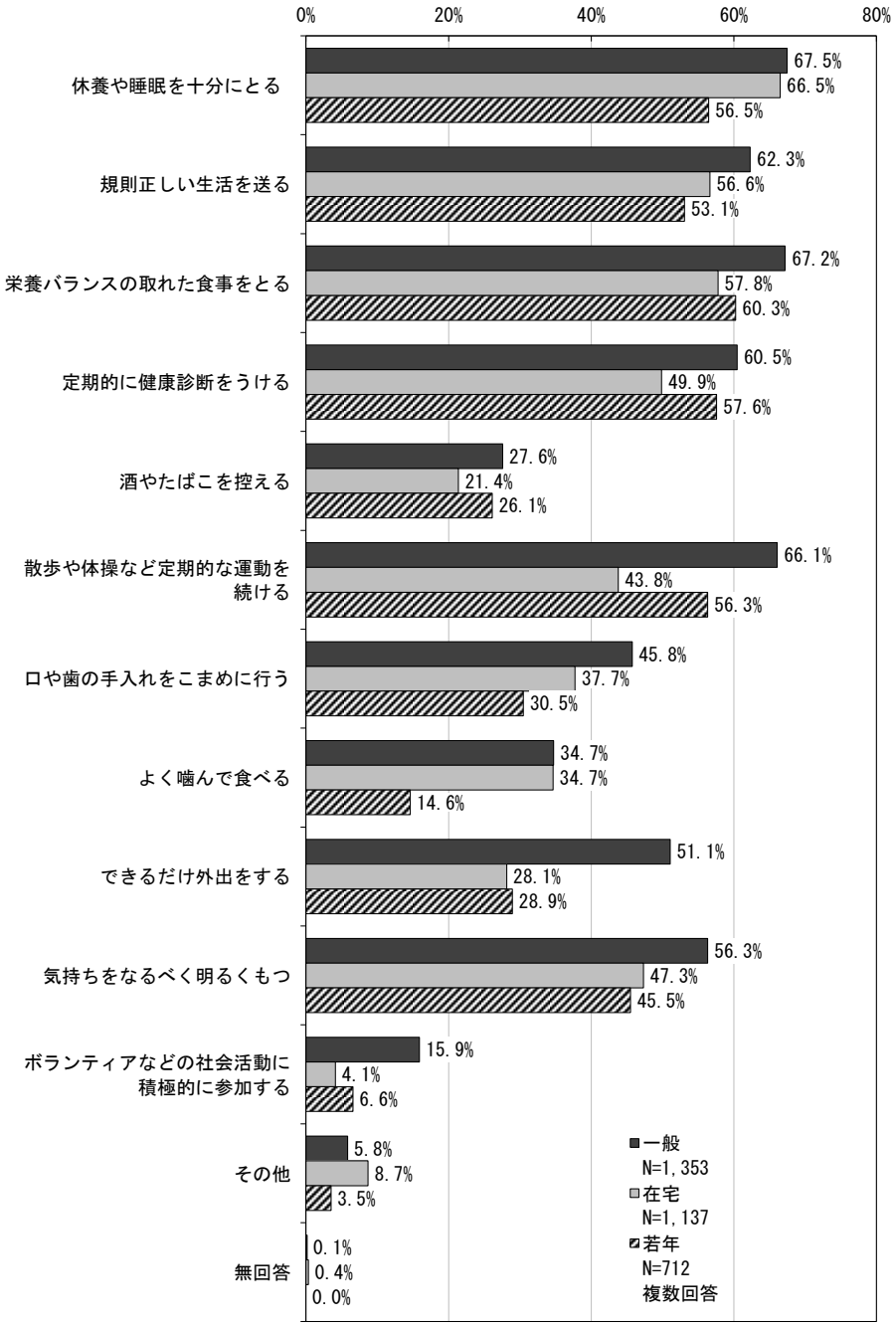
（５）－２　介護予防の取り組み内容

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

健康づくりや介護予防のために、日ごろから取り組んでいることが「ある」と回答した人にその内容を尋ねたところ、一般高齢者では、「休養や睡眠を十分にとる」が 67.5%で最も多く、次いで「栄養バランスの取れた食事をとる」が 67.2%、「散歩や体操など定期的な運動を続ける」が 66.1%の順となっている。

在宅高齢者では、「休養や睡眠を十分にとる」が 66.5%で最も多く、次いで「栄養バランスの取れた食事をとる」が 57.8%、「規則正しい生活を送る」が 56.6%となっている。

若年者では、「栄養バランスの取れた食事をとる」が 60.3%で最も多く、次いで「定期的に健康診断をうける」が 57.6%、「休養や睡眠を十分にとる」が 56.5%となっている。



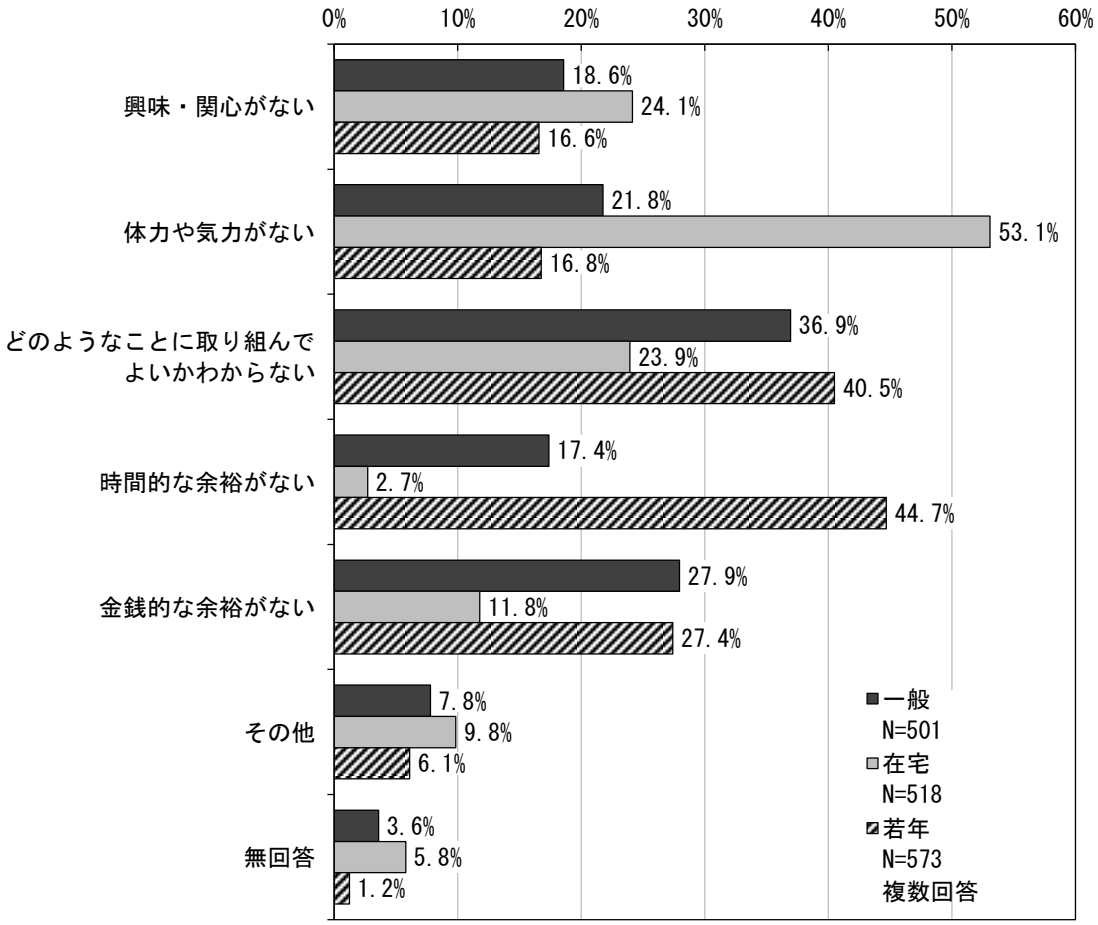
（５）－３　介護予防に取り組まない理由

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

介護予防に取り組んでいないと回答した人にその理由を尋ねたところ、一般高齢者では「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が 36.9％で最も多く、次いで「金銭的な余裕がない」が 27.9％、「体力や気力が無い」が 21.8％となっている。

在宅高齢者では、「体力や気力が無い」が 53.1％で最も多く、「興味・関心がない」が 24.1％で続いている。

若年者では、「時間的な余裕がない」が 44.7％で最も多く、次いで「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が 40.5％となっている。



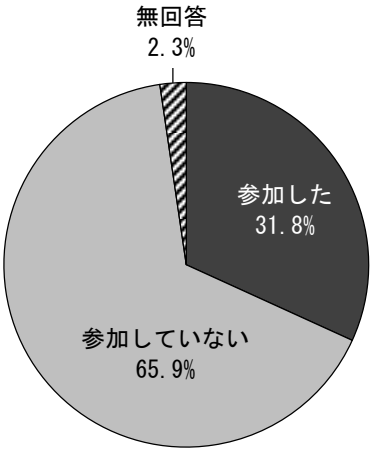
２．生きがい・社会参加について

（１）地域活動の状況

対象：『一般高齢者』

この１年間に、自治会やまちづくり協議会、老人クラブなどの地域活動に参加したかどうかを尋ねたところ、「参加した」人は 31.8%、「参加していない」人は 65.9%であった。

N=1,981

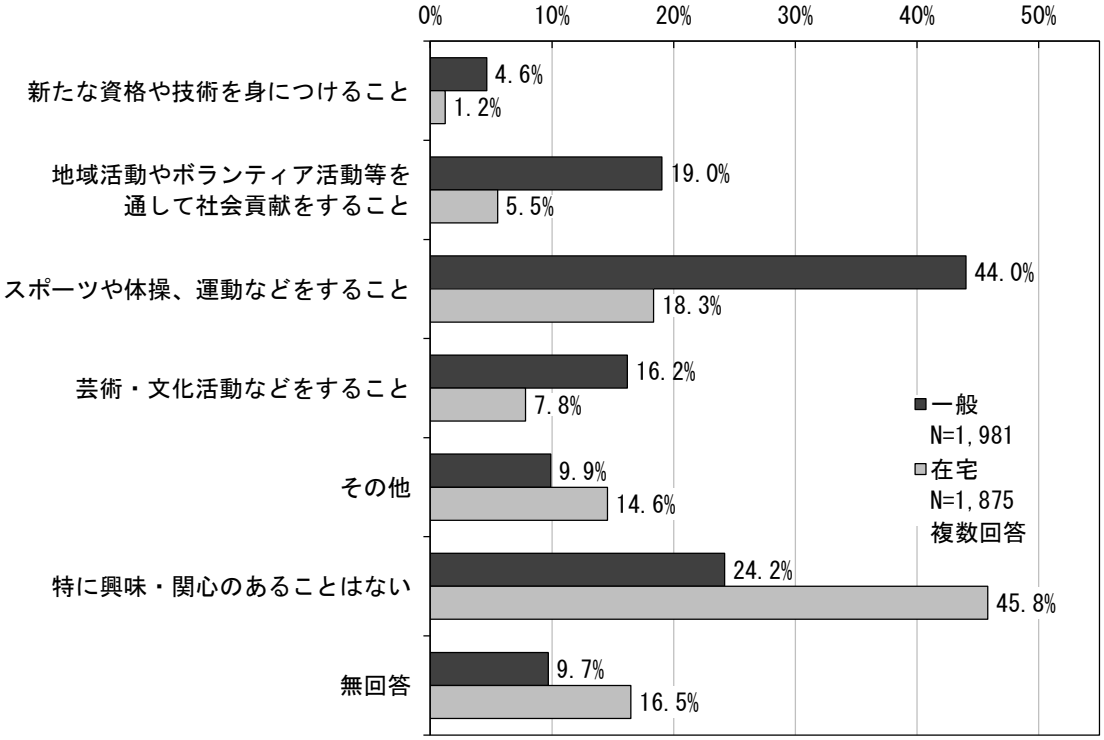


（２）興味・関心のあること、今後取り組んでみたいこと

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

興味・関心があること、今後取り組んでみたいことについて尋ねたところ、一般高齢者では、「スポーツや体操、運動などをすること」が 44.0％で最も多く、次いで「特に興味・関心のあることはない」が 24.2％、「地域活動やボランティア活動等を通して社会貢献をすること」が 19.0％となっている。

在宅高齢者では、「特に興味・関心のあることはない」が 45.8％で最も多く、次いで「スポーツや体操、運動などをすること」が 18.3％となっている。



（３）会・グループ等への参加頻度

対象：『一般高齢者』

【地域の会合への参加頻度】

自治会・町内会・老人クラブ・婦人会など地域の会合への参加頻度については、「年に数回」が 9.0%で最も多く、次いで「参加していない」が 8.2%、「月１～３回」が 5.4%となっている。

【ボランティアのグループへの参加頻度】

ボランティアのグループへの参加頻度については、「参加していない」が 10.5%で最も多く、次いで「月１～３回」が 2.4%、「年に数回」が 2.0%となっている。

【趣味や運動のグループへの参加頻度】

趣味や運動のグループへの参加頻度については、「週２～３回」が 10.1%で最も多く、次いで「参加していない」が 8.3%、「週１回」が 5.9%、「月１～３回」が 5.7%、「週４回以上」が 5.6%となっている。

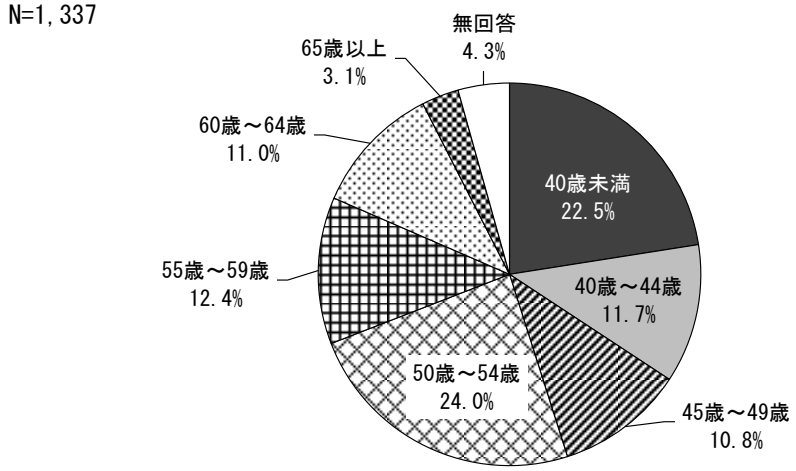
N=1,981

	週 4 回以上	週 2～3 回	週 1 回	月 1～3 回	年に数回	参加していない	無回答
地域の会合	1.9%	2.5%	1.5%	5.4%	9.0%	8.2%	71.5%
ボランティアのグループ	1.2%	1.5%	1.7%	2.4%	2.0%	10.5%	80.7%
趣味や運動のグループ	5.6%	10.1%	5.9%	5.7%	1.9%	8.3%	62.5%

（４）老後に向けての準備開始時期

対象：『若年者』

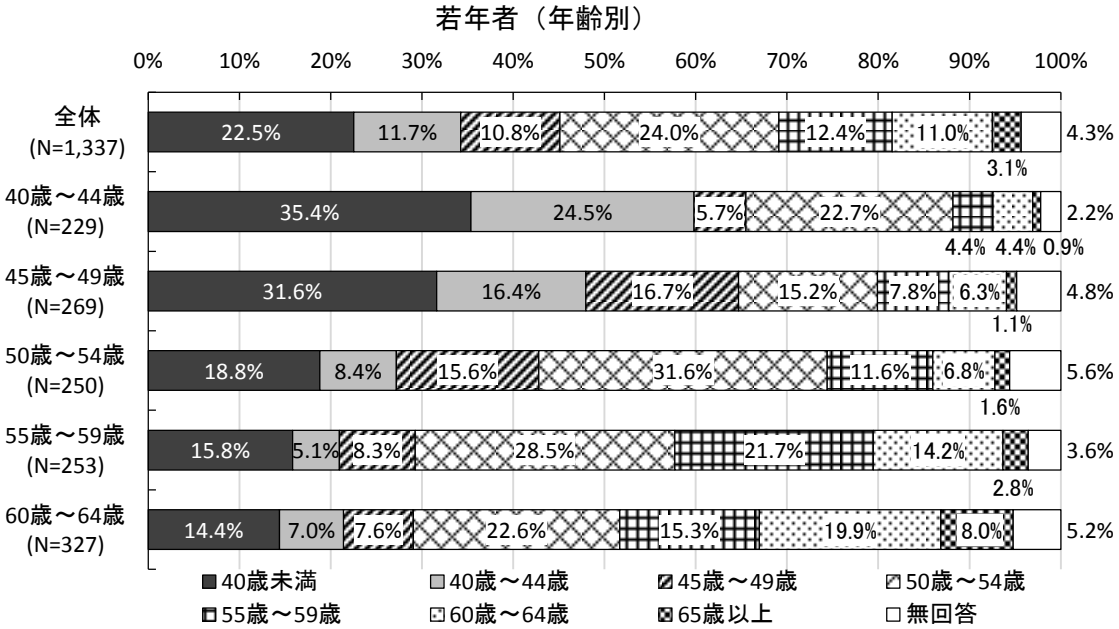
自身の老後に向けての準備（健康づくり、趣味、貯蓄など）を何歳から始めたか、あるいは何歳から始めたらよいと思うか尋ねたところ、「50～54 歳」が最も多く 24.0%、次いで「40 歳未満」が 22.5%となっている。



【属性別特徴】

若年層について、年齢別にみると、40 歳～44 歳、45 歳～49 歳については、「40 歳未満」の回答者が多く、50 歳以上になると「50 歳～54 歳」との回答が最も多い。

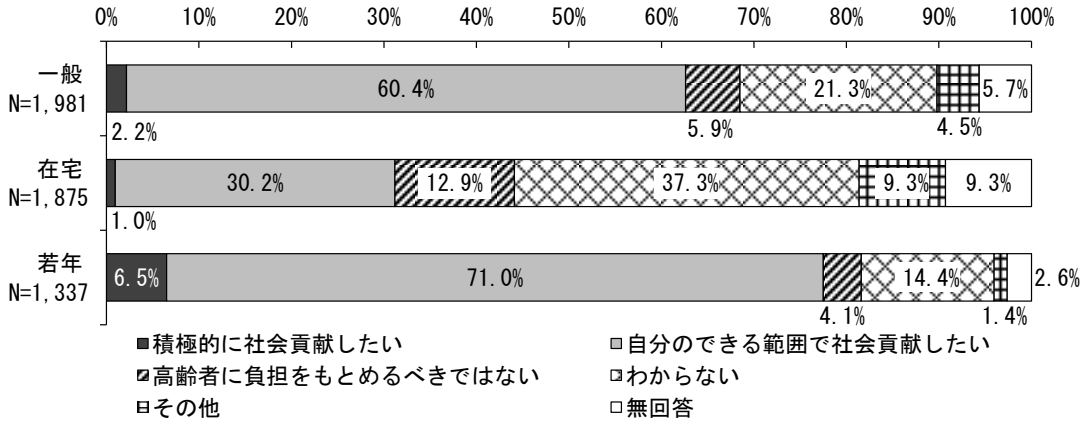
若い年齢ほど、若いうちから始めた（始めたらよいと思う）割合が高い傾向がみられる。



（５）高齢者の社会貢献について

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

一般高齢者、若年者は、「自分のできる範囲で社会貢献したい」が最も多く、一般高齢者で60.4%、若年者で71.0%となっている。在宅高齢者では、「わからない」が37.3%で最も多く、次いで「自分のできる範囲で社会貢献したい」が30.2%となっている。



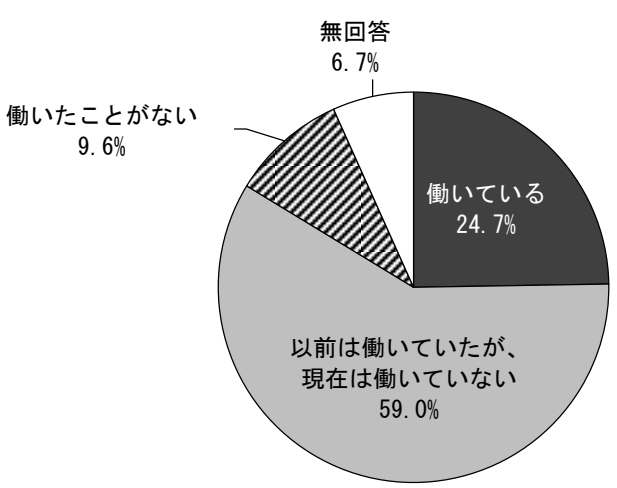
３．就労について

（１）就労状況

対象：『一般高齢者』

就労状況については、「以前は働いていたが、現在は働いていない」が 59.0%で最も多く、次いで「働いている」が 24.7%、「働いたことがない」が 9.6%となっている。

N=1,981

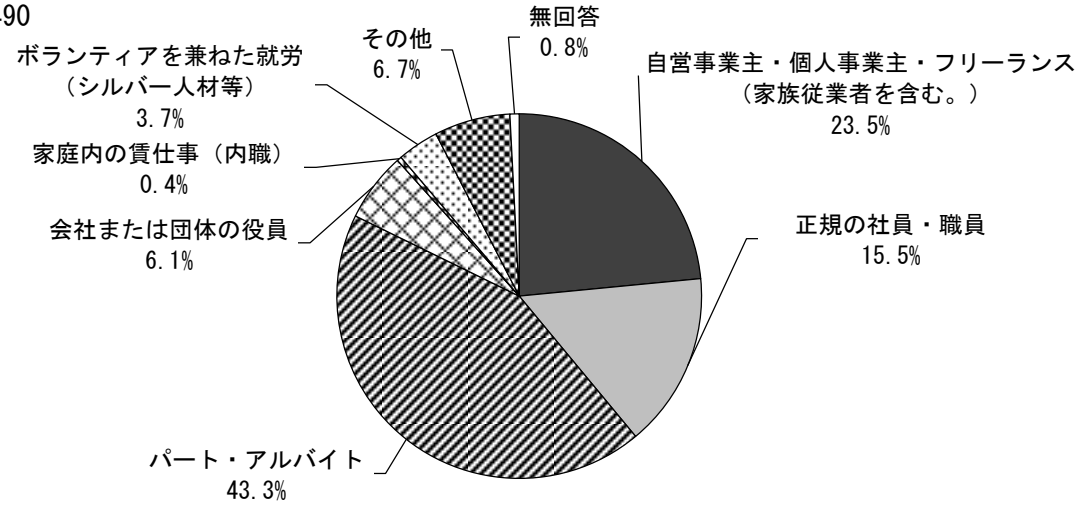


（１）－１　就労形態

対象：『一般高齢者』

「働いている」と回答した人に就労形態を尋ねたところ、「パート・アルバイト」が 43.3%で最も多く、次いで「自営事業主・個人事業主・フリーランス（家族従業者を含む。）」が 23.5%、「正規の社員・職員」15.5%となっている。

N=490

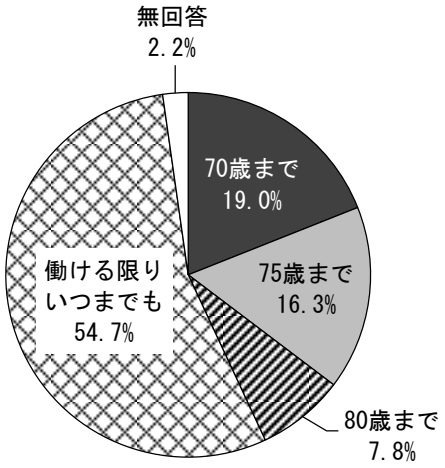


（１）－２　いくつまで働きたいか

対象：『一般高齢者』

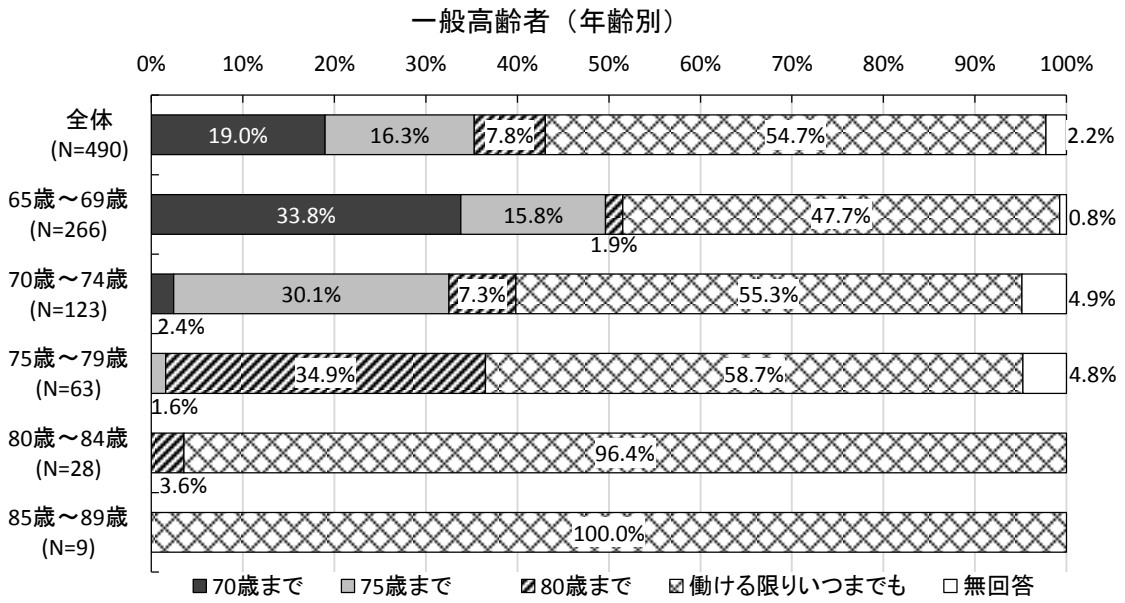
「働いている」と回答した人にいくつまで働きたいか尋ねたところ、「働ける限りいつまでも」が 54.7%と過半を占め、次いで「７０歳まで」が 19.0%、「７５歳まで」が 16.3%、「８０歳まで」が 7.8%となっている。

N=490



【属性別特徴】

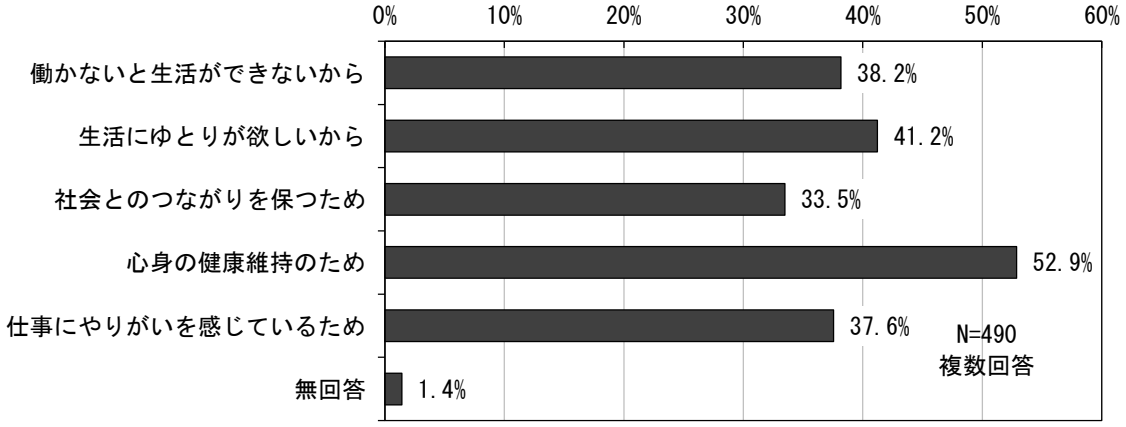
一般高齢者について年齢別にみると、どの年齢層においても「働ける限りいつまでも」と回答した割合が高い。



（１）－３　働く目的

対象：『一般高齢者』

「働いている」と回答した人に働く目的について尋ねたところ、「心身の健康維持のため」が 52.9%で最も多く、次いで「生活にゆとりが欲しいから」が 41.2%、「働かないと生活ができないから」が 38.2%、「仕事にやりがいを感じているため」が 37.6%、「社会とのつながりを保つため」が 33.5%となっている。



【属性別特徴】

一般高齢者について年齢別にみると、年齢が若いほど「生活にゆとりが欲しいから」、「働かないと生活ができないから」の割合が高くなっている。

一般高齢者（年齢別）

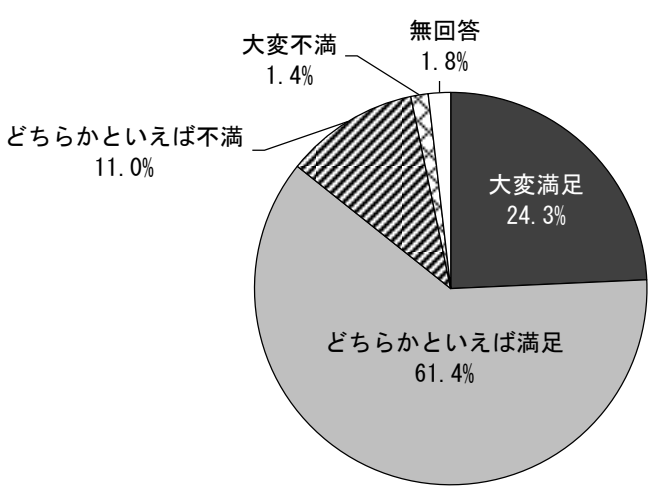
		合計	働かないと生活ができないから	生活にゆとりが欲しいから	社会とのつながりを保つため	心身の健康維持のため	仕事にやりがいを感じているため	無回答
全体		490	38.2%	41.2%	33.5%	52.9%	37.6%	1.4%
年齢	65～69歳	266	44.4%	46.2%	36.1%	49.6%	33.8%	0.4%
	70～74歳	123	33.3%	41.5%	37.4%	53.7%	39.0%	3.3%
	75～79歳	63	28.6%	28.6%	22.2%	54.0%	42.9%	3.2%
	80～84歳	28	28.6%	28.6%	17.9%	67.9%	50.0%	0.0%
	85～89歳	9	22.2%	22.2%	33.3%	77.8%	55.6%	0.0%

（１）－４　仕事の満足度

対象：『一般高齢者』

「働いている」と回答した人に仕事の満足度について尋ねたところ、「どちらかといえば満足」が 61.4％で最も多く、次いで「大変満足」が 24.3％で、これらを合わせると 85.7％となっている。

N=490

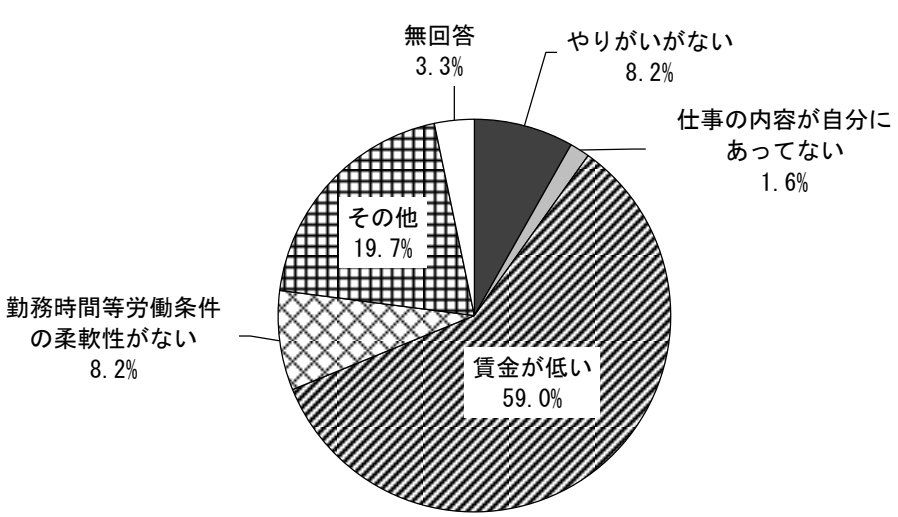


（１）－５　不満の理由

対象：『一般高齢者』

「どちらかといえば不満」または「不満」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「賃金が低い」が 59.0％と過半を占めている。

N=61



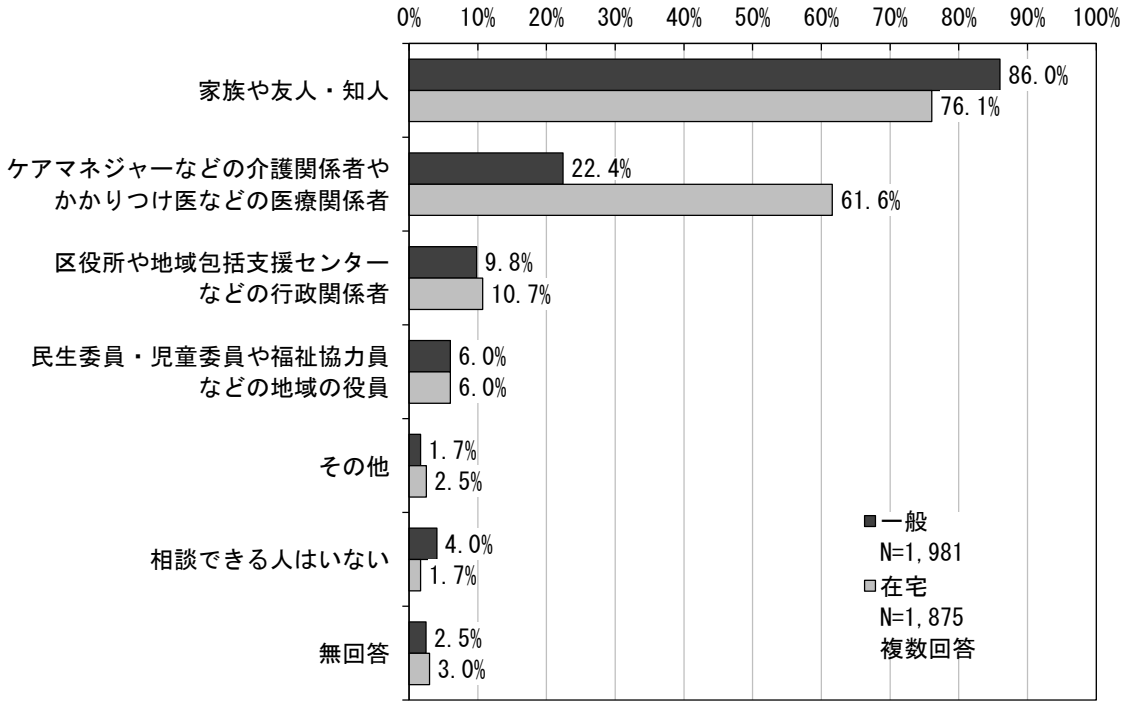
４．地域との関わり、支援の状況

（１）相談できる人

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

介護や病気などで困ったときに相談できる人については、一般高齢者、在宅高齢者ともに「家族や友人・知人」が最も多く、一般高齢者で 86.0%、在宅高齢者で 76.1%であった。

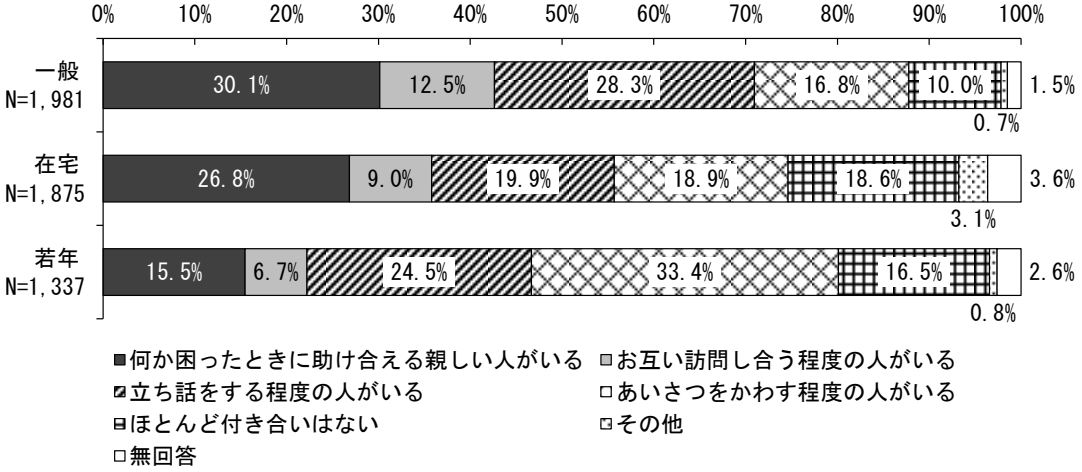
また在宅高齢者では、「ケアマネジャーなどの介護関係者やかかりつけ医などの医療関係者」が 61.6%と一般高齢者に比べ大幅に高かった。



（２）近所づきあい

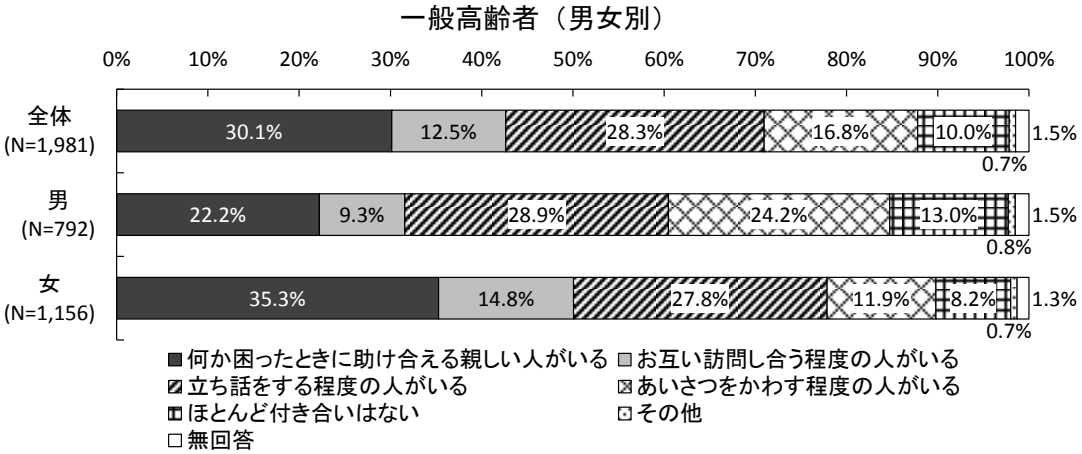
対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

近所で親しく付き合っている人がいるか尋ねたところ、「何か困ったときに助け合える親しい人がいる」は、一般高齢者では 30.1%、在宅高齢者では 26.8%で最も多いが、若年者では 15.5%で４番目となっている。若年者では「あいさつをかわす程度の人がいる」が 33.4%で最も多い。いずれも２番目に多いのは「立ち話をする程度の人がいる」となっている。

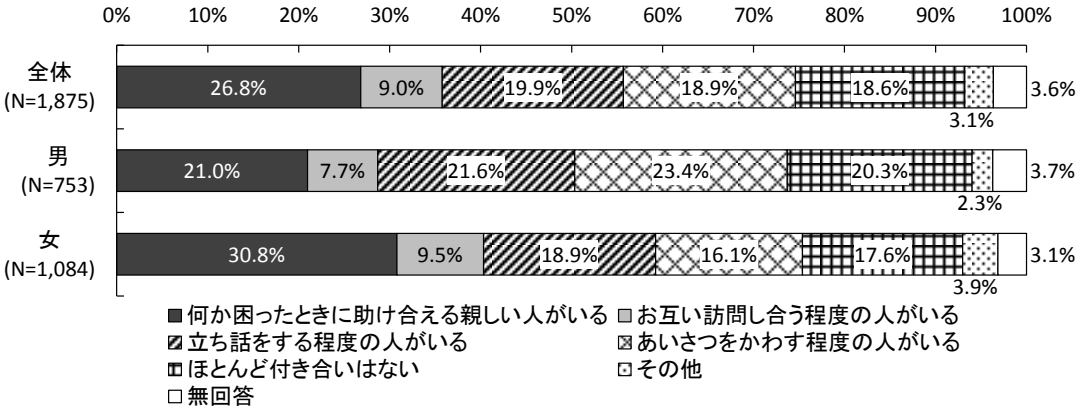


【属性別特徴】

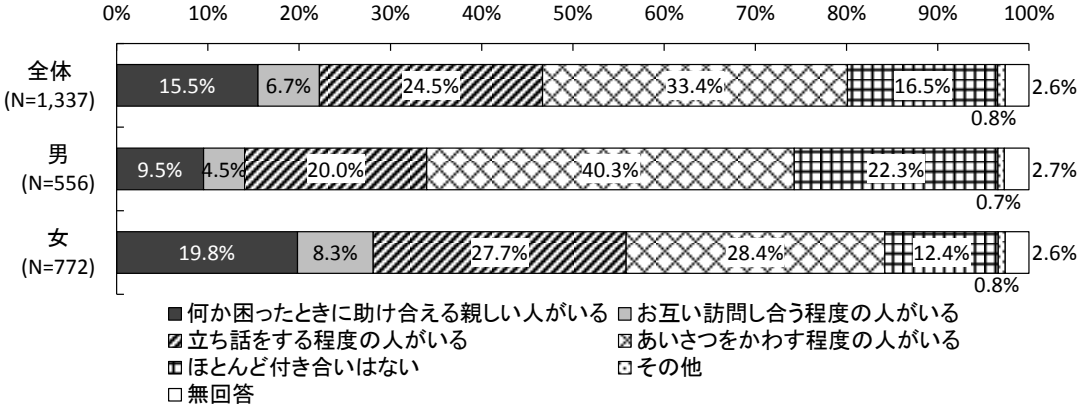
男女別にみると、一般高齢者、在宅高齢者、若年者のいずれにおいても、「何か困ったときに助け合える親しい人がいる」「お互い訪問し合う程度の人がいる」の割合は女性の方が男性より高い傾向にある。



在宅高齢者（男女別）



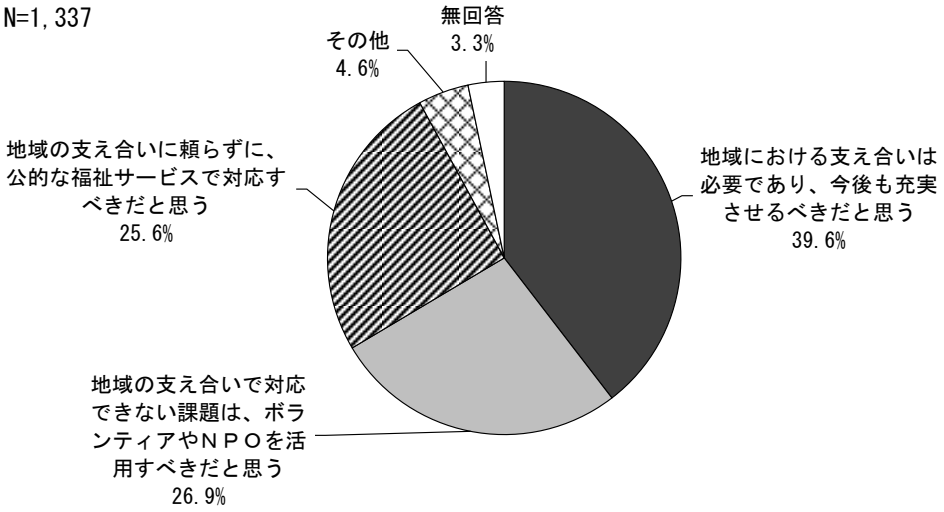
若年者（男女別）



（３）地域における支えあいについて

対象：『若年者』

地域における支え合い（日頃の付き合いとともに、近隣の人々と協力しあったり支援しあったりすること）についての考えを尋ねたところ、「地域における支え合いは必要であり、今後も充実させるべきだと思う」が 39.6％で最も多く、次いで「地域の支え合いで対応できない課題は、ボランティアやＮＰＯを活用すべきだと思う」が 26.9％、「地域の支え合いに頼らずに、公的な福祉サービスで対応すべきだと思う」が 25.6％となっている。



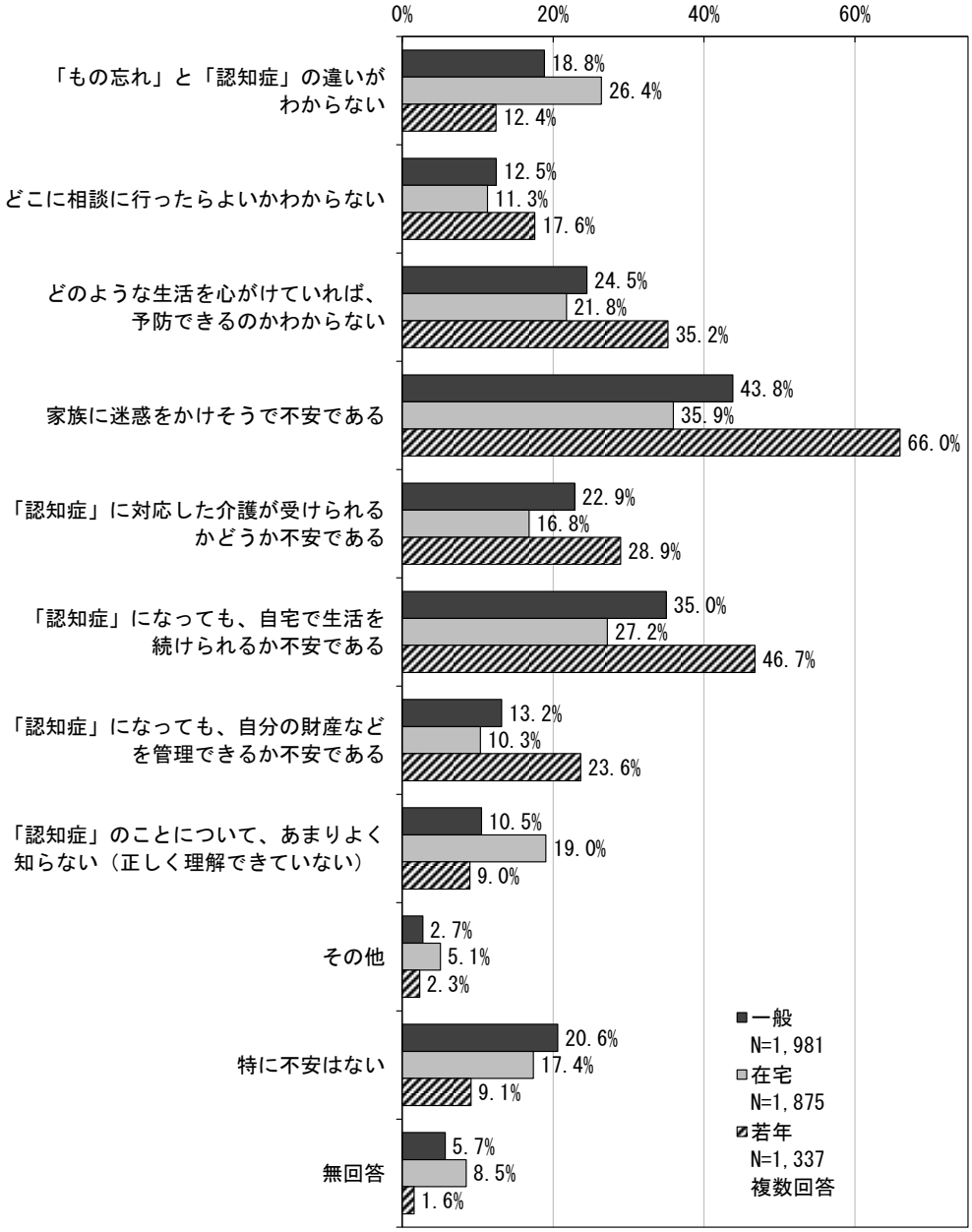
５．認知症について

（１）「認知症」について不安に感じること

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

認知症について不安に感じることは、一般高齢者、在宅高齢者、若年者のいずれにおいても、「家族に迷惑をかけそうで不安である」が最も多く、次いで「『認知症』になっても、自宅で生活を続けられるか不安である」が多い。

総じて、若年者は一般高齢者や在宅高齢者に比べて不安を感じている人の割合が高い傾向がみられる。

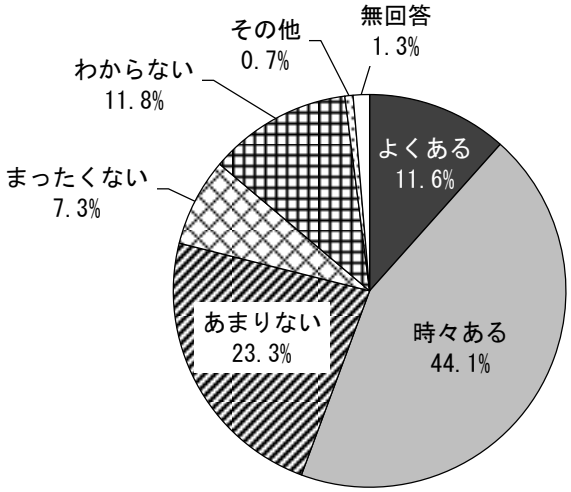


（２）自分が認知症になることに対する不安

対象：『若年者』

老後に認知症になるかもしれないと不安に思うことがあるか尋ねたところ、「時々ある」が44.1%、「よくある」が11.6%で、これらを合わせると55.7%となっており、若年者の過半が不安を感じている。

N=1,337

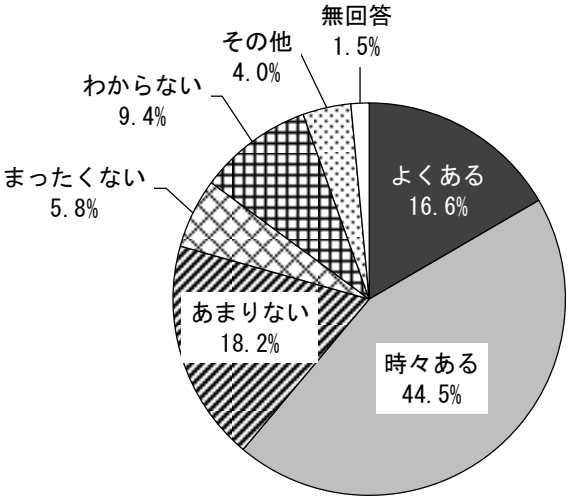


（３）家族が認知症になることへの不安

対象：『若年者』

家族が認知症になるかもしれないと不安に思うことがあるか尋ねたところ、「時々ある」が44.5%、「よくある」が16.6%となっており、これらの合計は61.1%となっている。

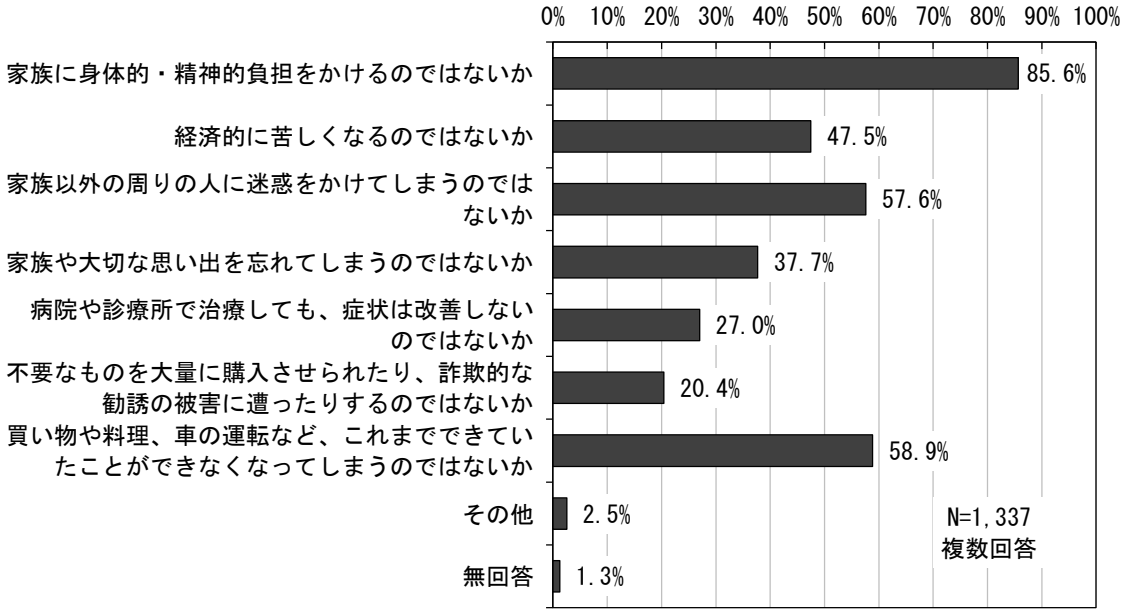
N=1,337



（４）自分が認知症になった場合に不安に感じること

対象：『若年者』

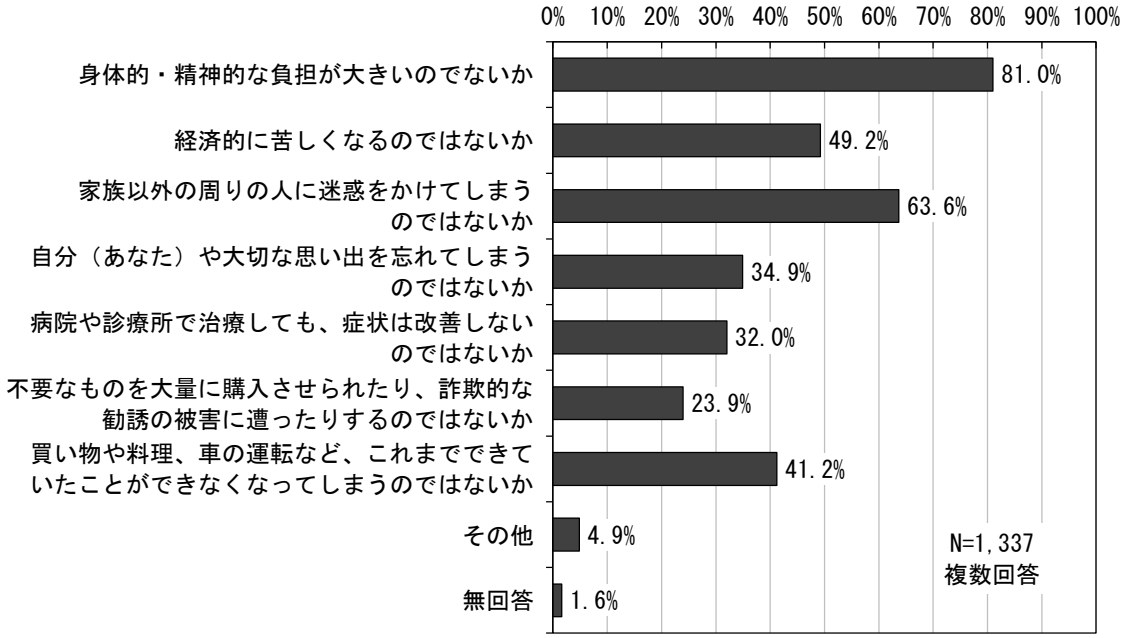
自分が認知症になった場合にどのようなことに不安を感じると思うか尋ねたところ、「家族に身体的・精神的負担をかけるのではないか」が 85.6％で最も多く、次いで「買い物や料理、車の運転など、これまでできていたことができなくなってしまうのではないか」が 58.9％、「家族以外の周りの人に迷惑をかけてしまうのではないか」が 57.6％となっている。



（５）家族が認知症になった場合に不安に感じること

対象：『若年者』

家族が認知症になった場合にどのようなことに不安を感じると思うか尋ねたところ、「身体的・精神的な負担が大きいのでないか」が 81.0％で最も多く、次いで「家族以外の周りの人に迷惑をかけてしまうのではないか」が 63.6％、「経済的に苦しくなるのではないか」が 49.2％、「買い物や料理、車の運転など、これまでできていたことができなくなってしまうのではないか」が 41.2％の順となっている。

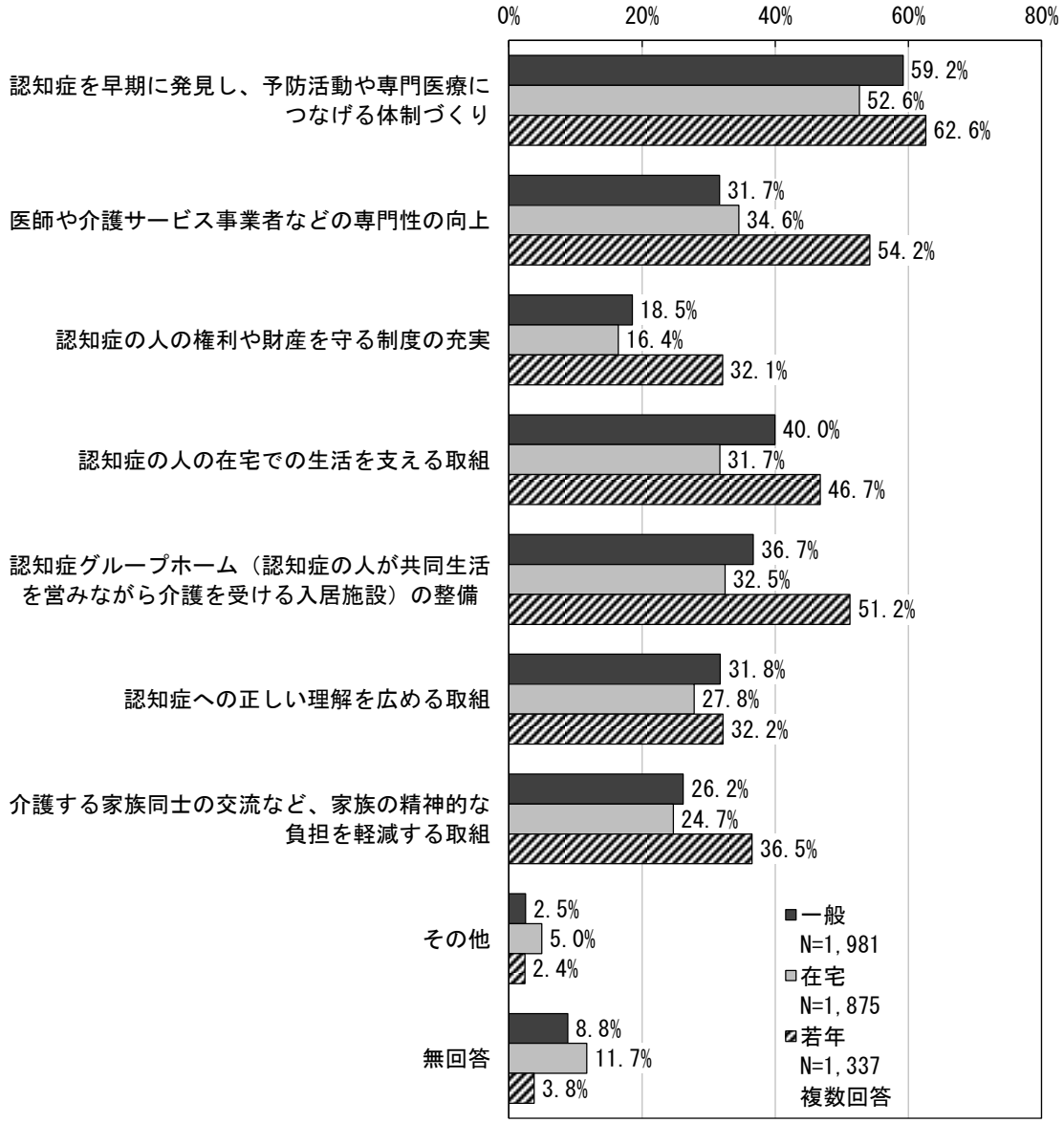


（６）認知症に関して市が力を入れるべき取組

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

認知症に関して市が力を入れるべき取組については、一般高齢者、在宅高齢者、若年者いずれにおいても、「認知症を早期に発見し、予防活動や専門医療につなげる体制づくり」が最も多く、一般高齢者で 59.2%、在宅高齢者で 52.6%、若年者で 62.6%であった。２番目に多かったのは、一般高齢者では「認知症の人の在宅での生活を支える取組」で 40.0%、在宅高齢者と若年者では「医師や介護サービス事業者などの専門性の向上」でそれぞれ 34.6%と 54.2%であった。

また、若年者では「認知症グループホームの整備」、「認知症の人の在宅での生活を支える取組」の割合もそれぞれ 51.2%、46.7%と高かった。



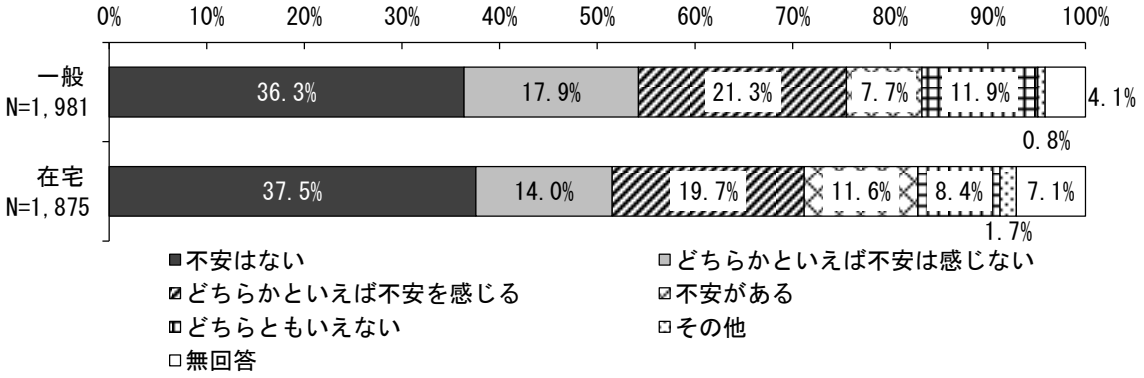
６．虐待・権利擁護について

（１）高齢者の権利侵害に対する不安

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

一般高齢者、在宅高齢者ともに、詐欺などの「不安はない」と回答した人が最も多く、一般高齢者で 36.3%、在宅高齢者で 37.5%であった。「どちらかといえば不安は感じない」と合わせると、一般高齢者で 54.2%、在宅高齢者で 51.5%となっている。

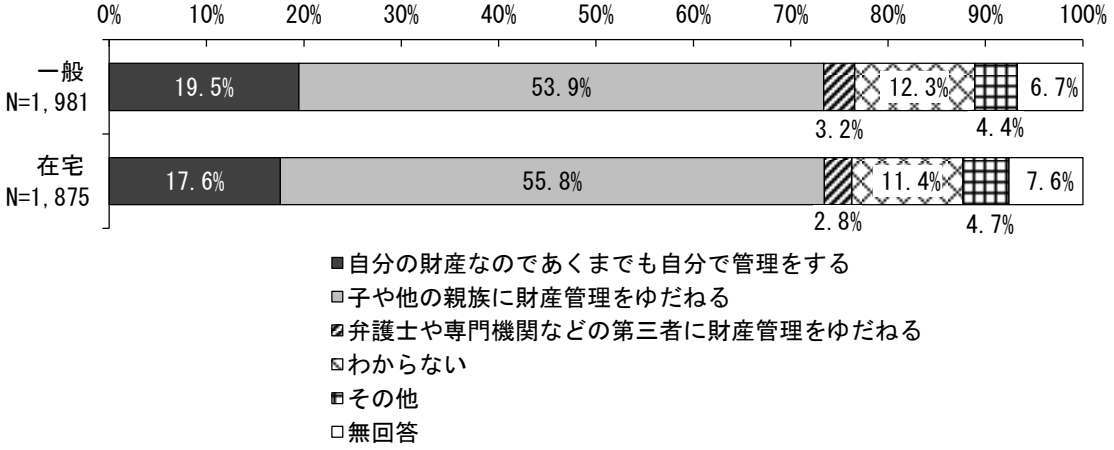
これに対して、「どちらかといえば不安を感じる」と「不安がある」を合わせた割合は、一般高齢者で 29.0%、在宅高齢者で 31.3%となっている。



（２）財産管理への対応

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

認知症などにより財産管理などに不安が生じた場合の対応について尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者ともに、「子や他の親族に財産管理をゆだねる」が最も多く、一般高齢者で 53.9%、在宅高齢者で 55.8%であった。「自分の財産なのであくまでも自分で管理をする」は、一般高齢者で 19.5%、在宅高齢者で 17.6%であった。

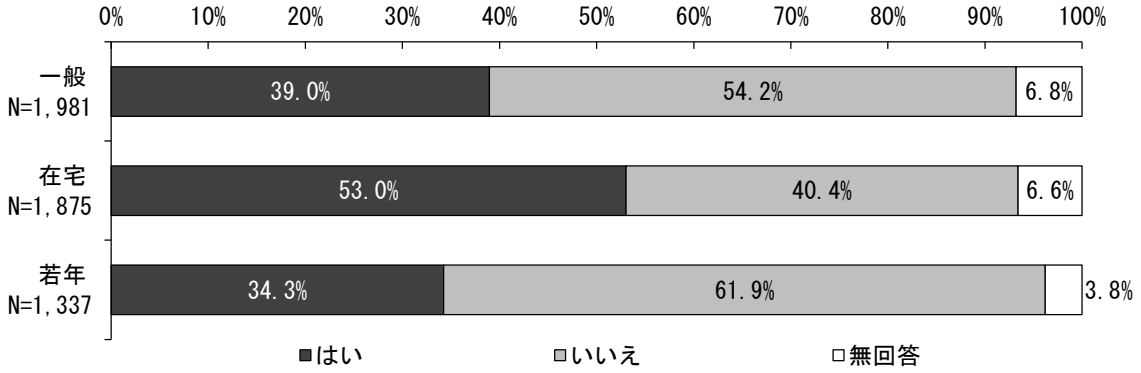


７．地域包括支援センターについて

（１）地域包括支援センターの認知度

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

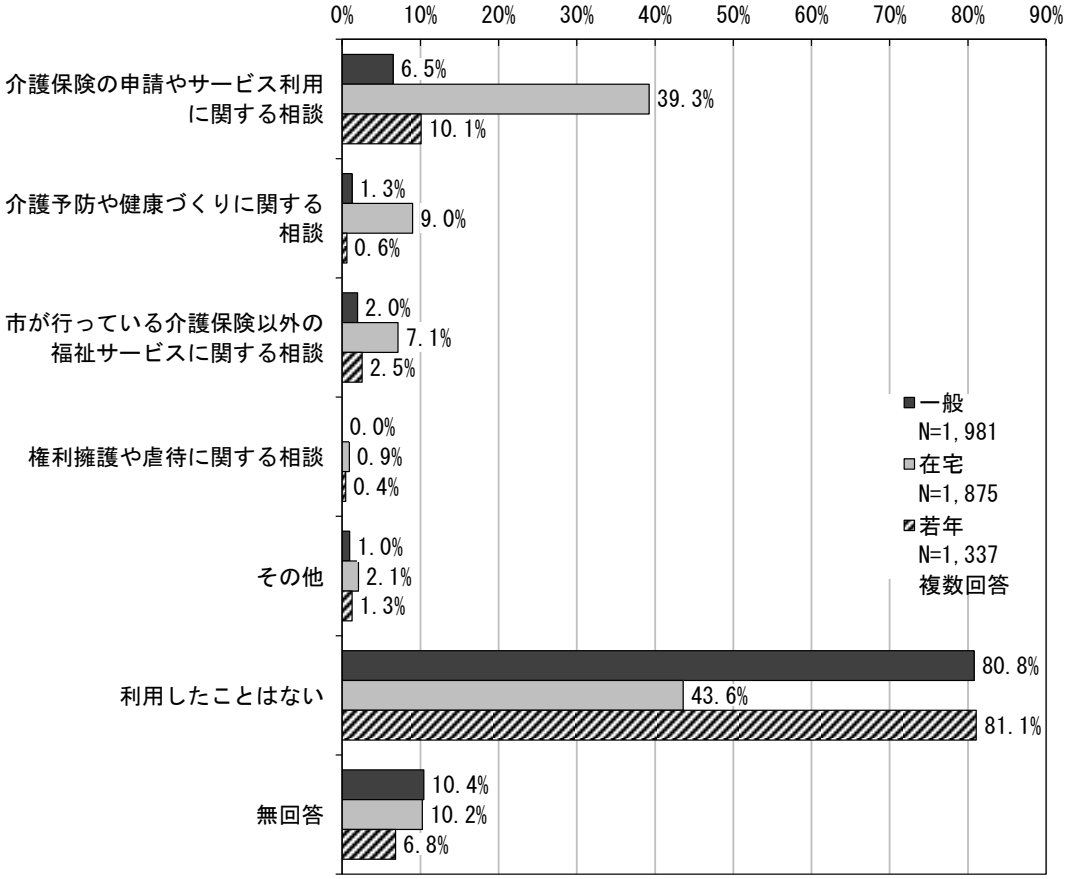
「地域包括支援センターを知っていますか」という質問に対して、「はい」と回答した割合は、一般高齢者で 39.0%、在宅高齢者で 53.0%、若年者で 34.3%となっている。



（２）地域包括支援センターの利用目的

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

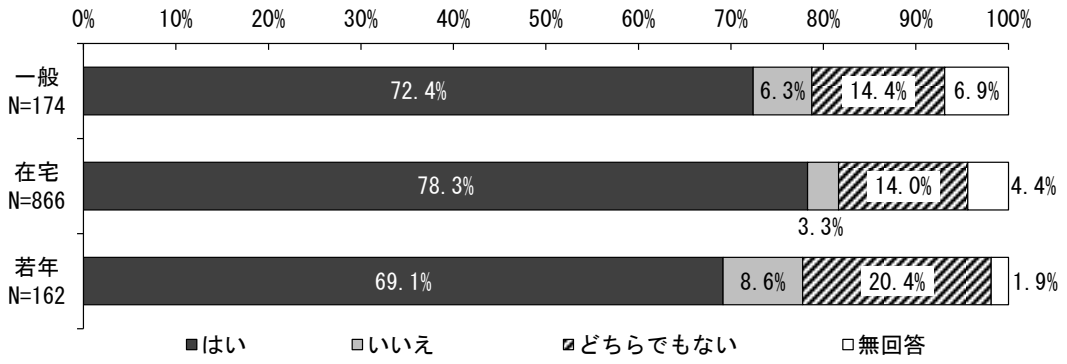
地域包括支援センターの利用目的を尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者、若年者いずれにおいても「利用したことはない」の割合が最も高く、一般高齢者で 80.8%、在宅高齢者で 43.6%、若年者で 81.1%となっている。利用目的としては、一般高齢者、在宅高齢者、若年者いずれにおいても、「介護保険の申請やサービス利用に関する相談」が最も多く、一般高齢者で 6.5%、在宅高齢者で 39.3%、若年者で 10.1%となっている。



（２）－１　職員の対応への満足度

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

地域包括支援センターを利用した際の職員の対応に満足した人の割合は、一般高齢者で72.4%、在宅高齢者で78.3%、若年者で69.1%となっている。



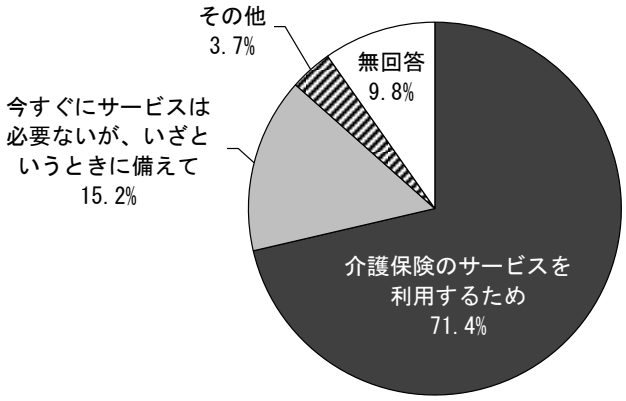
８．介護保険制度について

（１）要介護認定の申請理由

対象：『在宅高齢者』

要介護認定の申請理由については、「介護保険のサービスを利用するため」が 71.4%で最も多く、次いで「今すぐにサービスは必要ないが、いざというときに備えて」が 15.2%となっている。

N=1,875

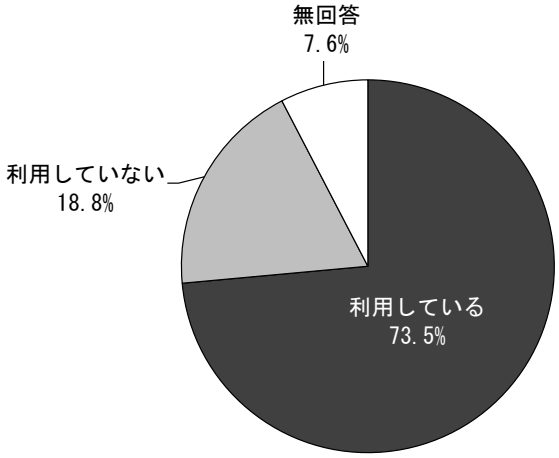


（２）介護サービスの利用状況

対象：『在宅高齢者』

現在、介護保険のサービスを「利用している」在宅高齢者は 73.5%であり、「利用していない」人は 18.8%となっている。

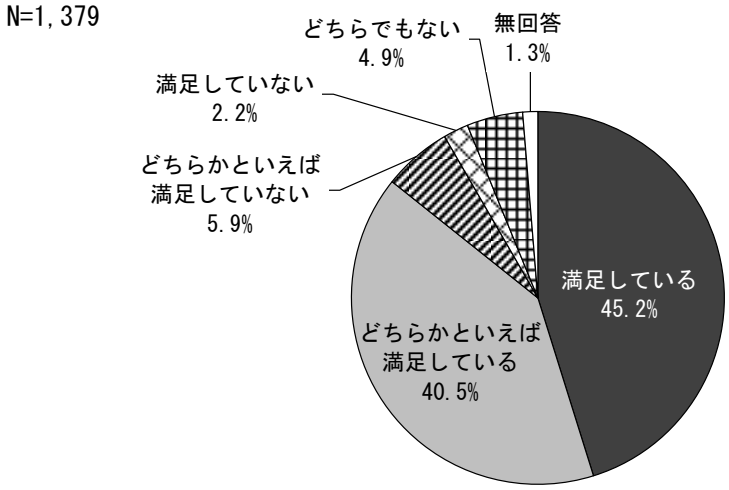
N=1,875



（２）－１　介護サービスの内容に対する満足度

対象：『在宅高齢者』

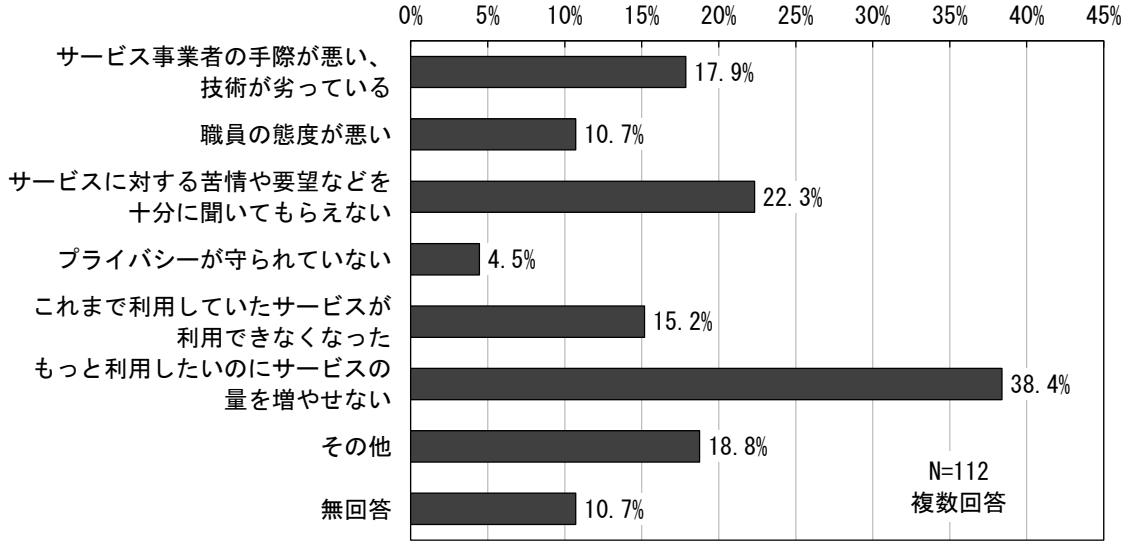
介護保険サービスの内容に対する満足度については、「満足している」、「どちらかといえば満足している」と答えた人は合わせて 85.7％であるのに対し、「満足していない」、「どちらかといえば満足していない」と答えた人は 8.1％となっている。



（２）－２　介護サービスの不満な点

対象：『在宅高齢者』

介護保険のサービスを利用して「満足していない」、「どちらかといえば満足していない」と回答した人に不満な点を尋ねたところ、「もっと利用したいのにサービスの量を増やせない」が 38.4％で最も多く、次いで「サービスに対する苦情や要望などを十分に聞いてもらえない」が 22.3％となっている。

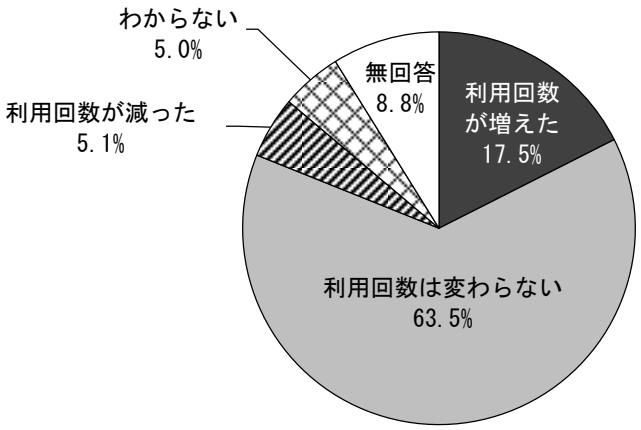


（２）－３　利用回数の変化

対象：『在宅高齢者』

この１年間の利用回数の変化については、「利用回数は変わらない」が 63.5%で最も多く、次いで「利用回数が増えた」17.5%、「利用回数が減った」5.1%となっている。

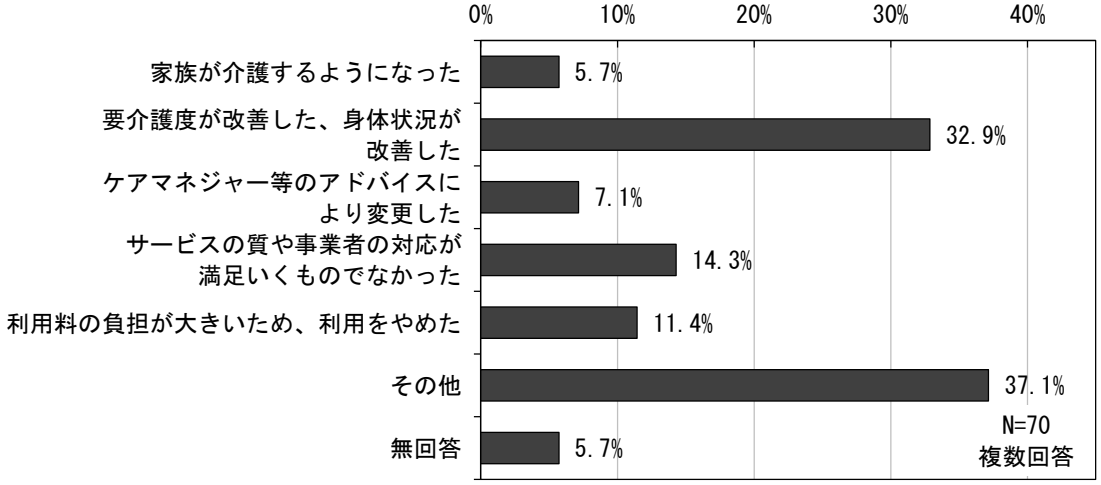
N=1,379



（２）－３－１　利用回数の減少理由

対象：『在宅高齢者』

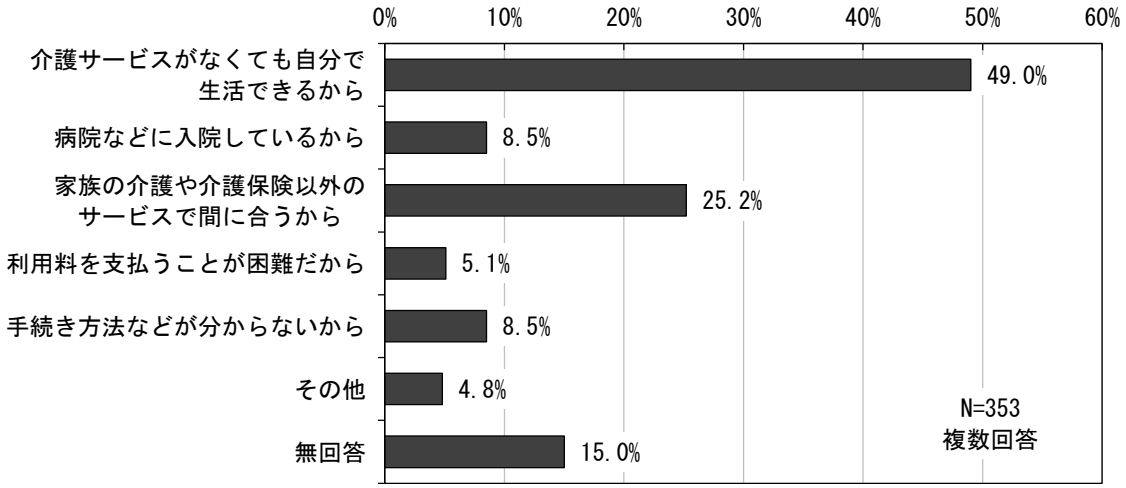
介護保険サービスの利用回数が減った理由として最も多かったものは、「要介護度が改善した、身体状況が改善した」で 32.9%である。次いで「サービスの質や事業者の対応が満足いくものでなかった」が 14.3%、「利用料の負担が大きいため、利用をやめた」が 11.4%となっている。



（３）介護保険のサービスを利用しない理由

対象：『在宅高齢者』

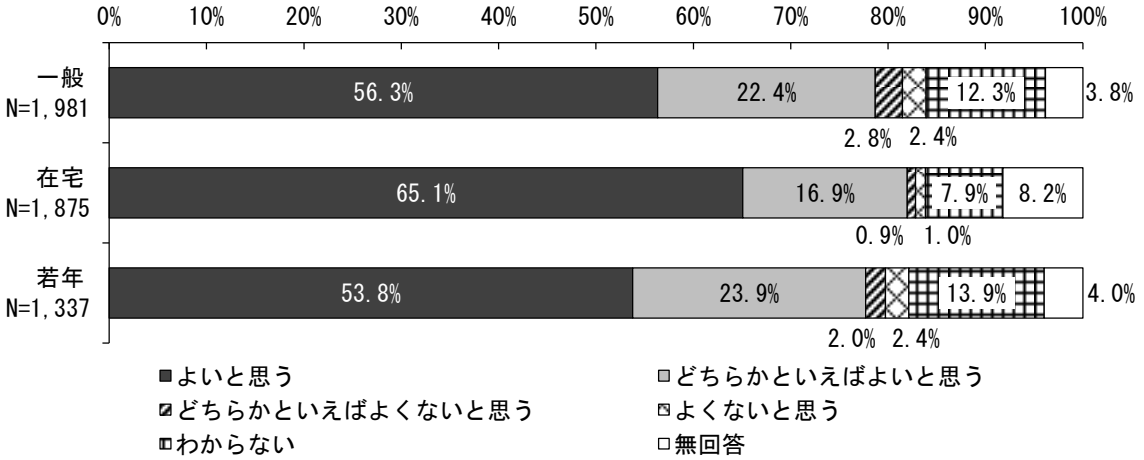
介護保険のサービスを利用していない理由については、「介護サービスがなくても自分で生活ができるから」が 49.0%で最も多く、次いで「家族の介護や介護保険以外のサービスで間に合うから」が 25.2%となっている。



（４）介護保険制度に対する考え

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

介護保険制度についてどのように考えるか尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者、若年者いずれも「よいと思う」が最も多く、「どちらかといえばよいと思う」と答えた人と合わせると、一般高齢者で 78.7%、在宅高齢者で 82.0%、若年者で 77.7%であった。

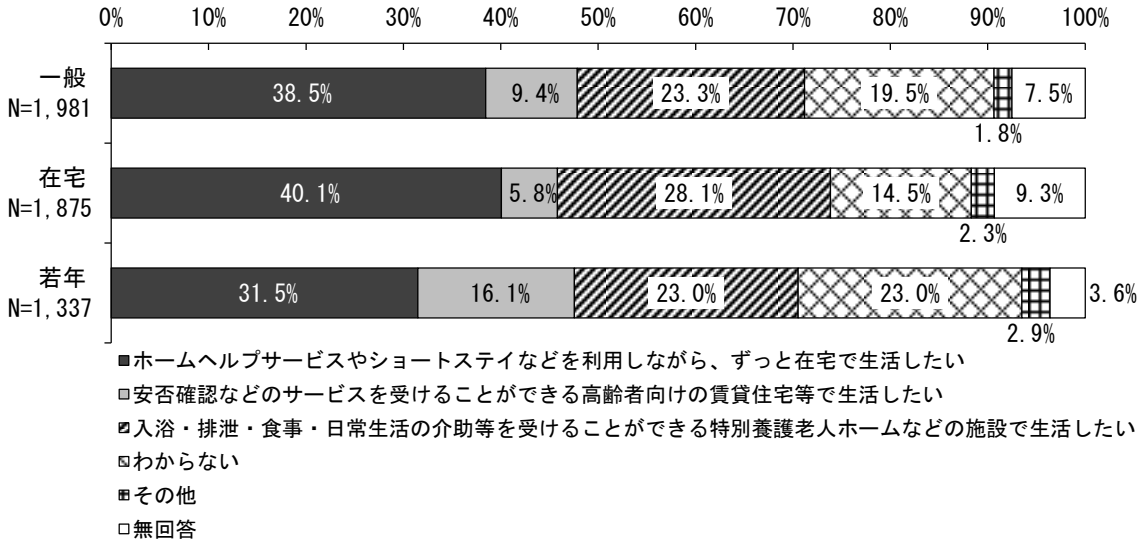


９．保健・福祉サービスの利用意向

（１）介護が必要な状態になったときに希望する生活場所

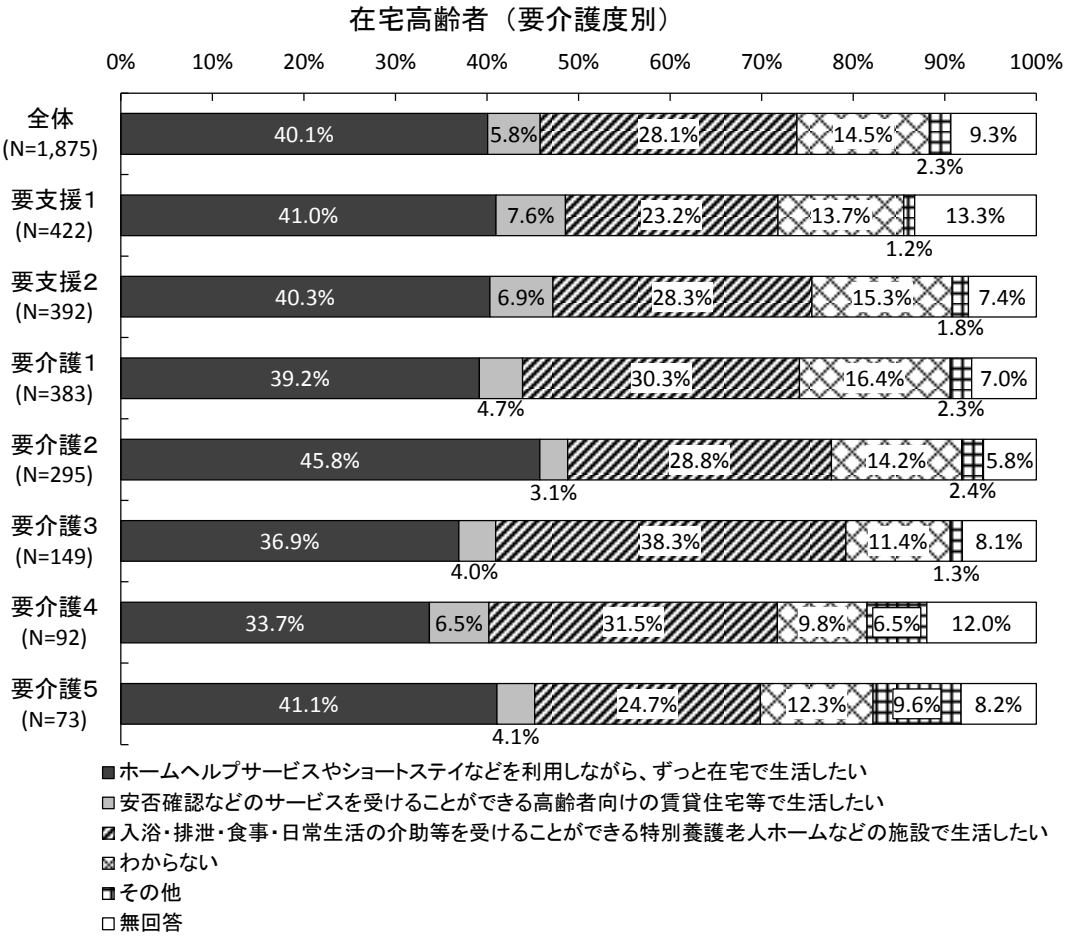
対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

介護が必要な状態になったとき（在宅高齢者の場合は、現在よりもさらに介護が必要になったとき）に、どこで生活することを希望するか尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者、若年者いずれも「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で生活したい」が最も多く、一般高齢者で 38.5%、在宅高齢者で 40.1%、若年者で 31.5%であった。また、若年者では「安否確認などのサービスを受けることができる高齢者向けの賃貸住宅等で生活したい」の割合が一般高齢者、在宅高齢者に比べ高くなっている。



【属性別特徴】

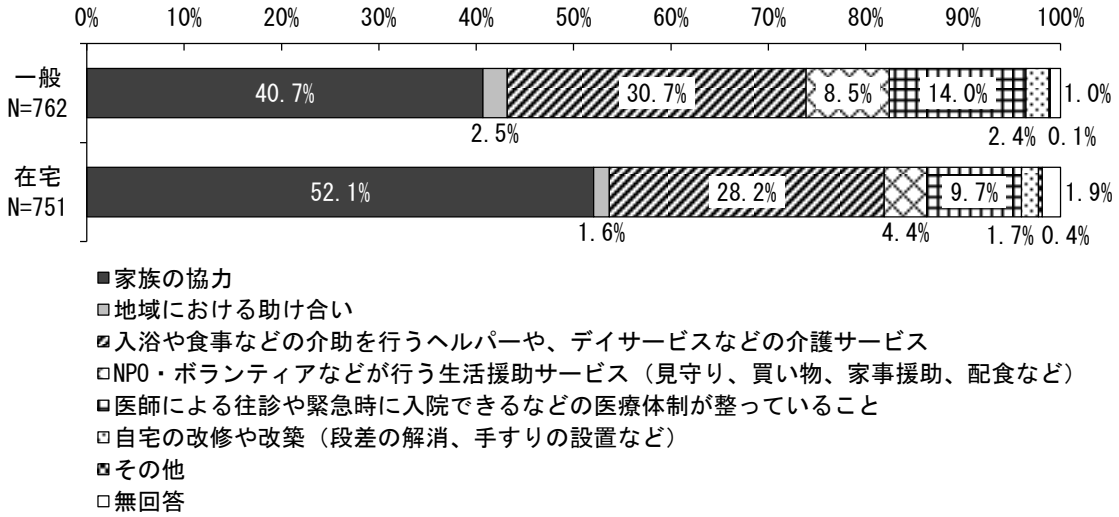
在宅高齢者について要介護度別にみると、要介護３では「入浴・排泄・食事・日常生活の介助等を受けることができる特別養護老人ホームなどの施設で生活したい」の割合が最も高くなっている。その他の要介護度区分については、「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながらずっと在宅で生活したい」の割合が高い。



（１）－１　自宅で暮らし続けるために最も必要なこと

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

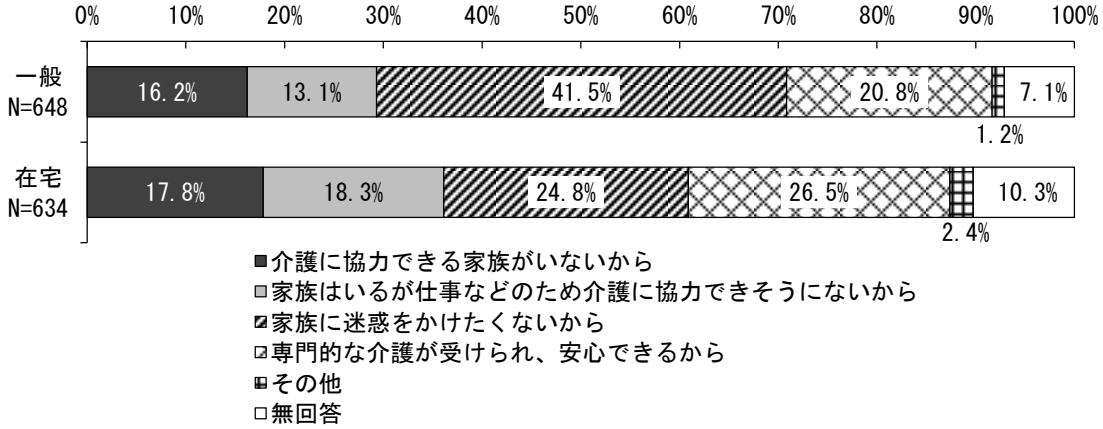
「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で生活したい」と回答した人に、自宅で暮らし続けるために最も必要なことを尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者ともに「家族の協力」、「入浴や食事などの介助を行うヘルパーや、デイサービスなどの介護サービスの利用」の順となっている。



（１）－２　施設での生活を希望する理由

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

「安否確認などのサービスを受けることができる高齢者向けの賃貸住宅等で生活したい」、「入浴・排泄・食事・日常生活の介助等を受けることができる特別養護老人ホームなどの施設で生活したい」と回答した人にその理由を尋ねたところ、最も多い理由は、一般高齢者では「家族に迷惑をかけたくないから」で 41.5%、在宅高齢者では「専門的な介護が受けられ、安心できるから」で 26.5%であった。

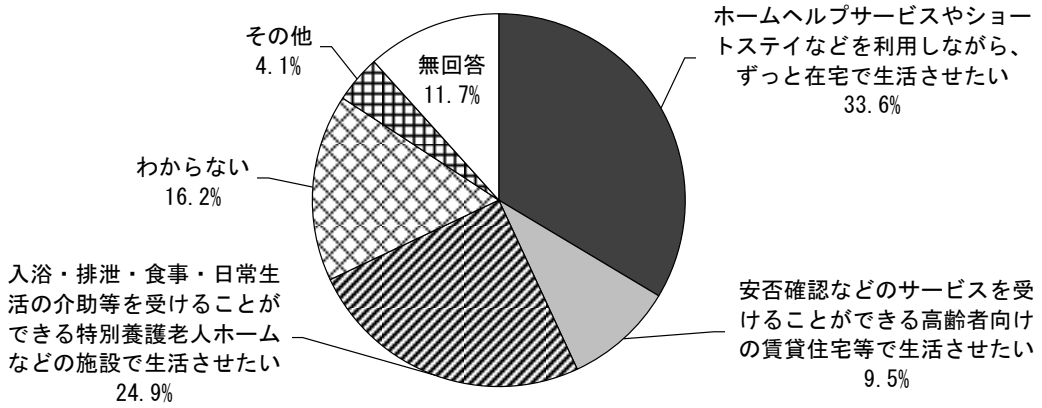


（２）家族の介護を行う場合に希望する介護

対象：『若年者』

家族の介護を行うこととなったとき、どのような介護を希望するか尋ねたところ、「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で生活させたい」が33.6%で最も多く、次いで「入浴・排泄・食事・日常生活の介助等を受けることができる特別養護老人ホームなどの施設で生活させたい」が24.9%、「わからない」が16.2%、「安否確認などのサービスを受けることができる高齢者向けの賃貸住宅等で生活させたい」が9.5%となっている。

N=1,337

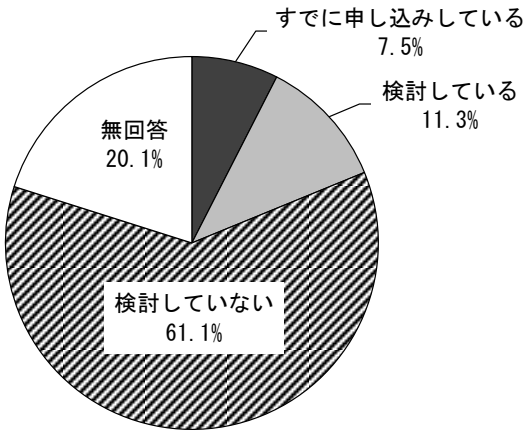


（３）施設への入所申込について

対象：『在宅高齢者』

施設への入所申込については、「既に申し込みしている」が7.5%、「検討している」が11.3%、「検討していない」が61.1%となっている。

N=1,875

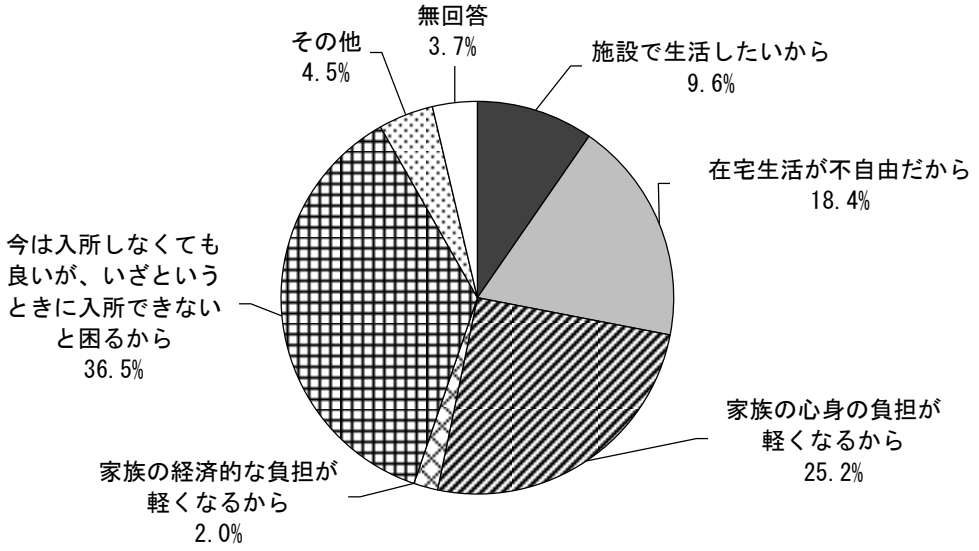


（３）－１　施設への入所申込理由

対象：『在宅高齢者』

施設への入所申し込みについて「すでに申し込みをしている」または「検討している」と答えた人に対し、施設への入所申込をしている理由を尋ねたところ、「今は入所しなくても良いが、いざというときに入所できないと困るから」が 36.5%で最も多く、次いで「家族の心身の負担が軽くなるから」が 25.2%、「在宅生活が不自由だから」が 18.4%となっている。

N=353



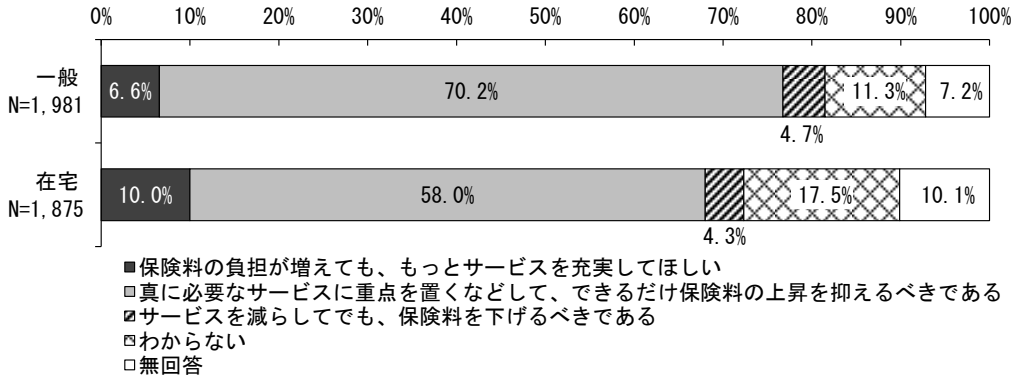
１０．介護保険の負担に対する考え方

（１）介護保険サービスと介護保険料との関係

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

介護保険サービスと介護保険料の関係についての考えを尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者ともに「真に必要なサービスに重点を置くなどして、できるだけ介護保険料の上昇を抑えるべきである」が最も多く、一般高齢者では 70.2%、在宅高齢者では 58.0%であった。

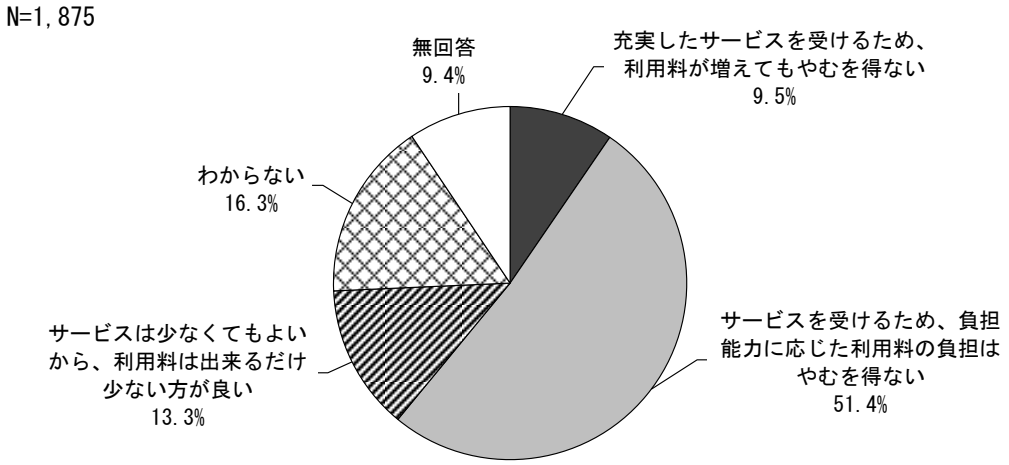
「介護保険料の負担が増えても、もっとサービスを充実して欲しい」は一般高齢者で 6.6%、在宅高齢者で 10.0%となっている。一方、「サービスを減らしてでも、介護保険料を下げるべきである」は一般高齢者で 4.7%、在宅高齢者で 4.3%となっている。



（２）介護保険サービスの自己負担に対する考え

対象：『在宅高齢者』

介護保険サービスの自己負担については、「サービスを受けるため、負担能力に応じた利用料の負担はやむを得ない」が 51.4%で最も多く、次いで「わからない」が 16.3%、「サービスは少なくてもよいから、利用料はできるだけ少ない方が良い」が 13.3%、「充実したサービスを受けるため、利用料が増えてもやむを得ない」が 9.5%となっている。



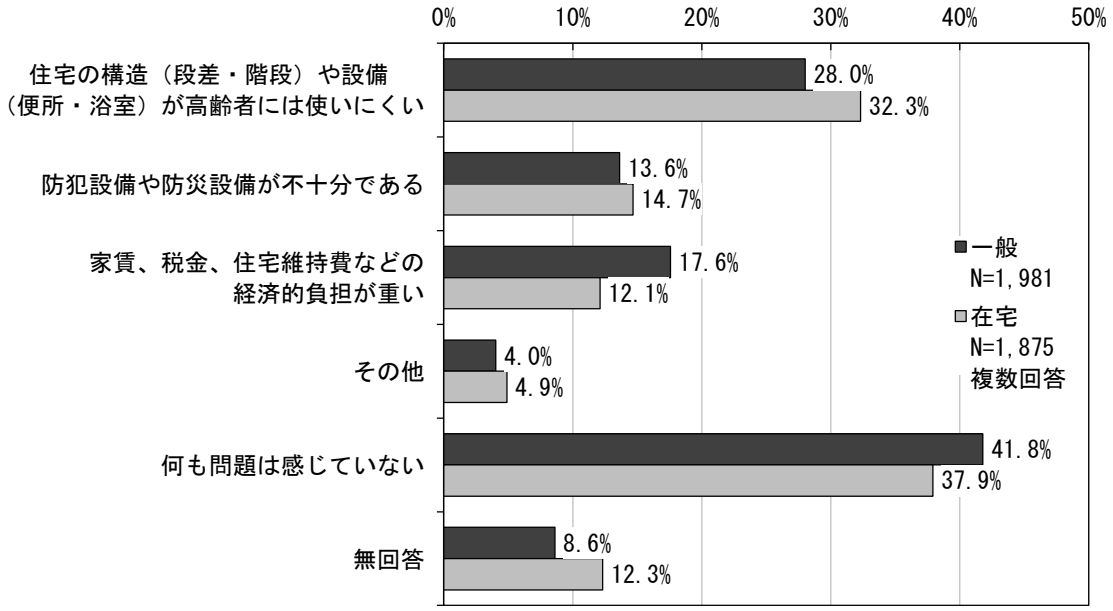
１１．生活環境について

（１）住宅の問題点

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

現在住んでいる住宅についてどのような問題を感じているか尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者ともに、「何も問題は感じていない」が最も多く、一般高齢者で 41.8%、在宅高齢者で 37.9%であった。

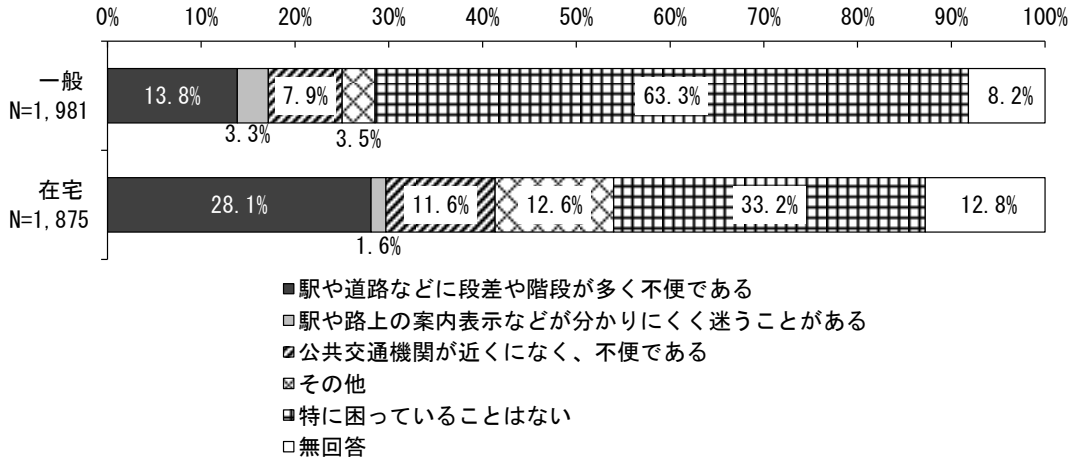
問題点としては、一般高齢者では「住宅の構造（段差・階段）や設備（便所・浴室）が高齢者には使いにくい」が 28.0%で最も多く、次いで「家賃、税金、住宅維持費などの経済的負担が重い」が 17.6%、「防犯設備や防災設備が不十分である」が 13.6%となっている。在宅高齢者では「住宅の構造（段差・階段）や設備（便所・浴室）が高齢者には使いにくい」が 32.3%で最も多く、次いで「防犯設備や防災設備が不十分である」が 14.7%「家賃、税金、住宅維持費などの経済的負担が重い」が 12.1%となっている。



（２）外出・移動時の問題点

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

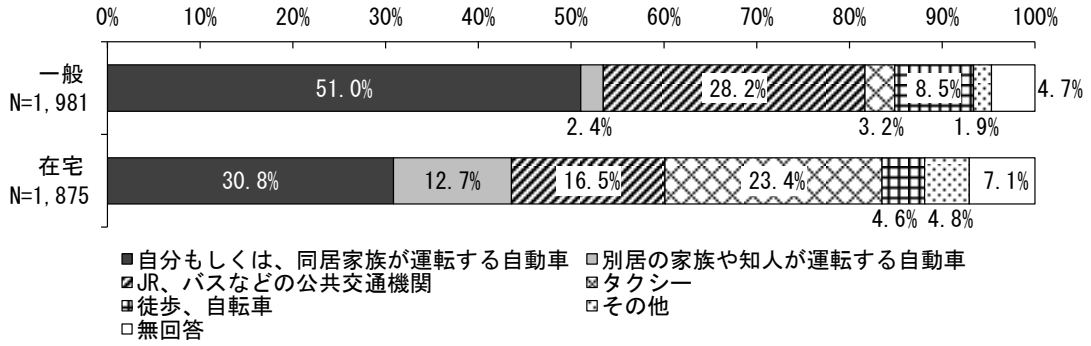
外出や移動のときに最も困っていることは何か尋ねたところ、一般高齢者では「特に困っていることはない」が 63.3%で最も多く、次いで「駅や道路などに段差や階段が多く不便である」が 13.8%、「公共交通機関が近くになく、不便である」が 7.9%となっている。在宅高齢者では「特に困っていることはない」が 33.2%で最も多く、次いで「駅や道路などに段差や階段が多く不便である」が 28.1%、「その他」が 12.6%、「公共交通機関が近くになく、不便である」が 11.6%となっている。



（３）外出の際最も利用する移動手段

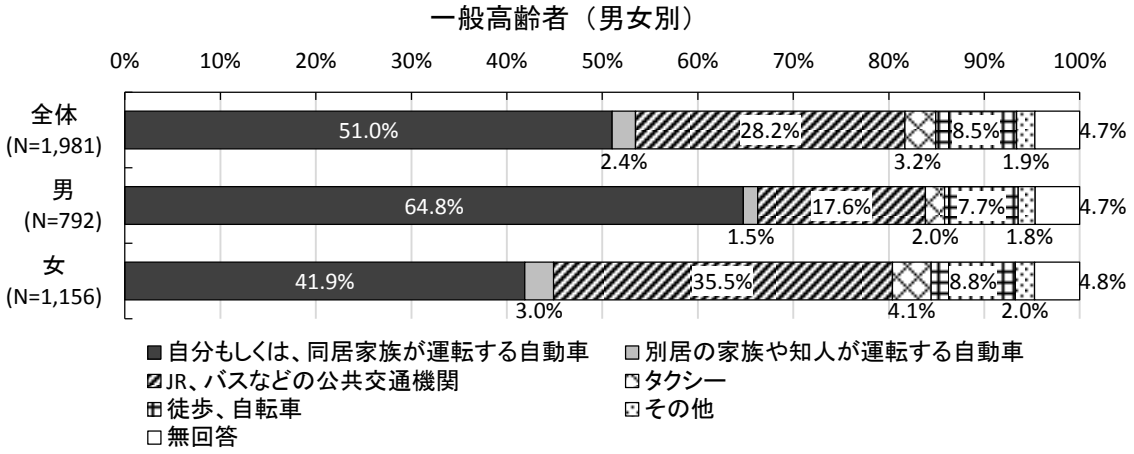
対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

外出する際に最も多く使用する移動手段については、一般高齢者では「自分もしくは、同居家族が運転する自動車」が 51.0％と過半を占め、次いで「JR、バスなどの公共交通機関」が 28.2％となっている。在宅高齢者では「自分もしくは同居家族が運転する自動車」が 30.8％で最も多く、次いで「タクシー」が 23.4％、「JR、バスなどの公共交通機関」が 16.5％、「別居の家族や知人が運転する自動車」が 12.7％となっている。



【属性別特徴】

一般高齢者について男女別にみると、男性では「自分もしくは同居家族が運転する自動車」の割合が女性に比べ大幅に高い一方、「JR、バスなどの公共交通機関」が低くなっている。

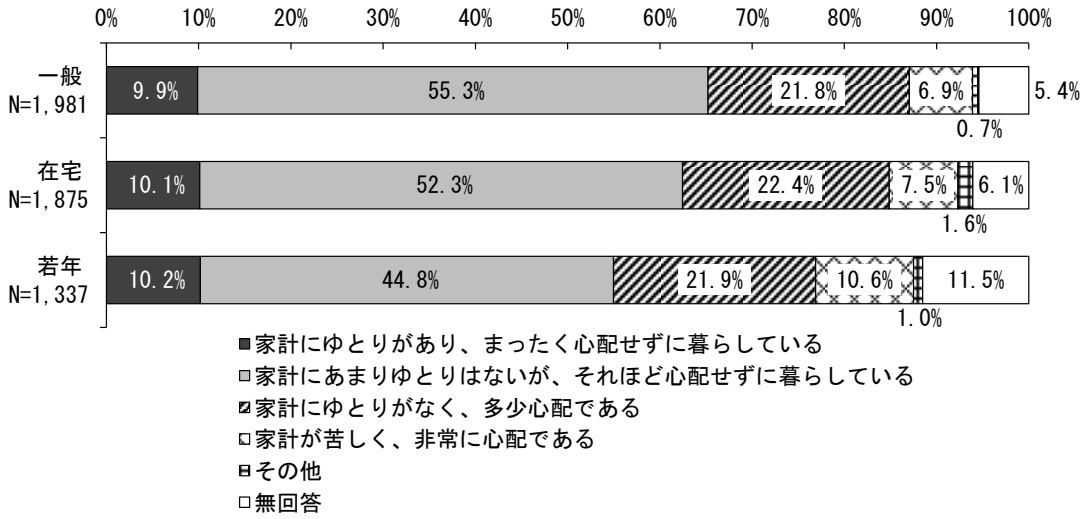


１２．暮らし向き

（１）現在の暮らし向き

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『若年者』

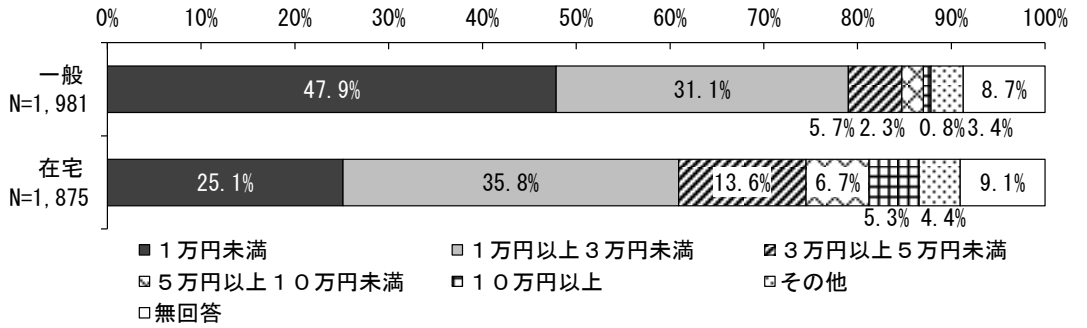
現在の暮らし向きについては、「家計にゆとりがあり、まったく心配せずに暮らしている」は、一般高齢者で 9.9%、在宅高齢者で 10.1%、若年者で 10.2%となっている。「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配せずに暮らしている」は、一般高齢者で 55.3%、在宅高齢者で 52.3%、若年者で 44.8%となっている。



（２）保健・医療・福祉関係サービスへの支出

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

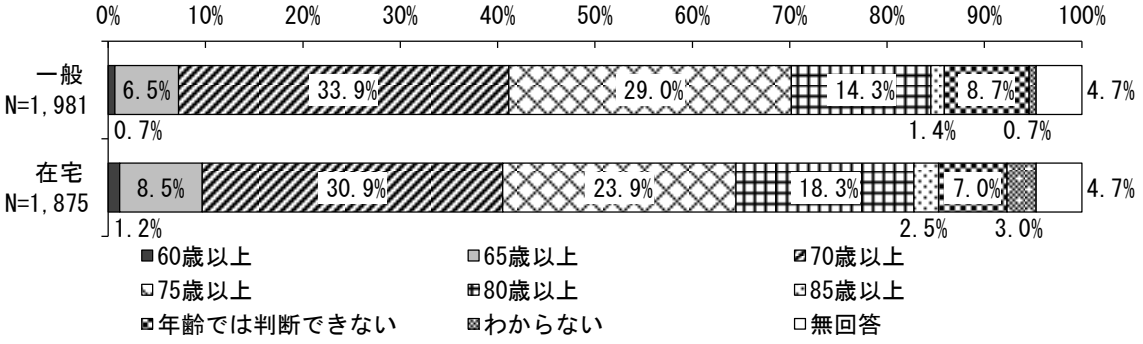
保健・医療・福祉関係のサービスに対して支払っている金額（月額）について尋ねたところ、一般高齢者では、「１万円未満」が 47.9%で最も多い。次いで「１万円以上３万円未満」が 31.1%となっている。在宅高齢者では、「１万円以上３万円未満」が 35.8%で最も多く、次いで「１万円未満」が 25.1%、「３万円以上５万円未満」が 13.6%となっている。



１３.「高齢者」について

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』

何歳頃から「高齢者」だと思うか尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者ともに「７０歳以上」が最も多く、次いで「７５歳以上」、「８０歳以上」の順となっている。



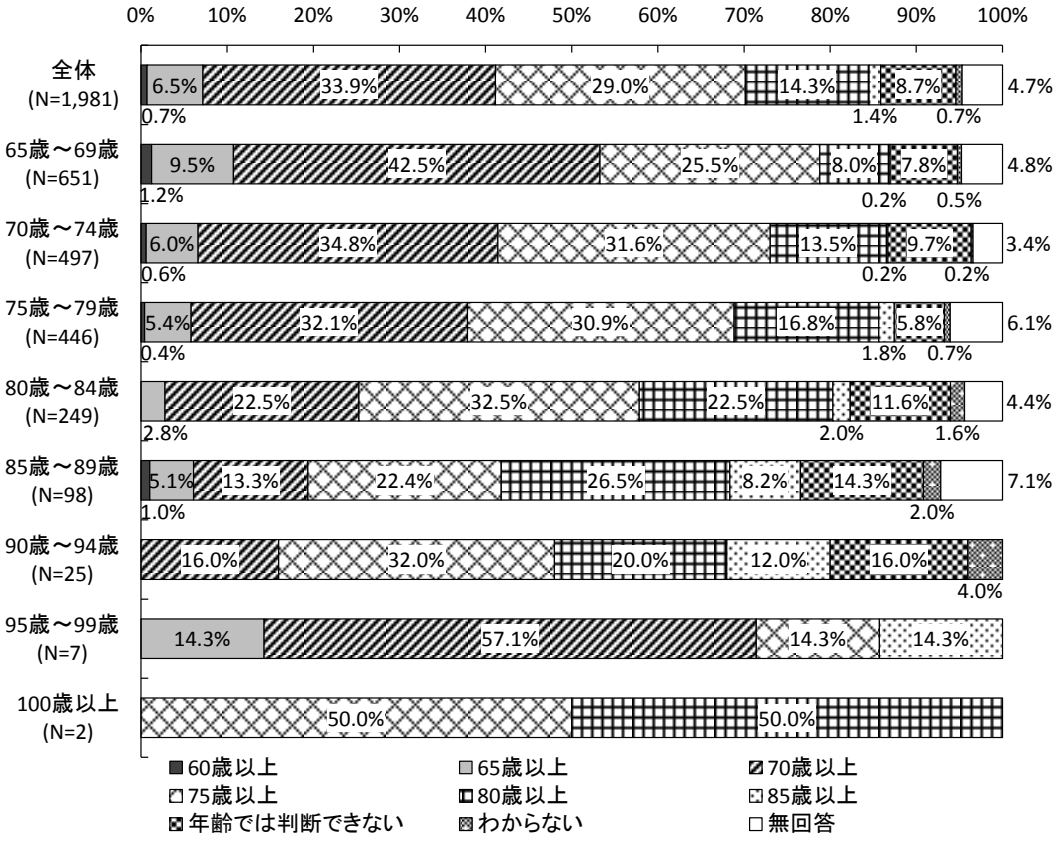
【属性別特徴】

年齢別にみると、回答者の年齢があがるにつれて「高齢者」という言葉からイメージする年齢は高くなる傾向がみられる。おおむね７５歳以上になると、過半数の人が自身を高齢者とみなすようになる。

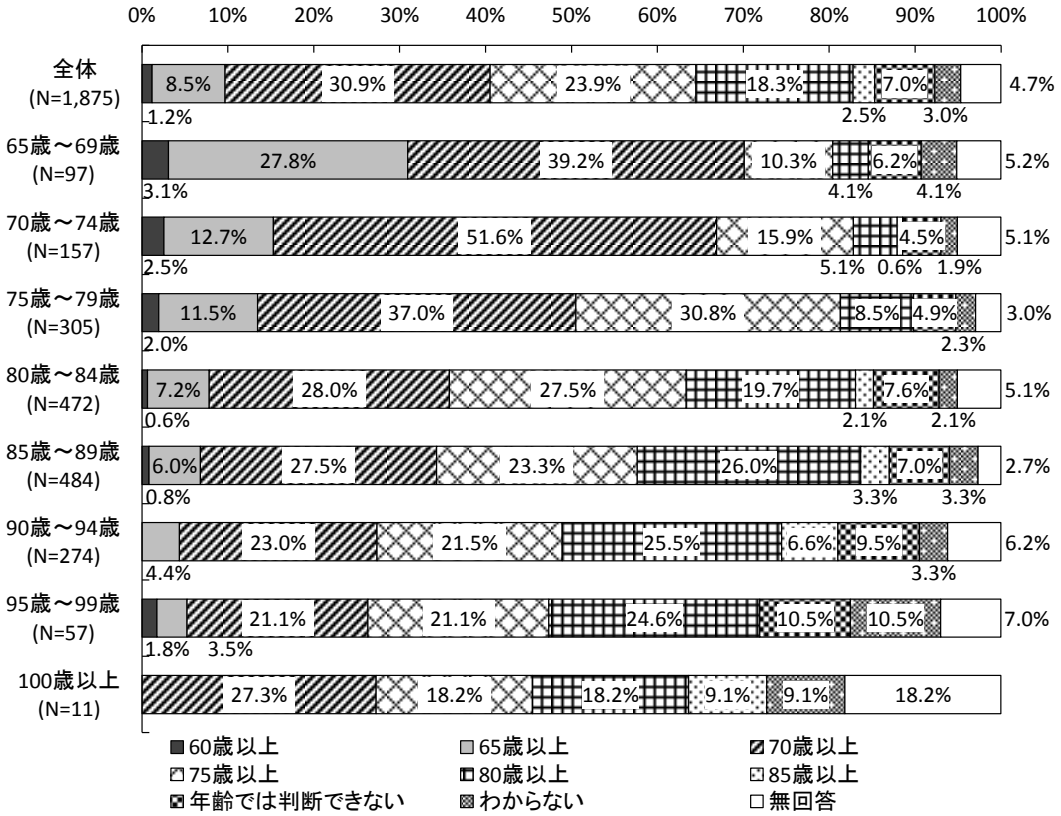
一般高齢者についてみると、79 歳以下の年齢層では「７０歳以上」の割合が最も高いが、80 歳～84 歳、90 歳～94 歳では「７５歳以上」が最も高く、85 歳～89 歳では「８０歳以上」が最も高くなっている。

在宅高齢者についてみると、89 歳以下の年齢層では「７０歳以上」の割合が最も高く、90 歳～94 歳、95 歳～99 歳では「８０歳以上」が最も高くなっている。

一般高齢者（年齢別）



在宅高齢者（年齢別）

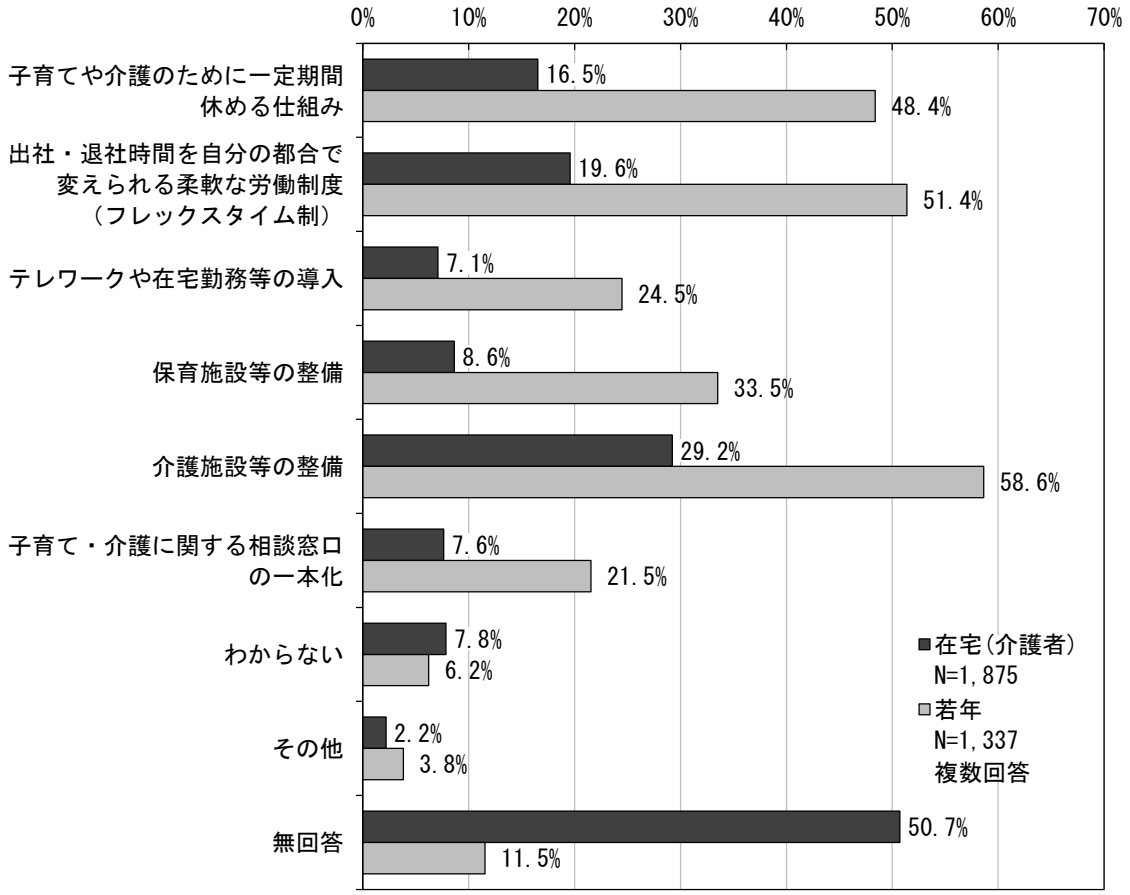


１４．高齢者福祉施策について

（１）介護者の負担軽減のために必要な支援

対象：『在宅高齢者（介護者）』、『若年者』

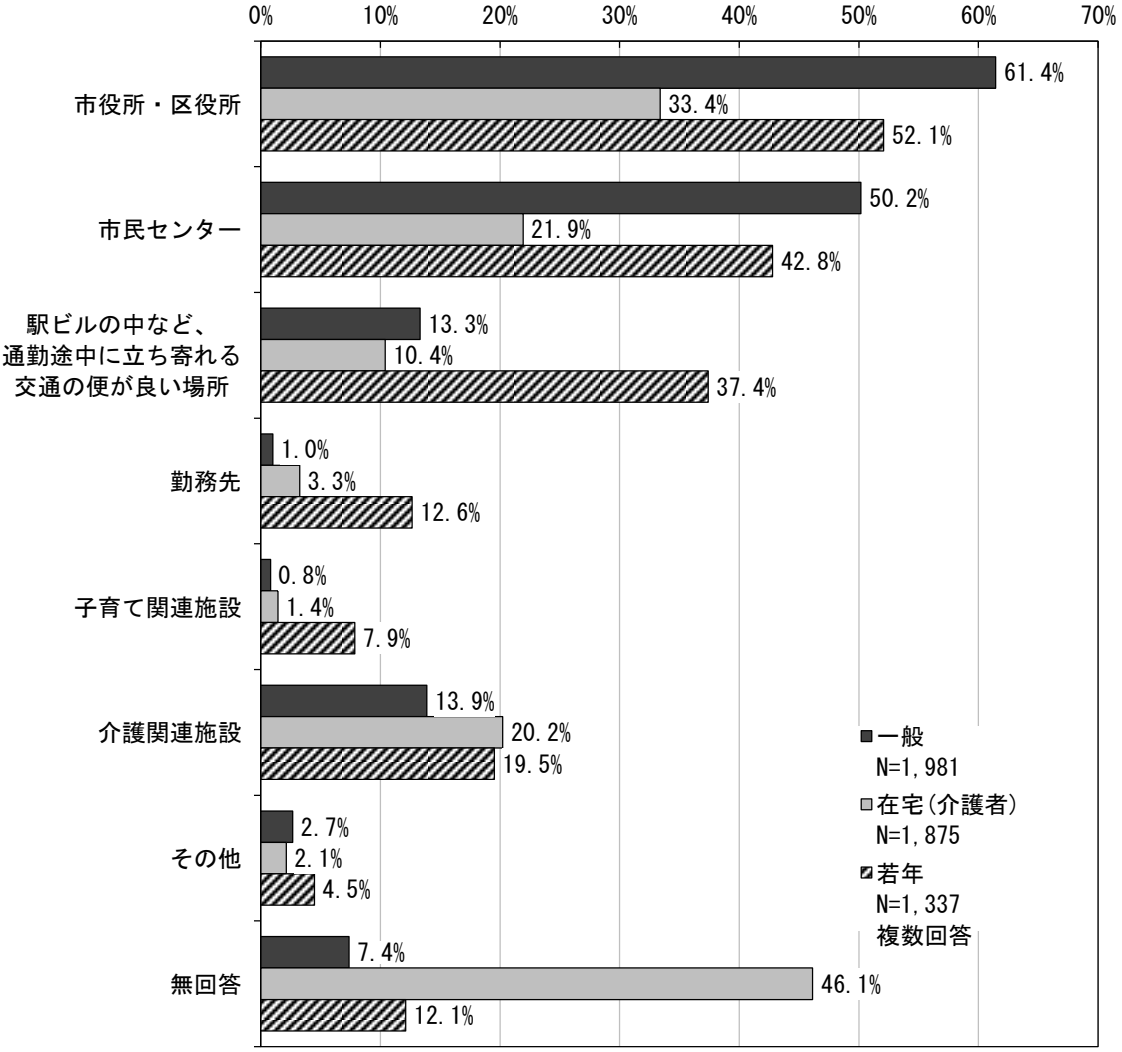
介護者の負担を軽くするために、どのような支援が必要だと思うか尋ねたところ、在宅高齢者の介護者、若年者ともに、「介護施設等の整備」が最も多く、次いで「出社・退社時間を自分の都合で変えられる柔軟な労働制度（フレックスタイム制）」、「子育てや介護のために一定期間休める仕組み」、「保育施設等の整備」の順となっている。



（２）相談窓口がどこにあれば気軽に立ち寄れるか

対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者（介護者）』、『若年者』

福祉に関する相談窓口がどこにあれば気軽に立ち寄れるか尋ねたところ、一般高齢者、在宅高齢者の介護者、若年者いずれも「市役所・区役所」が最も多く、次いで「市民センター」の順となっている。３番目は、一般高齢者、在宅高齢者の家族では「介護関連施設」、若年者では「駅ビルの中など、通勤途中に立ち寄れる交通の便が良い場所」となっている。



（３）北九州市が力を入れていくべき施策

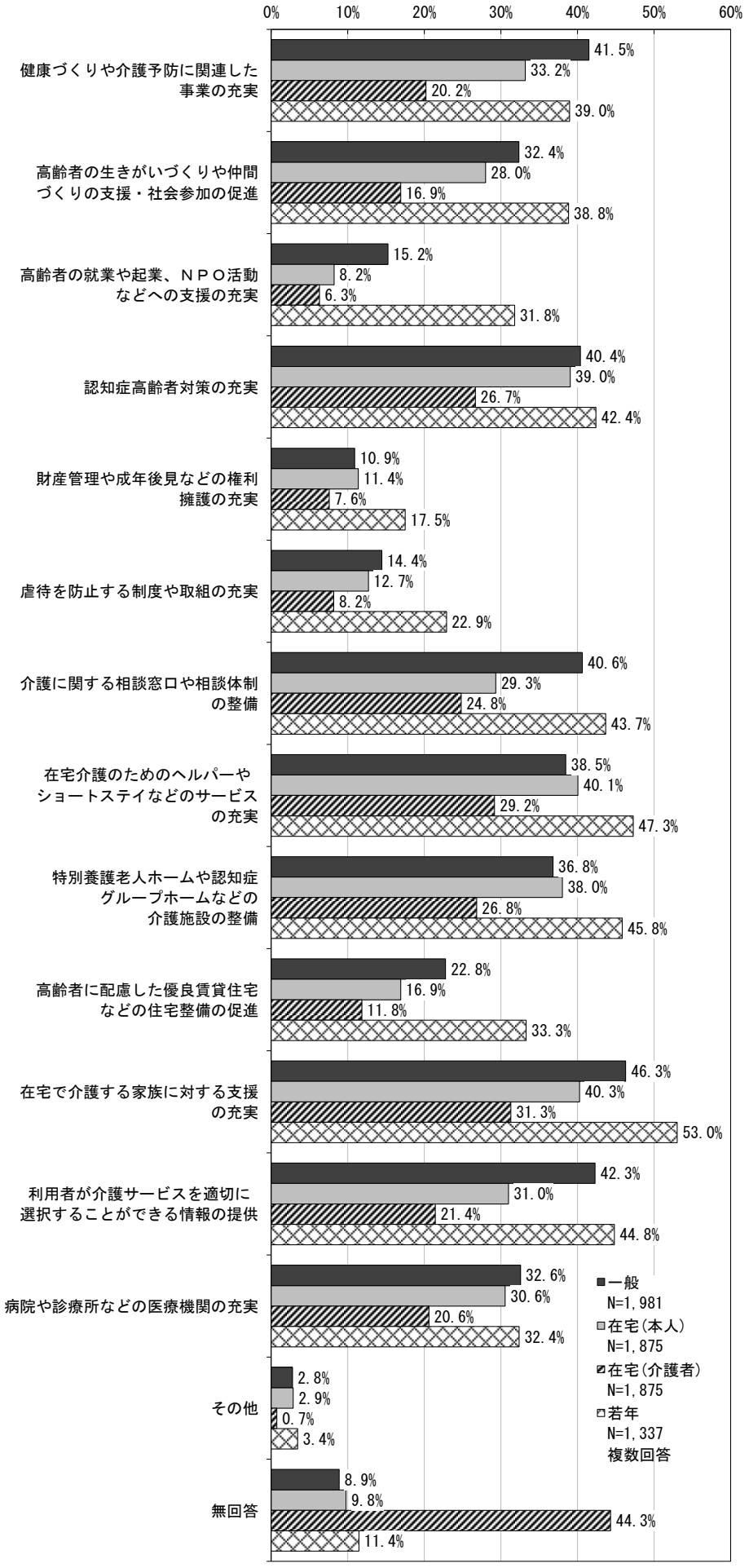
対象：『一般高齢者』、『在宅高齢者』、『在宅高齢者（介護者）』、『若年者』

一般高齢者では、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が 46.3%、「利用者が介護サービスを適切に選択することができる情報の提供」が 42.3%、「健康づくりや介護予防に関連した事業の充実」が 41.5%の順となっている。

在宅高齢者本人では、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が 40.3%、「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」が 40.1%、「認知症高齢者対策の充実」が 39.0%の順となっている。

在宅高齢者の介護者では、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が 31.3%、「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」が 29.2%、「特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設の整備」が 26.8%の順となっている。

若年者では、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が 53.0%、「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」が 47.3%、「特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設の整備」が 45.8%の順となっている。


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
健康づくりや介護予防に関連した事業の充実
41.5%
33.2%
20.2%
39.0%
高齢者の生きがいづくりや仲間づくりの支援・社会参加の促進
32.4%
28.0%
16.9%
38.8%
高齢者の就業や起業、ＮＰＯ活動などへの支援の充実
15.2%
8.2%
6.3%
31.8%
認知症高齢者対策の充実
40.4%
39.0%
26.7%
42.4%
財産管理や成年後見などの権利擁護の充実
10.9%
11.4%
7.6%
17.5%
虐待を防止する制度や取組の充実
14.4%
12.7%
8.2%
22.9%
介護に関する相談窓口や相談体制の整備
40.6%
29.3%
24.8%
43.7%
在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実
38.5%
40.1%
29.2%
47.3%
特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設の整備
36.8%
38.0%
26.8%
45.8%
高齢者に配慮した優良賃貸住宅などの住宅整備の促進
22.8%
16.9%
11.8%
33.3%
在宅で介護する家族に対する支援の充実
46.3%
40.3%
31.3%
53.0%
利用者が介護サービスを適切に選択することができる情報の提供
42.3%
31.0%
21.4%
44.8%
病院や診療所などの医療機関の充実
32.6%
30.6%
20.6%
32.4%
その他
2.8%
2.9%
0.7%
3.4%
無回答
8.9%
9.8%
44.3%
11.4%
一般 N=1,981
在宅(本人) N=1,875
在宅(介護者) N=1,875
若年 N=1,337
複数回答

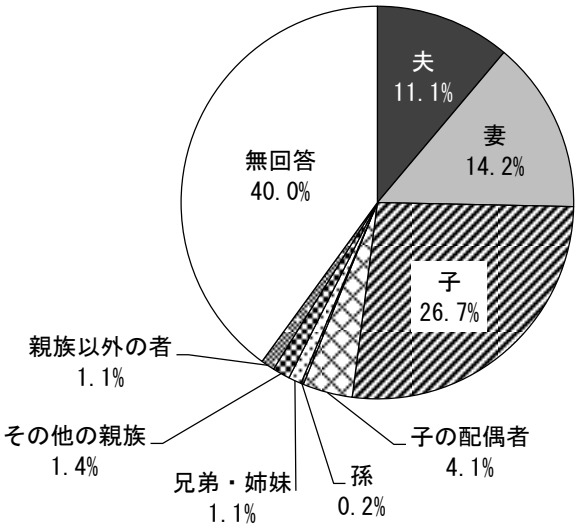
第４章　在宅高齢者の介護者について

１．主な介護者について

（１）要介護者との続柄

要介護者との続柄については、「子」が最も多く、26.7%となっている。次いで「妻」が14.2%、「夫」が 11.1%、「子の配偶者」が 4.1%となっている。

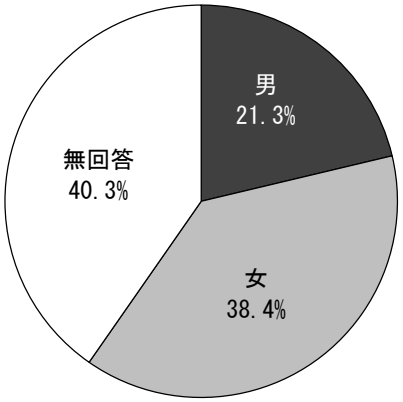
N=1,875



（２）性別

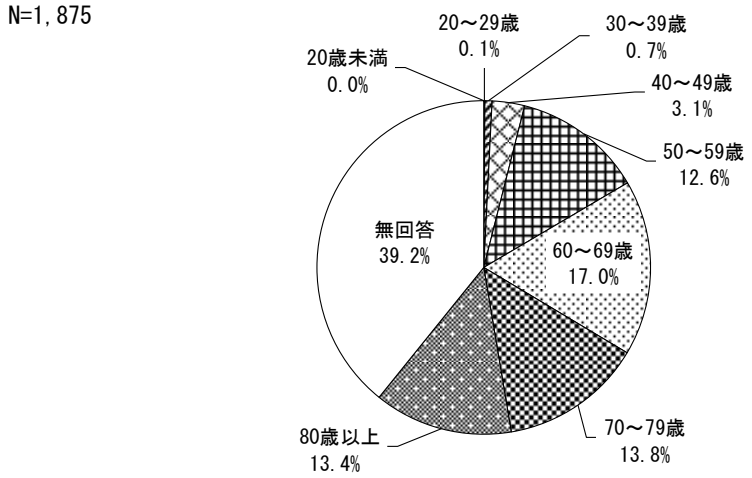
性別は、男性が 21.3%、女性が 38.4%となっており、女性の介護者が多い。

N=1,875



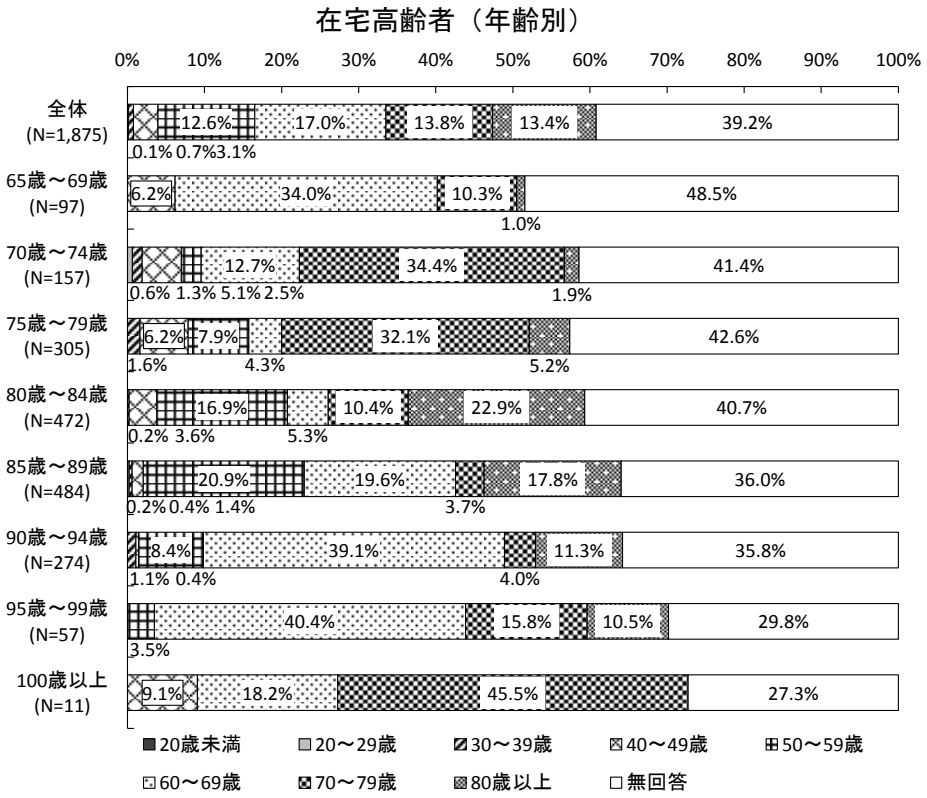
（３）年齢

介護者の年齢で最も多いのは「60～69 歳」で 17.0％である。次いで「70～79 歳」が 13.8％、「80 歳以上」が 13.4％、「50～59 歳」が 12.6％となっている。



【属性別特徴】

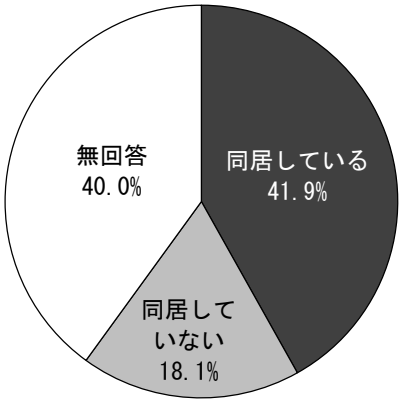
在宅高齢者について年齢別にみると、調査対象者の年齢が 65 歳～69 歳では主な介護者の年齢が「60～69 歳」、調査対象者の年齢が 70 歳～74 歳、75 歳～79 歳では主な介護者の年齢が「70～79 歳」の割合が 3 割以上を占め、同世代が介護しているケースが多い様子がうかがえる。調査対象者の年齢が 80 歳～84 歳、85 歳～89 歳においては、主な介護者の年齢が子世代である「50～59 歳」、「60～69 歳」の割合がしだいに高まっている。調査対象者の年齢が 90 歳～94 歳、95 歳～99 歳では、主な介護者の年齢が「60～69 歳」が 4 割程度を占めており、子世代による介護に移行している様子が顕著である。



（４）要介護者との同居の状況

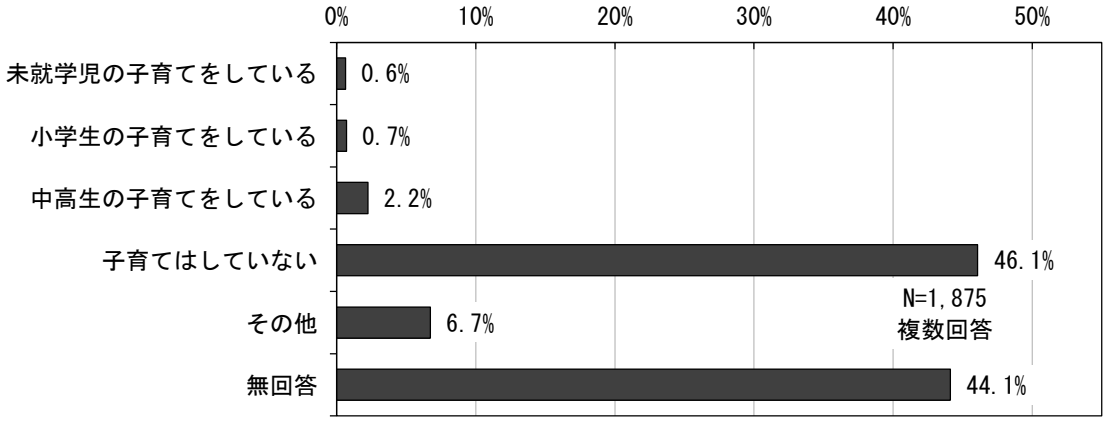
要介護者との同居の状況については、「同居している」が 41.9%、「同居していない」が 18.1%となっている。

N=1,875



（５）子育ての状況

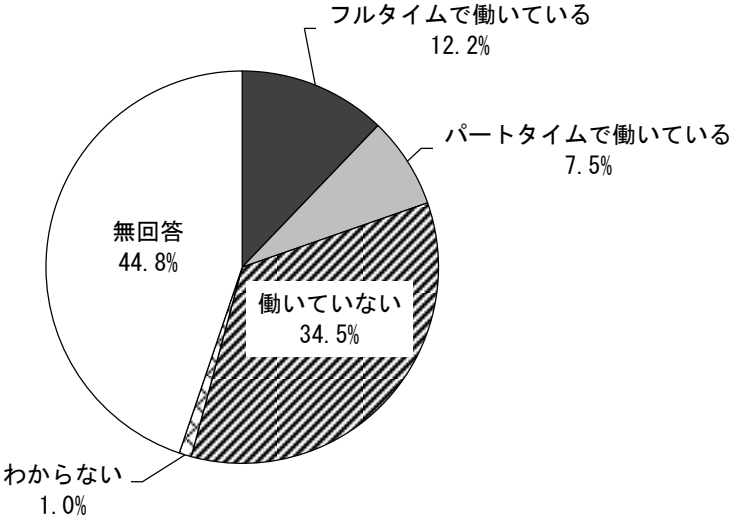
介護者が現在子育てをしているか尋ねたところ、「子育てはしていない」が 46.1%、「中高生の子育てをしている」が 2.2%、「小学生の子育てをしている」が 0.7%、「未就学児の子育てをしている」が 0.6%となっている。



（６）勤務形態

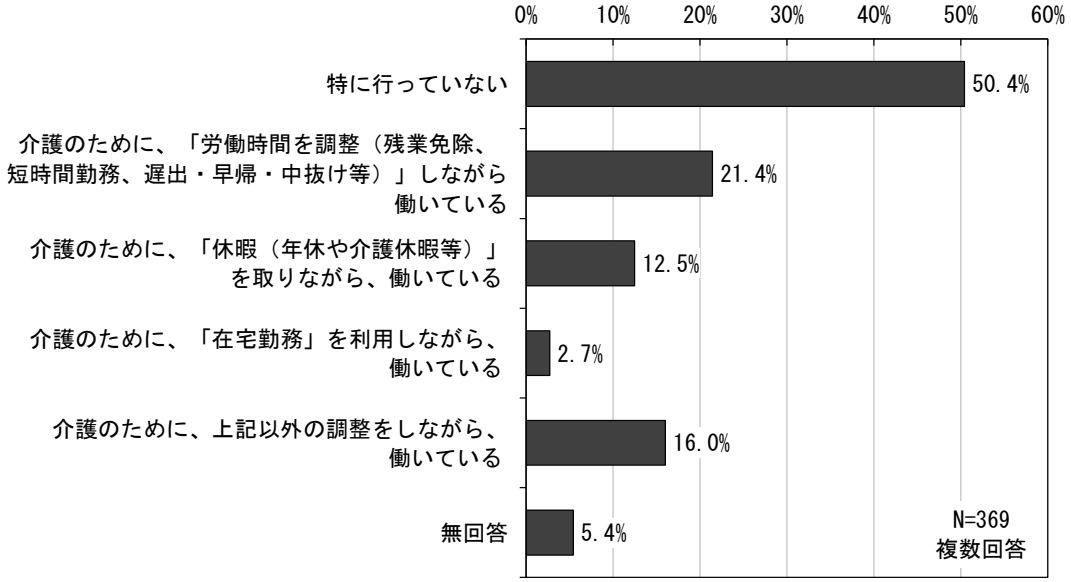
介護者の勤務形態については、「働いていない」が 34.5%で最も多く、次いで「フルタイムで働いている」が 12.2%、「パートタイムで働いている」が 7.5%となっている。

N=1,875



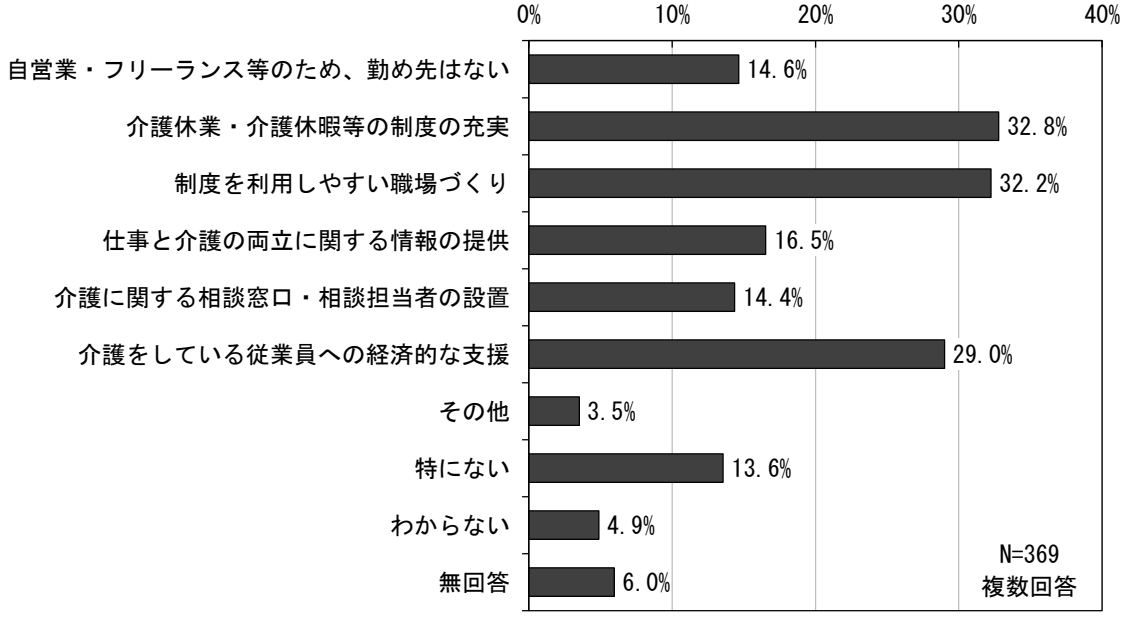
（６）－１　働き方の調整等について

働いている介護者に対し、働き方の調整等をしているか尋ねたところ、「特に行っていない」が 50.4%で最も多く、「介護のために、『労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)』しながら働いている」が 21.4%、「介護のために、『休暇（年休や介護休暇等)』を取りながら、働いている」が 12.5%、「介護のために、『在宅勤務』を利用しながら、働いている」が 2.7%、「介護のために、上記以外の調整をしながら、働いている」が 16.0%となっている。



（６）－２　勤務先からの効果的支援

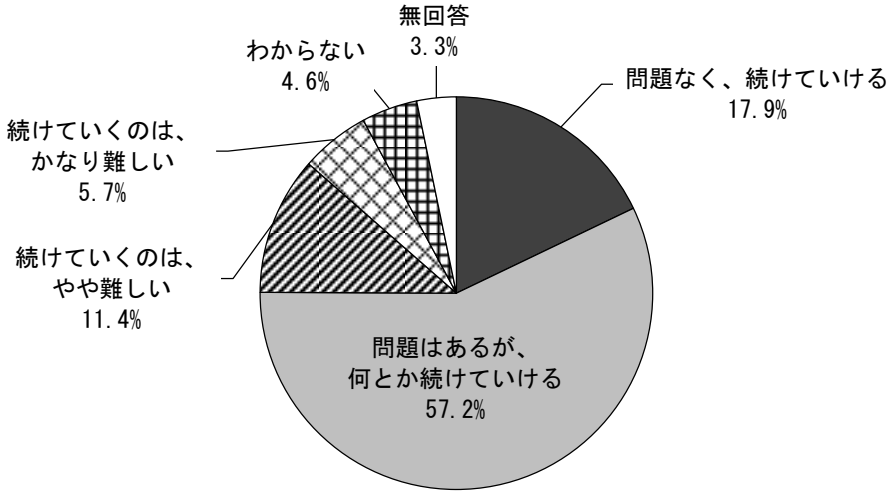
働いている介護者に対し、勤め先からどのような支援があれば仕事と介護の両立に効果があると思うか尋ねたところ、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 32.8％で最も多く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」が 32.2％、「介護をしている従業員への経済的な支援」が 29.0％となっている。



（６）－３　介護継続の可能性

働いている介護者に対し、今後も働きながら介護を続けていけそうか尋ねたところ、「問題はあるが、何とか続けていける」が 57.2％で最も多く、次いで「問題なく、続けていける」が 17.9％、「続けていくのは、やや難しい」が 11.4％、「続けていくのは、かなり難しい」が 5.7％となっている。

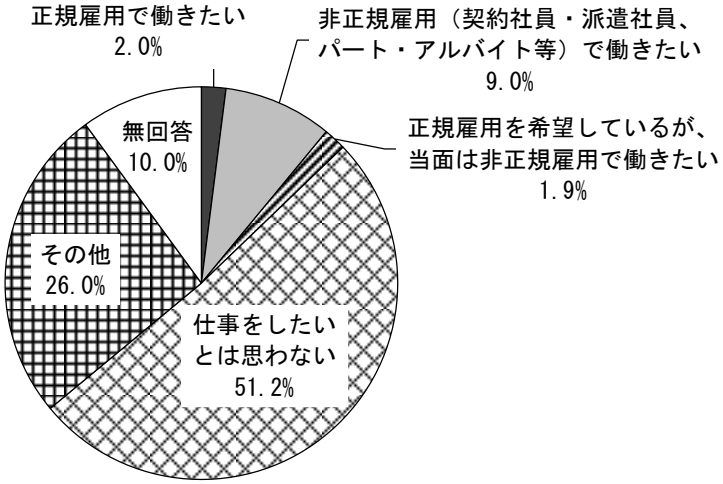
N=369



（６）－４　就労意思

働いていない介護者に対し、今後仕事をしたいと思うか尋ねたところ、「仕事をしたいとは思わない」が 51.2%と過半を占め、「非正規雇用（契約社員・派遣社員、パート・アルバイト等）で働きたい」が 9.0%、「正規雇用で働きたい」が 2.0%、「正規雇用を希望しているが、当面は非正規雇用で働きたい」が 1.9%となっている。

N=647

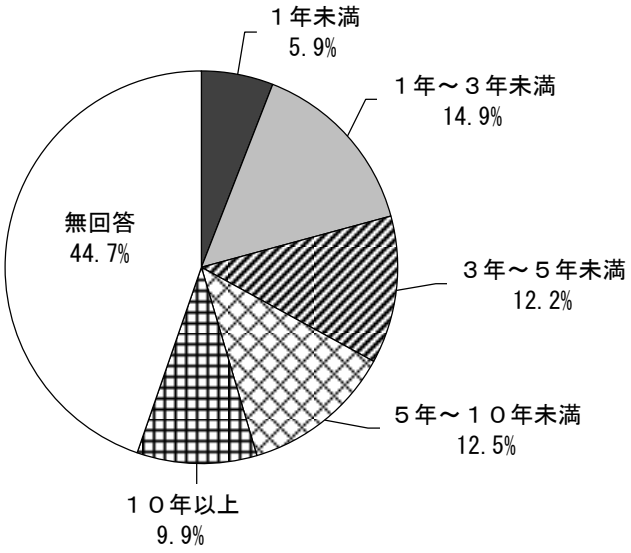


２．介護の状況について

（１）介護期間

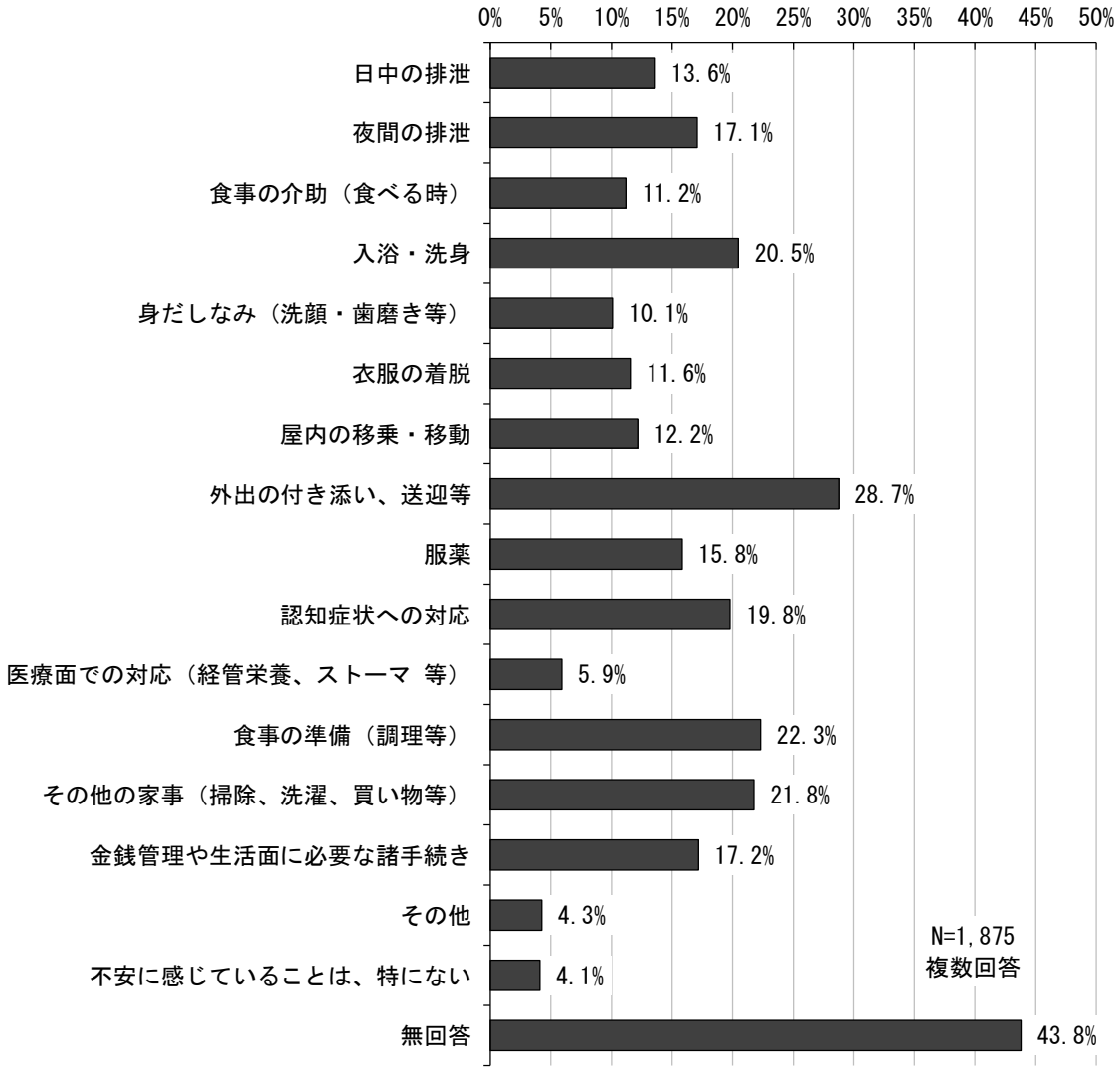
これまで介護してきた期間については、「１年～３年未満」が 14.9%で最も多く、次いで「５年～１０年未満」が 12.5%、「３年～５年未満」が 12.2%、「１０年以上」が 9.9%、「1 年未満」が 5.9%となっている。

N=1,875



（２）不安に感じる介護

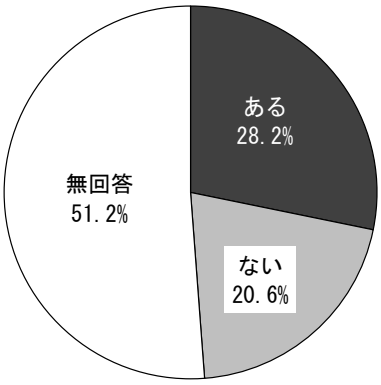
現在の生活を継続していくにあたって、介護者が不安に感じる介護は何か尋ねたところ、「外出の付き添い、送迎等」が 28.7％で最も多く、次いで「食事の準備（調理等)」が 22.3％、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等)」が 21.8％、「入浴・洗身」が 20.5％、「認知症状への対応」が 19.8％となっている。



（３）困っていることの有無

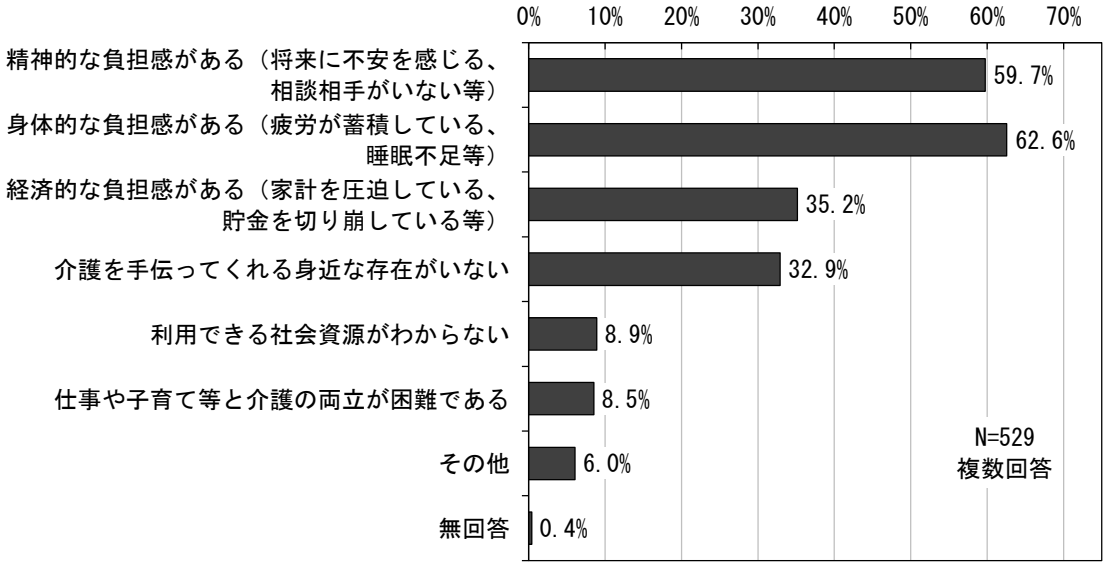
介護者が介護をするうえで困っていることがあるか尋ねたところ、「ある」が 28.2%、「ない」が 20.6%となっている。

N=1,875



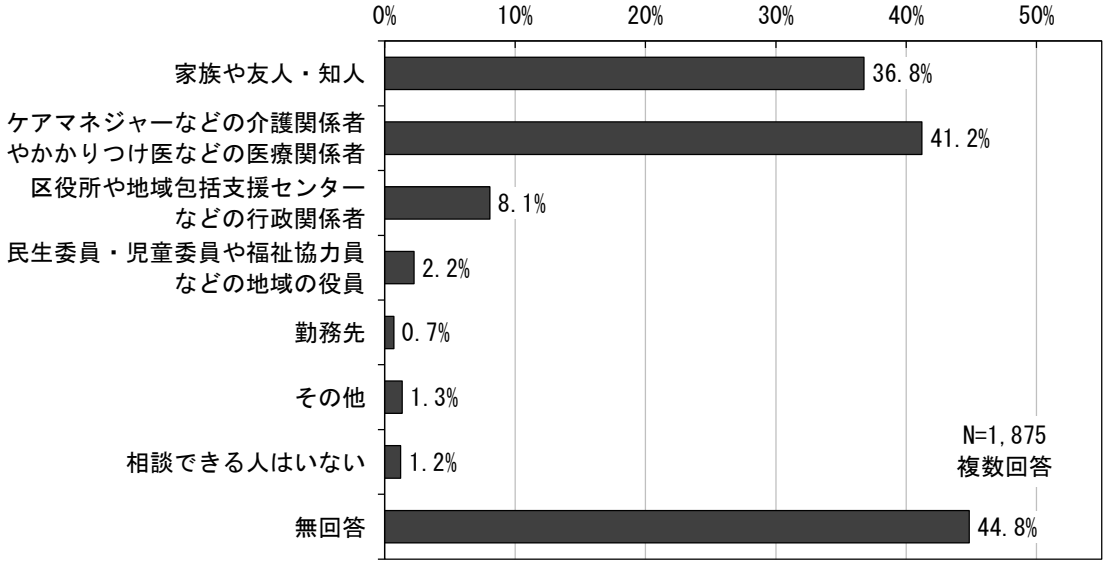
（３）－１　介護するうえで困っている内容

困っていることは何か尋ねたところ、「身体的な負担感がある（疲労が蓄積している、睡眠不足等)」が 62.6%で最も多く、次いで「精神的な負担感がある（将来に不安を感じる、相談相手がいない等)」が 59.7%、「経済的な負担感がある（家計を圧迫している、貯金を切り崩している等)」が 35.2%、「介護を手伝ってくれる身近な存在がいない」が 32.9%となっている。



（４）相談相手

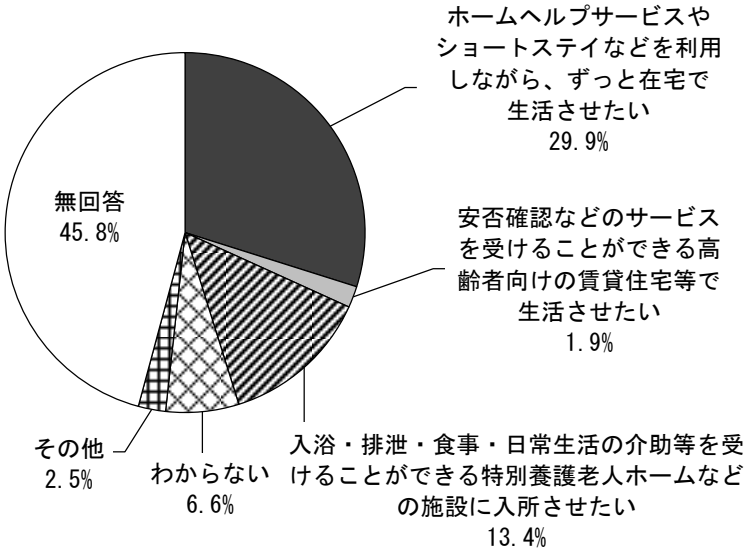
介護のことで困ったときに相談する相手については、「ケアマネジャーなどの介護関係者やかかりつけ医などの医療関係者」が 41.2%で最も多く、次いで「家族や友人・知人」が 36.8%となっている。



（５）今後の介護のあり方に対する希望

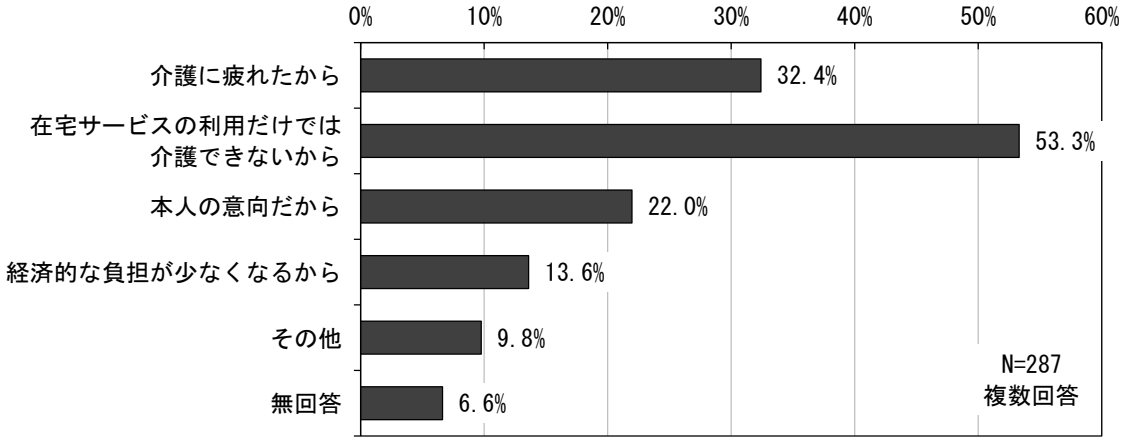
今後の介護のあり方に対する希望を尋ねたところ、「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で生活させたい」が 29.9%で最も多く、次いで「入浴・排泄・食事・日常生活の介助等を受けることができる特別養護老人ホームなどの施設に入所させたい」が 13.4%となっている。

N=1,875



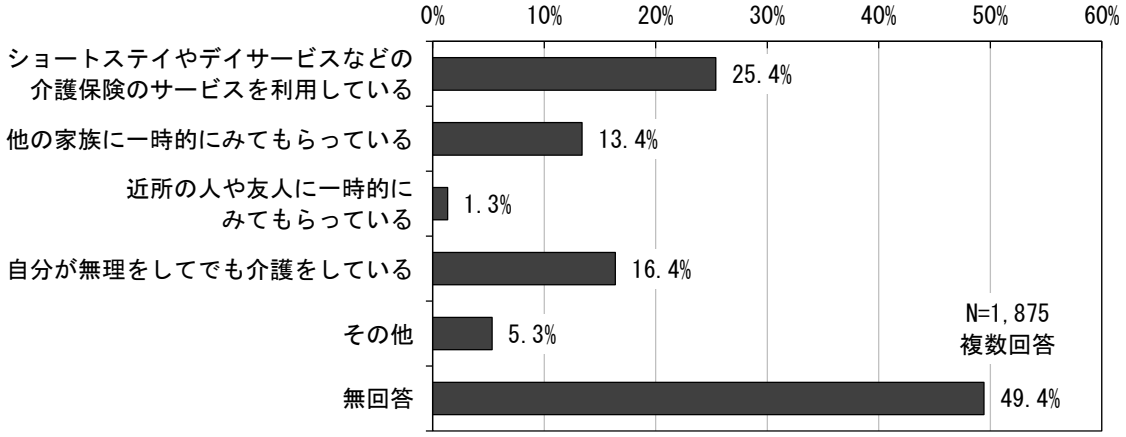
（５）－１　施設に入所させたい理由

高齢者向けの賃貸住宅等または施設に入所させたいと回答した人に対し、その理由を尋ねたところ、「在宅サービスの利用だけでは介護できないから」が 53.3％で最も多く、「介護に疲れたから」が 32.4％、「本人の意向だから」が 22.0％、「経済的な負担が少なくなるから」が 13.6％となっている。



（６）介護困難時の対処方法

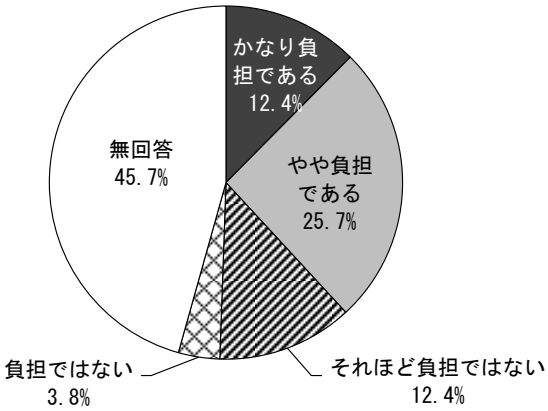
介護をすることが困難な場合にどのように対処しているか尋ねたところ、「ショートステイやデイサービスなどの介護保険のサービスを利用している」が 25.4％で最も多く、次いで「自分が無理をしてでも介護をしている」が 16.4％、「他の家族に一時的にみてもらっている」が 13.4％、「近所の人や友人に一時的にみてもらっている」が 1.3％となっている。



（７）介護の負担感

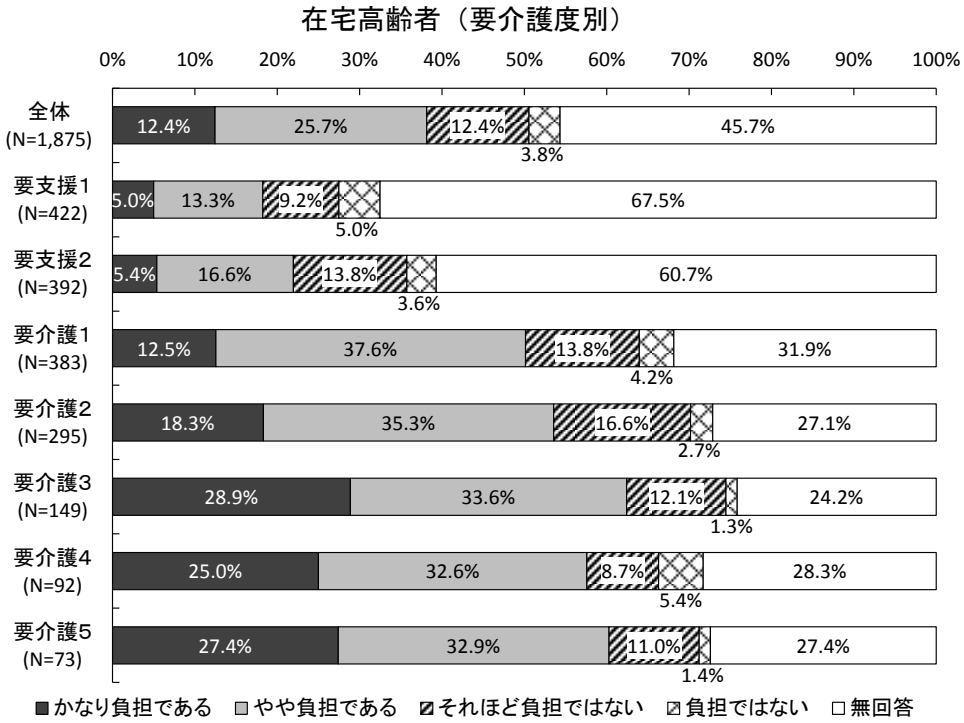
介護者が感じている介護の負担感については、「かなり負担である」は 12.4%、「やや負担である」は 25.7%となっており、介護を負担に感じている人は 38.1%となっている。一方で、「それほど負担ではない」は 12.4%、「負担ではない」は 3.8%となっている。

N=1,875



【属性別特徴】

在宅高齢者について要介護度別にみると、大まかな傾向としては、要介護度が重いほど負担感が大きい様子がうかがえる。「かなり負担である」と「やや負担である」を合わせた割合は、要介護３が最も高く、次いで要介護５、要介護４、要介護２、要介護１、要支援２、要支援１の順となっており、要介護１と要支援２の間では、負担感にかなり大きな差がある様子がうかがえる。

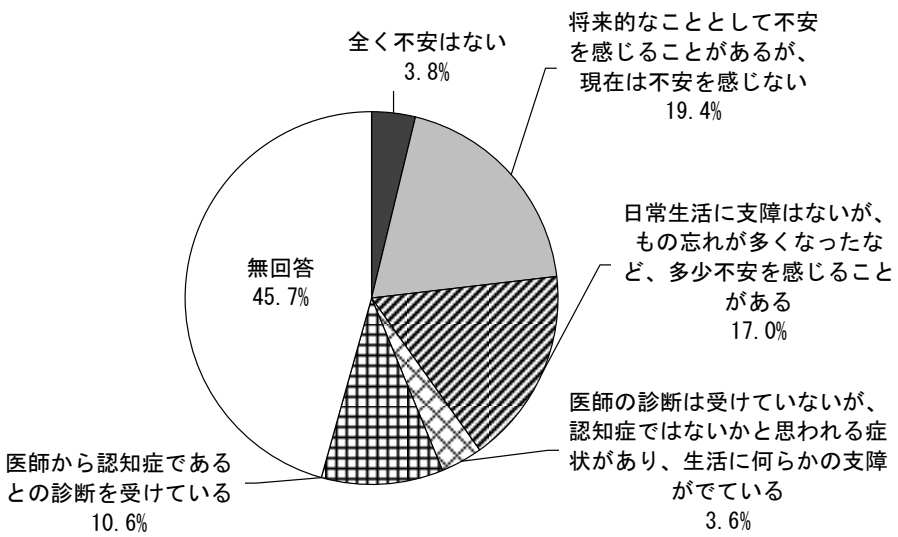


（８）要介護者の認知症に関する不安

要介護者の認知症に関して不安を感じることがあるか尋ねたところ、「将来的なこととして不安を感じることがあるが、現在は不安を感じない」が 19.4%、「全く不安はない」が 3.8%であり、現時点で不安を感じていない方は 23.2%である。

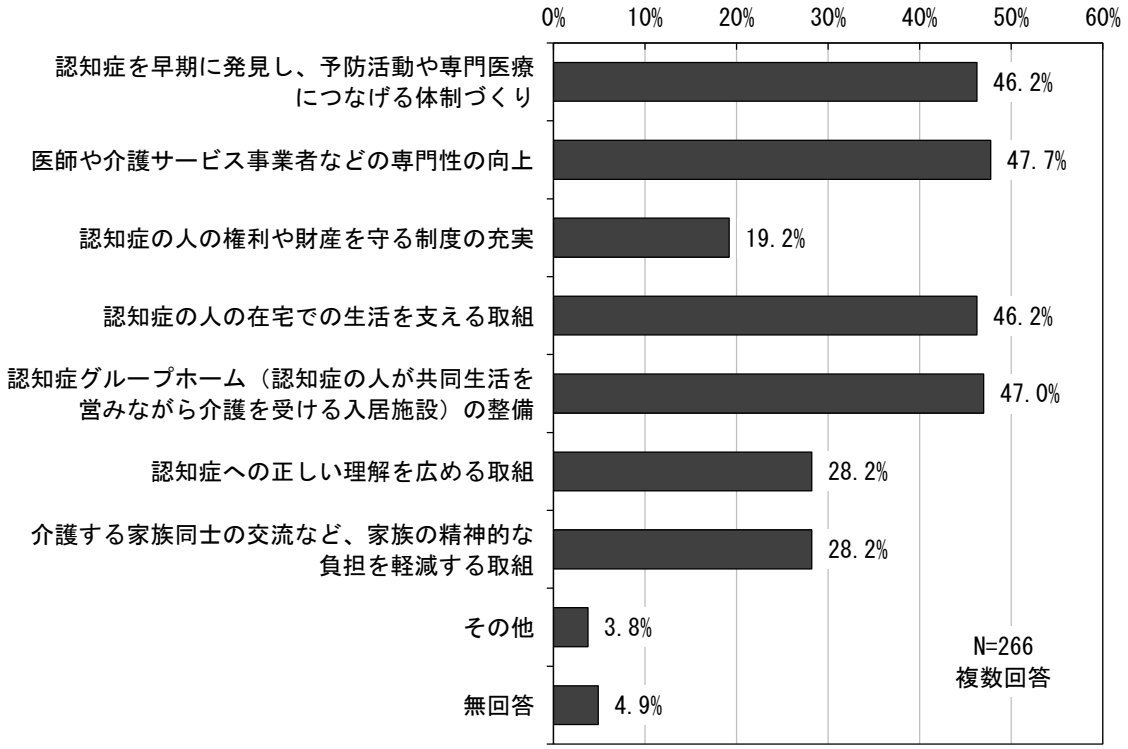
一方、「日常生活に支障はないが、もの忘れが多くなったなど、多少不安を感じることがある」が 17.0%、「医師から認知症であるとの診断を受けている」が 10.6%、「医師の診断は受けていないが、認知症ではないかと思われる症状があり、生活に何らかの支障がでている」が 3.6%となっている。

N=1,875



（９）北九州市が力を入れるべき認知症対策

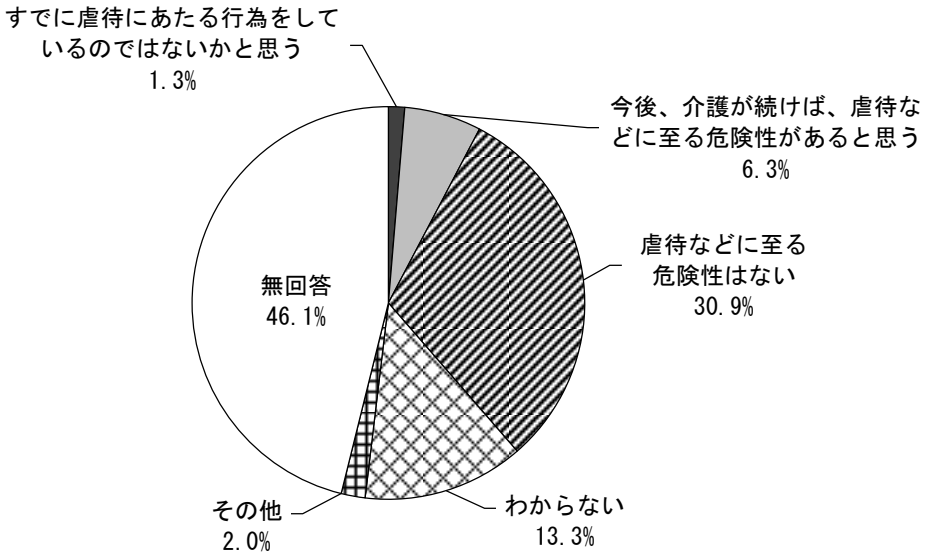
「医師の診断は受けていないが、認知症ではないかと思われる症状があり、生活に何らかの支障がでている」または「医師から認知症であるとの診断を受けている」と回答した人に対し、認知症への取組として北九州市が力を入れるべきことを尋ねたところ、「医師や介護サービス事業者などの専門性の向上」が 47.7%で最も多く、次いで「認知症グループホーム（認知症の人が共同生活を営みながら介護を受ける入居施設）の整備」が 47.0%、「認知症を早期に発見し、予防活動や専門医療につなげる体制づくり」と「認知症の人の在宅での生活を支える取組」がいずれも 46.2%となっている。



（１０）要介護者虐待の危険性

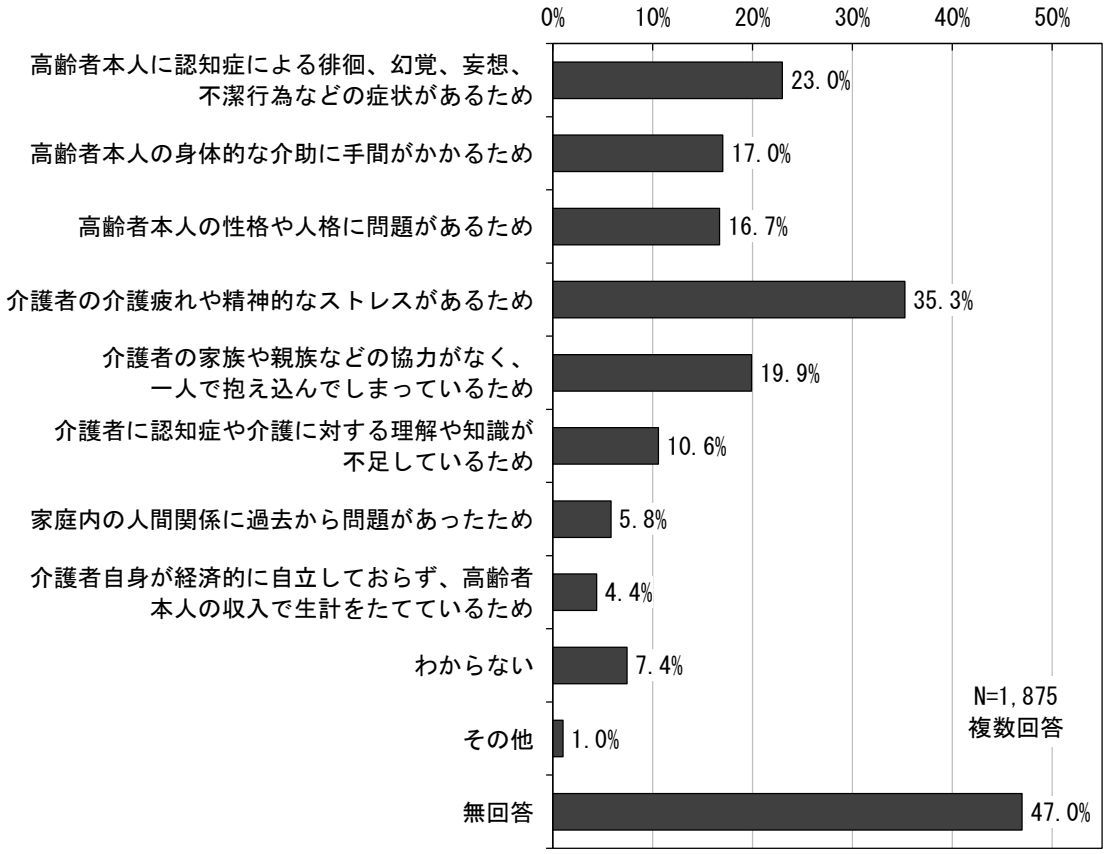
要介護者への虐待に至る危険性を感じたことがあるか尋ねたところ、「虐待などに至る危険性はない」と感じている人が最も多く、30.9%となっている。一方で、「今後、介護が続けば、虐待などに至る危険性があると思う」が 6.3%、「すでに虐待にあたる行為をしているのではないかと思う」が 1.3%となっている。

N=1,875



（１１）要介護者虐待につながる要因

高齢者への虐待はどのようなことが要因で起こると思うか尋ねたところ、「介護者の介護疲れや精神的なストレスがあるため」が 35.3%で最も多く、次いで「高齢者本人に認知症による徘徊、幻覚、妄想、不潔行為などの症状があるため」が 23.0%、「介護者の家族や親族などの協力がなく、一人で抱え込んでしまっているため」が 19.9%、「高齢者本人の身体的な介助に手間がかかるため」が 17.0%、「高齢者本人の性格や人格に問題があるため」が 16.7%となっている。



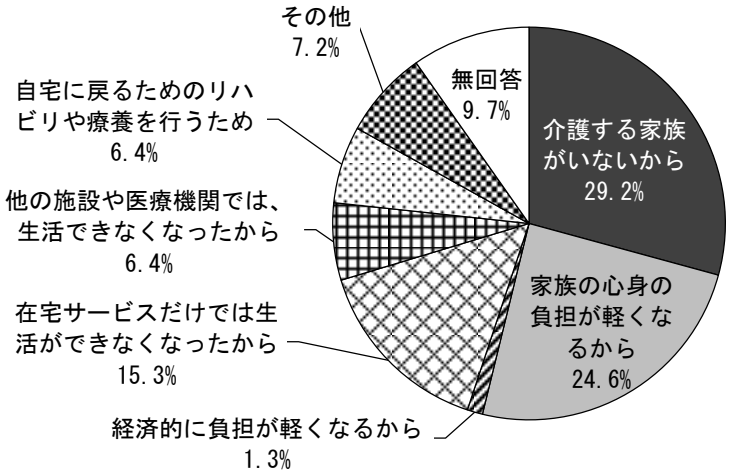
第５章　施設入所者の状況について

１．施設サービスの利用状況

（１）施設に入所した理由

施設に入所した理由については、「介護する家族がいないから」が 29.2%で最も多く、次いで「家族の心身の負担が軽くなるから」が 24.6%、「在宅サービスだけでは生活ができなくなったから」が 15.3%となっている。

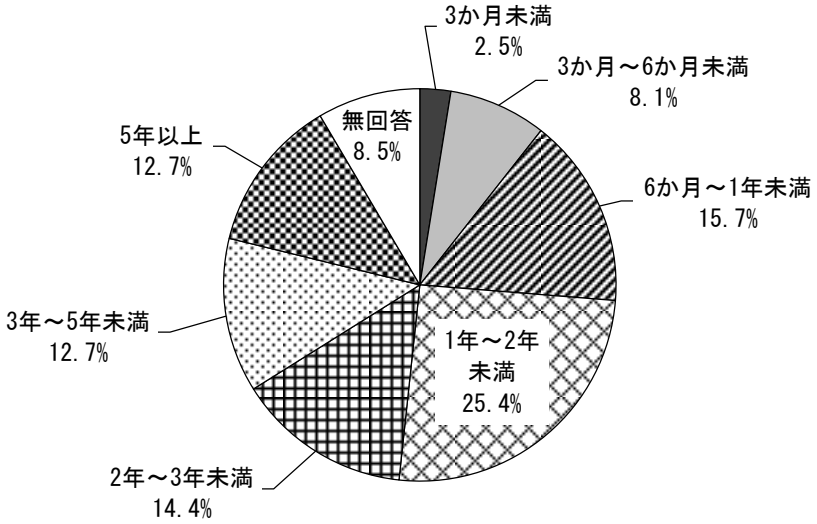
N=236



（２）施設入所期間

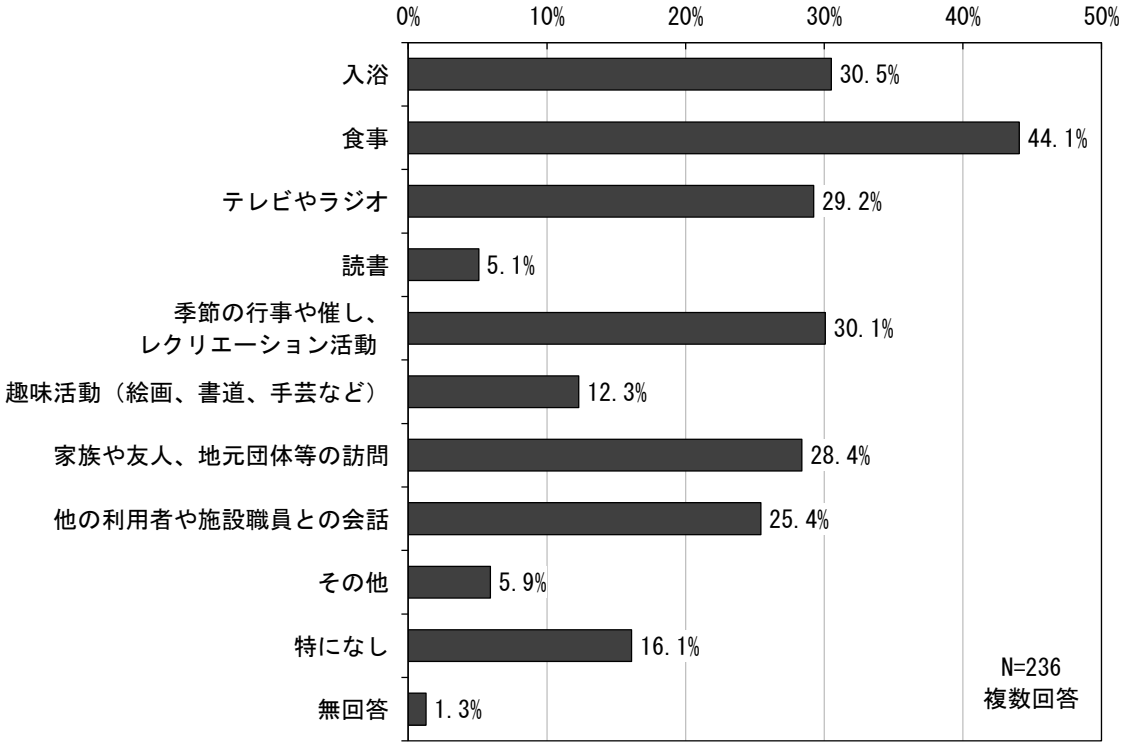
入所期間についてみると、「１年～２年未満」が 25.4%で最も多く、次いで「６か月～１年未満」が 15.7%となっており、２年未満が半数を超えている。

N=236



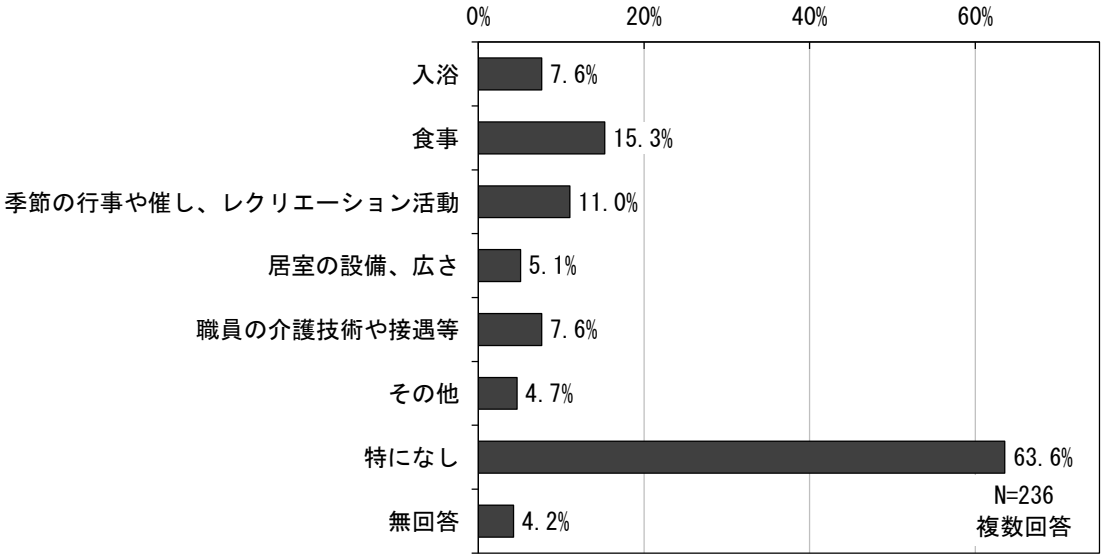
（３）施設生活での楽しみ

施設生活の楽しみで最も多いのが、「食事」で、44.1%となっている。次いで「入浴」が30.5%、「季節の行事や催し、レクリエーション活動」が30.1%、「テレビやラジオ」が29.2%、「家族や友人、地元団体等の訪問」が28.4%、「他の利用者や施設職員との会話」が25.4%となっている。



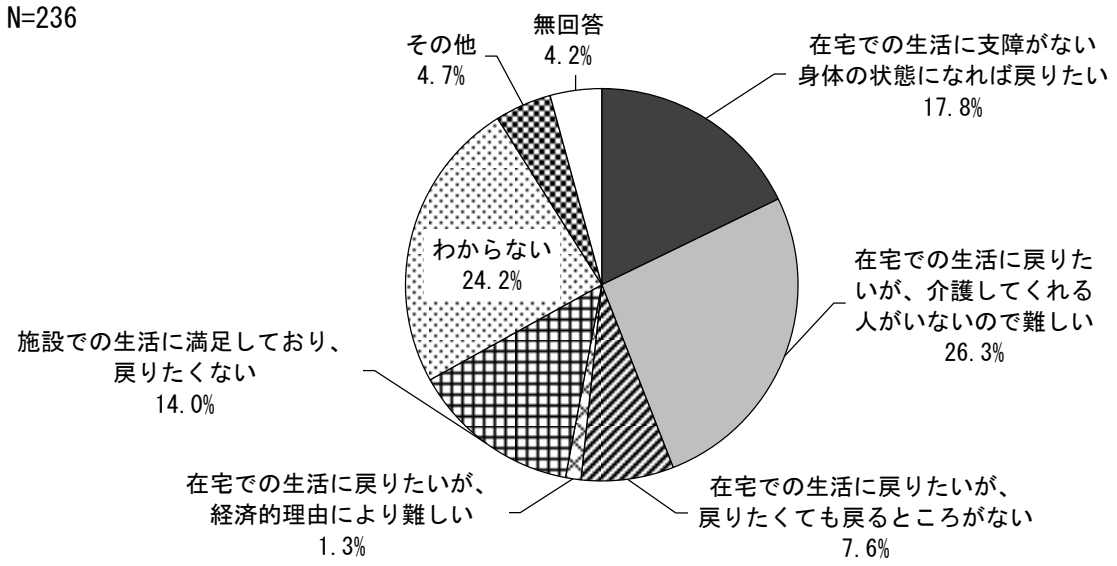
（４）改善して欲しい点

施設生活で改善してほしいと思うことは「特になし」が最も多く、63.6%となっている。



（５）在宅生活に戻る意向

在宅での生活に戻ることについて尋ねたところ、「在宅での生活に戻りたいが、介護してくれる人がいないので難しい」が 26.3%、「在宅での生活に支障がない身体の状態になれば戻りたい」が 17.8%、「在宅での生活に戻りたいが、戻りたくても戻るところがない」が 7.6%、「在宅での生活に戻りたいが、経済的理由により難しい」が 1.3%となっており、在宅での生活に戻りたいと考えている入所者は 53.0%となっている。一方で、「施設での生活に満足しており、戻りたくない」は 14.0%となっている。

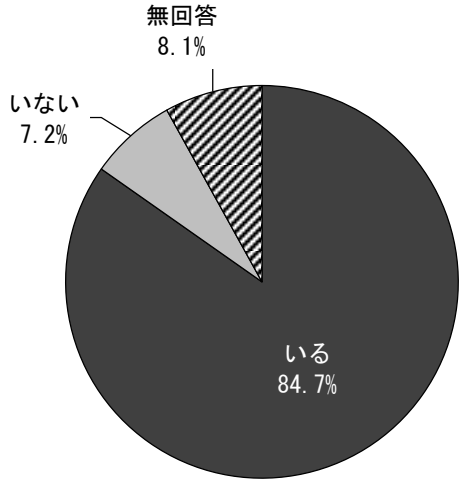


２．家族の状況について

（１）面会者の有無

家族や親族などで面会にくる人がいるか尋ねたところ、「いる」が 84.7%、「いない」が 7.2%となっている。

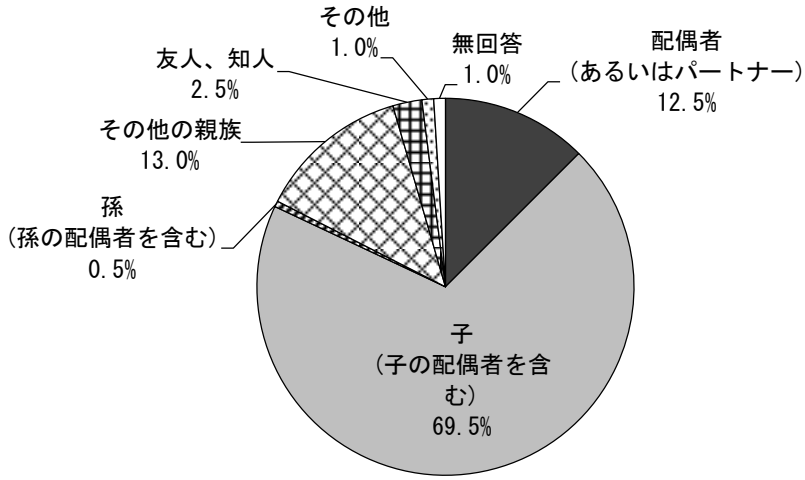
N=236



（２）最も頻繁に来る面会者

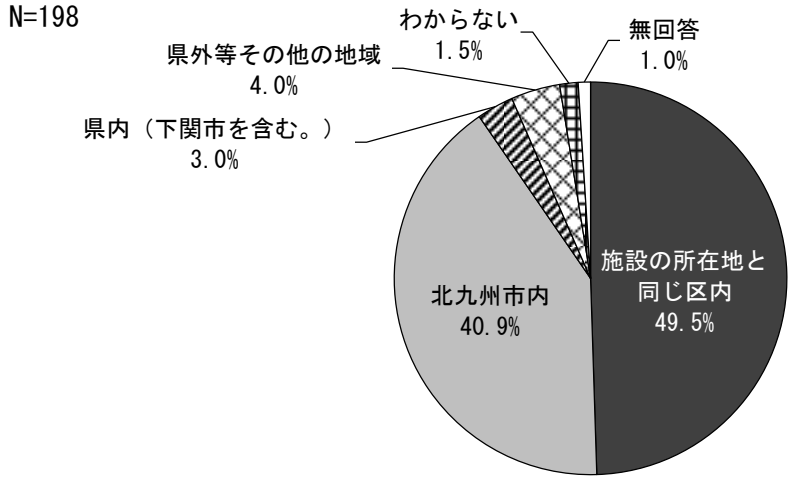
もっとも頻繁に面会に来る人については「子（子の配偶者を含む)」が 69.5%で最も多く、次いで「その他の親族」が 13.0%、「配偶者（あるいはパートナー)」が 12.5%となっている。

N=200



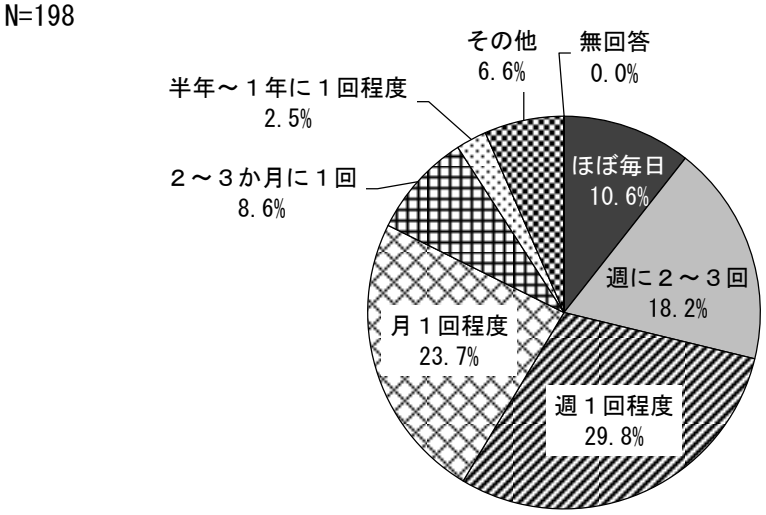
（３）最も頻繁に来る面会者の住所

もっとも頻繁に面会に来る人が住んでいる場所で最も多いのは「施設の所在地と同じ区内」で 49.5%、次いで「北九州市内」が 40.9%となっている。



（４）面会の頻度

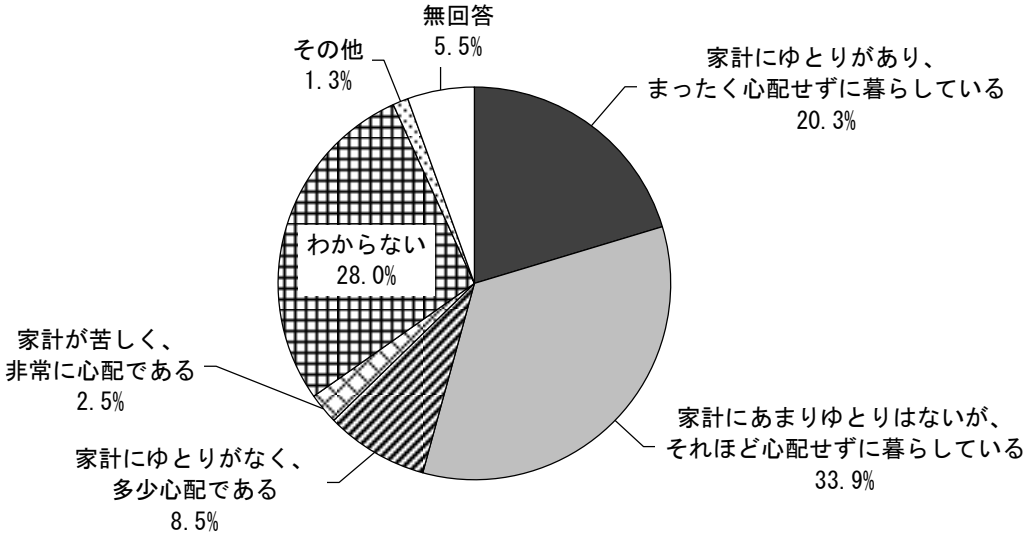
面会の間隔については、「週１回程度」が 29.8%で最も多く、次いで「月１回程度」が 23.7%、「週に２～３回」が 18.2%となっている。



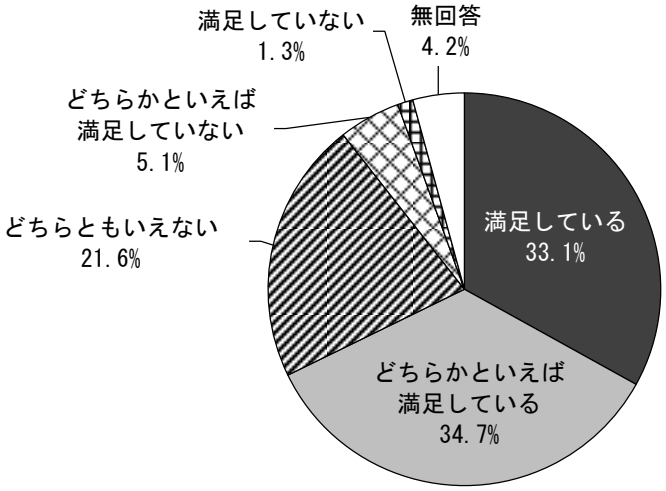
３．暮らし向きについて

暮らし向きについては、「家計にあまりゆとりはないがそれほど心配せずに暮らしている」が 33.9%、「家計にゆとりがあり、まったく心配せずに暮らしている」が 20.3%で、両者を合わせると過半を占めている。

N=236



４．施設での生活全体の印象

施設での生活全体については、「どちらかといえば満足している」が 34.7%で最も多く、次いで「満足している」が 33.1%となっており、両者を合わせると 67.8%となっている。一方、「どちらかといえば満足していない」は 5.1%、「満足していない」は 1.3%で、両者の合計は 6.4%となっている。

N=236